

第33回 神戸市内景況・雇用動向調査

〈調査結果報告書〉

令和3年10月

神戸市経済観光局

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答企業のプロフィール	2
(1) 業種	2
(2) 資本金	3
(3) 従業者数	3
3. 景況・雇用動向について	4
(1) 市内の景気	4
(2) 自社業況	5
(3) 生産・売上	7
(4) 経常利益	11
(5) 製品・商品在庫量	15
(6) 仕入れ単価	17
(7) 製品・加工単価、販売単価	19
(8) 生産設備（製造業のみ）	21
(9) 設備投資	22
(10) 資金繰り	25
(11) 雇用人員	27
(12) 所定外労働時間	29
4. コロナ禍中の経営状況の変化	31
(1) 懸念する経営リスク【2つまで】	31
(2) 融資・借入状況	33
(3) 今年と一昨年の4月～6月を比べた売上高の変化	40
(4) 売上高を維持・拡大するために今後重視すること【2つまで】	42
(5) 事業再構築について	44
(6) 雇用の状況について	50
(7) 電子手続きへの対応状況【複数回答可】	56

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 ①景況・雇用動向調査
②コロナ禍中の経営状況の変化について【特別調査】
- (3) 調査期間 令和3年7月30日（金）発送 ～令和3年9月9日（木）締切
- (4) 調査対象時期 令和3年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
【実績】 令和3年1～3月期 令和3年4～6月期
【予想】 令和3年7～9月期 令和3年10～12月期
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業1,000社＋非製造業1,000社＝計2,000社 ※第28回調査より変更
- (7) 回収状況 回答646社（回収率：32.3%）
- (8) 集計・表示方法 ◆四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス（D I）を用いて分析した。

$D I = X - Y$
 $X = \text{上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合（\%）}$
 $Y = \text{下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合（\%）}$

※D I および時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

- ◆製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- ◆規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業（資本金1億円未満）
中堅企業（資本金1億～10億円未満）
大企業（資本金10億円以上）
- ◆業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

業種分類		回答業種	
（製造業）	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属	
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械	
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業	
（非製造業）	建設	建設業	
	運輸	運輸業、郵便業	
	卸売・小売	卸売業 小売業	
	サービス・その他	情報通信業	情報通信業
		金融業、保険業	金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業	
	学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	
	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	
	生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	
	教育、学習支援業	教育、学習支援業	
	医療、福祉	医療、福祉	
	複合サービス事業	複合サービス事業	
	サービス業（他に分類されないもの）	サービス業（他に分類されないもの）	
	その他非製造業	その他非製造業	

- ◆報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値（100%）にならない場合がある。
- ◆報告書内では、令和3年1～3月期を「前期」、令和3年4～6月期を「今期」、令和3年7～9月期を「来期」、令和3年10～12月期を「来々期」と表記する。
- ◆第28回調査より対象企業数を変更しているため、「平成30年4～6月期」と「平成30年7～9月期」の数値は連続しない。

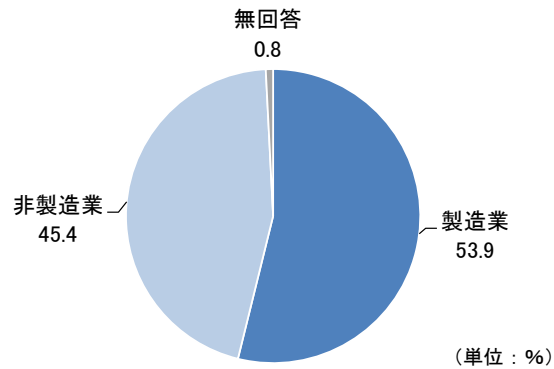
2. 回答企業のプロフィール

(1) 業種

回答企業の業種をみると、製造業が53.9%、非製造業が45.4%となっており、概ね半々の割合となっている。

業種を7つに分類すると、「生活・その他」が25.1%、「サービス・その他」が24.9%とほぼ並んでおり、以下、「基礎素材」が14.9%、「加工組立」が13.9%、「卸売・小売」が12.1%、「建設」が6.0%、「運輸」が2.3%の順となっている。

詳細は以下のとおり。

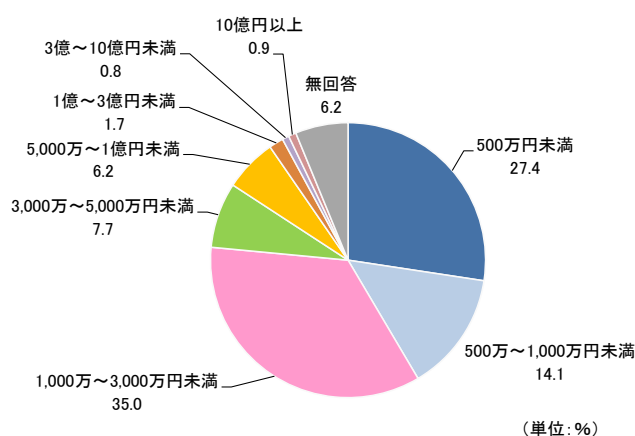


業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	96	14.9	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	21	3.3
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	75	11.6
加工組立	90	13.9	一般機械	35	5.4
			電気機械、情報通信機械、精密機械	34	5.3
			輸送用機械	21	3.3
生活・その他	162	25.1	食料品・飲料・たばこ・飼料	64	9.9
			繊維・衣服	13	2.0
			出版・印刷	16	2.5
			ゴム・皮革製品	24	3.7
			その他製造業	45	7.0
製造業計				348	53.9
建設	39	6.0	建設業	39	6.0
運輸	15	2.3	運輸業、郵便業	15	2.3
卸売・小売	78	12.1	卸売業	40	6.2
			小売業	38	5.9
サービス・その他	161	24.9	情報通信業	11	1.7
			金融業、保険業	0	0.0
			不動産業、物品賃貸業	45	7.0
			学術研究、専門・技術サービス業	15	2.3
			宿泊業、飲食サービス業	11	1.7
			生活関連サービス業、娯楽業	10	1.5
			教育、学習支援業	7	1.1
			医療、福祉	14	2.2
			複合サービス事業	0	0.0
			サービス業（他に分類されないもの）	46	7.1
			その他非製造業	2	0.3
非製造業計				293	45.4
不明				5	0.8
全体				646	100.0

(2) 資本金

資本金は、「1,000万～3,000万円未満」が35.0%と最も多く、全体の約3分の1を占めている。次いで「500万円未満」が27.4%、「500万～1,000万円未満」が14.1%、「3,000万～5,000万円未満」が7.7%、「5,000万～1億円未満」が6.2%と続く。

資本金から規模を3つに分類すると、“中小企業”（1億円未満）があわせて90.4%と9割以上を占めており、“中堅企業”（1億～10億円未満）が2.5%、“大企業”（10億円以上）が0.9%となっている。

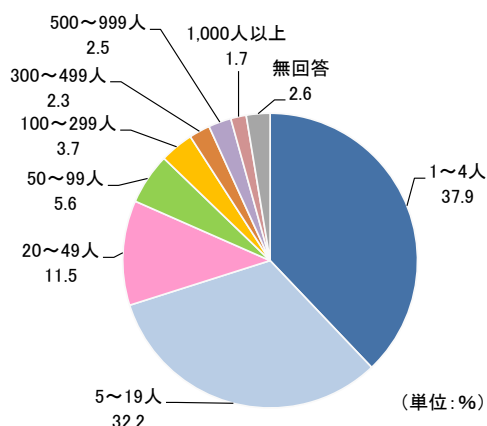


規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	177	27.4
	500万～1,000万円未満	91	14.1
	1,000万～3,000万円未満	226	35.0
	3,000万～5,000万円未満	50	7.7
	5,000万～1億円未満	40	6.2
中堅企業	1億～3億円未満	11	1.7
	3億～10億円未満	5	0.8
大企業	10億円以上	6	0.9
無回答		40	6.2
全体		646	100.0

(3) 従業員数

従業員数は「1～4人」が37.9%と最も多く、以下、「5～19人」が32.2%、「20～49人」が11.5%、「50～99人」が5.6%、「100～299人」が3.7%と続く。

従業員数を分類すると、“50人未満”（81.6%）で全体の8割以上を占め、“100人未満”（87.2%）では全体の9割弱、“300人未満”（90.9%）になると全体の9割以上と大半を占める。



従業員数	件数	%
1～4人	245	37.9
5～19人	208	32.2
20～49人	74	11.5
50～99人	36	5.6
100～299人	24	3.7
300～499人	15	2.3
500～999人	16	2.5
1,000人以上	11	1.7
無回答	17	2.6
全体	646	100.0

3. 景況・雇用動向について

(1) 市内の景況

【全体】

市内の景況判断の傾向をみると、令和元年10～12月期から続く下降傾向は令和2年4～6月期を底に反転し、今回調査の1～3月期（以下「前期」）は-60.5、4～6月期（以下「今期」）は4.3ポイント増の-56.2と上昇傾向が続く結果となった。将来予測では、7～9月期（以下「来期」）は-53.4、10～12月期（以下「来々期」）は-39.1と、上昇傾向が続く見通し。

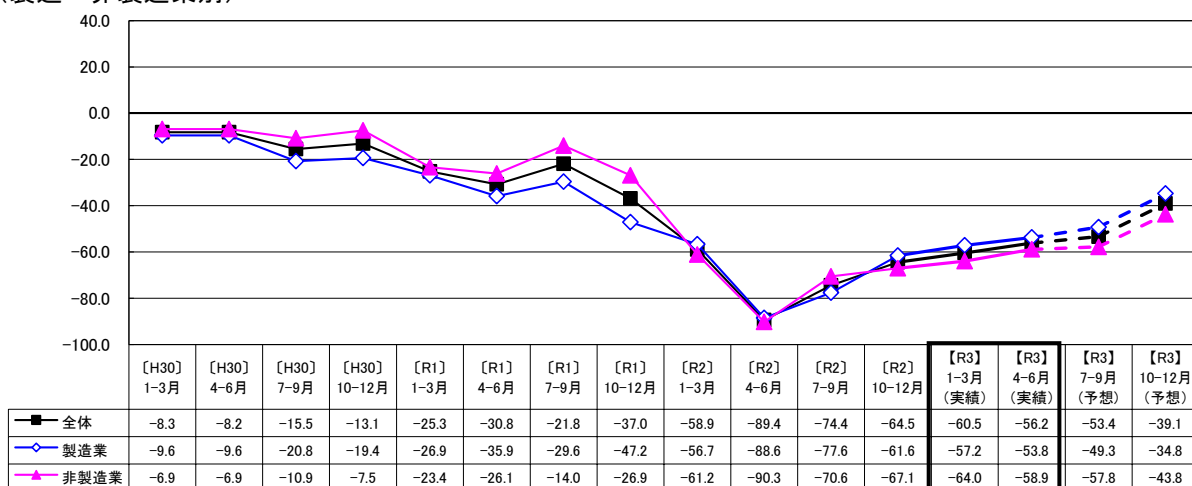
【製造・非製造業別】

業種別に市内の景況判断の傾向をみると、製造業では前期は-57.2、今期は3.4ポイント増の-53.8とゆるやかに上昇。非製造業でも前期は-64.0、今期は5.1ポイント増の-58.9と、ゆるやかに上昇しているが、製造業に比べてやや低い水準で推移している。

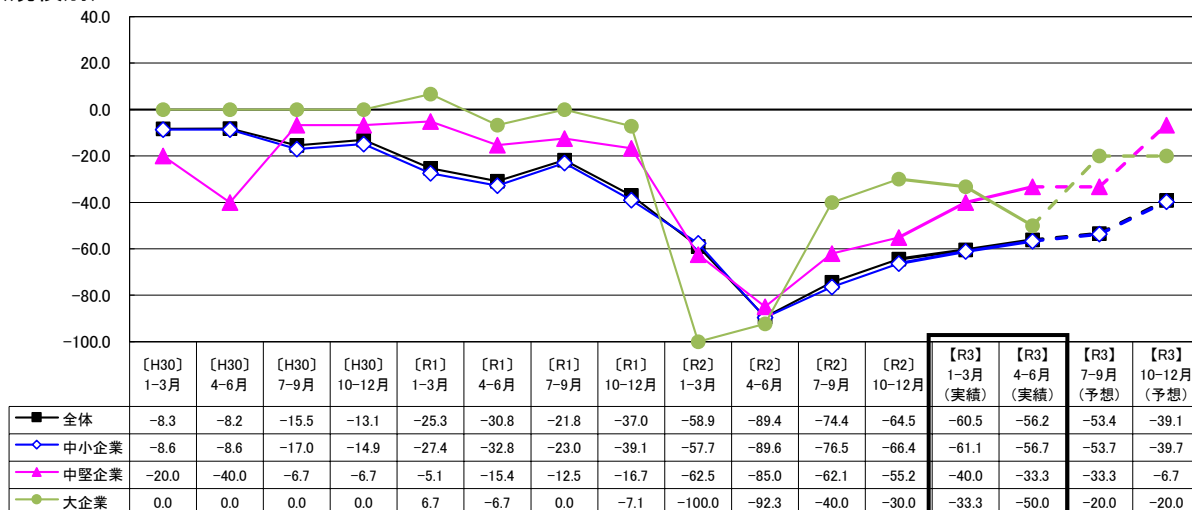
【規模別】

中堅企業では、前期は-40.0、今期は6.7ポイント増の-33.3へと上昇し、中小企業よりも高い水準で推移している。他方、大企業では前期の-33.3から今期は-50.0へと下降したが、来期以降については-20.0へと上昇する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



注) 「大企業」は母数が少なく業種に偏りがある。

【DI = 「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(2) 自社業況

【全体】

自社の業況DI値をみると、市内の景気DI値よりも高い水準で推移しており、令和2年4～6月期から上昇傾向であるが、前回調査時と比べて今回調査では上昇傾向に足踏みがみられる。全体では、前期は-38.3、今期は6.3ポイント増の-32.0と上昇したが、来期は-35.7に下降、来々期は-27.5に上昇する見通し。

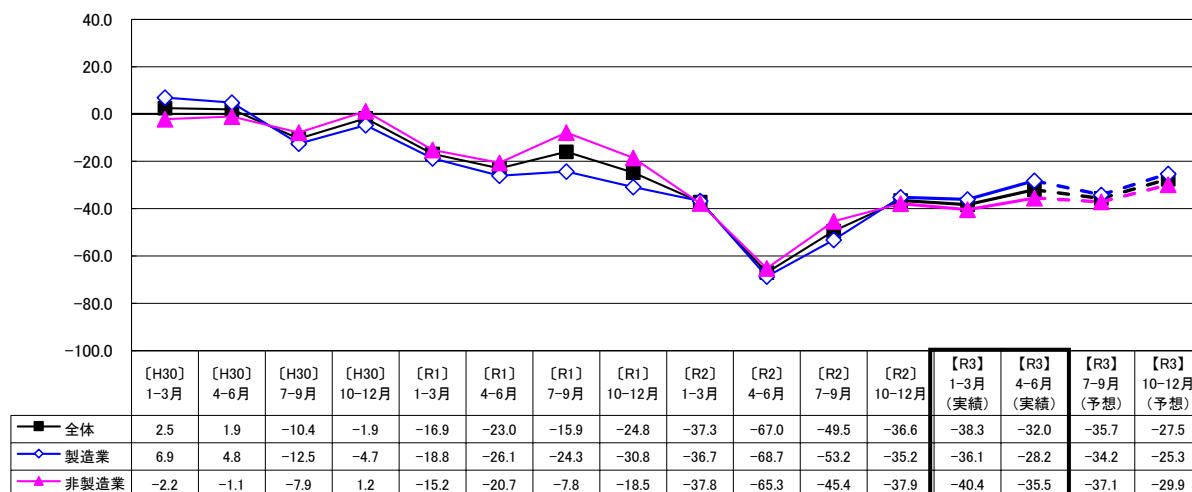
【製造・非製造業別】

製造業・非製造業ともに今期はやや上昇傾向となっているが、前回調査時に比べて上昇幅が小さく、特に非製造業で上昇に力強さを欠く傾向となっている。

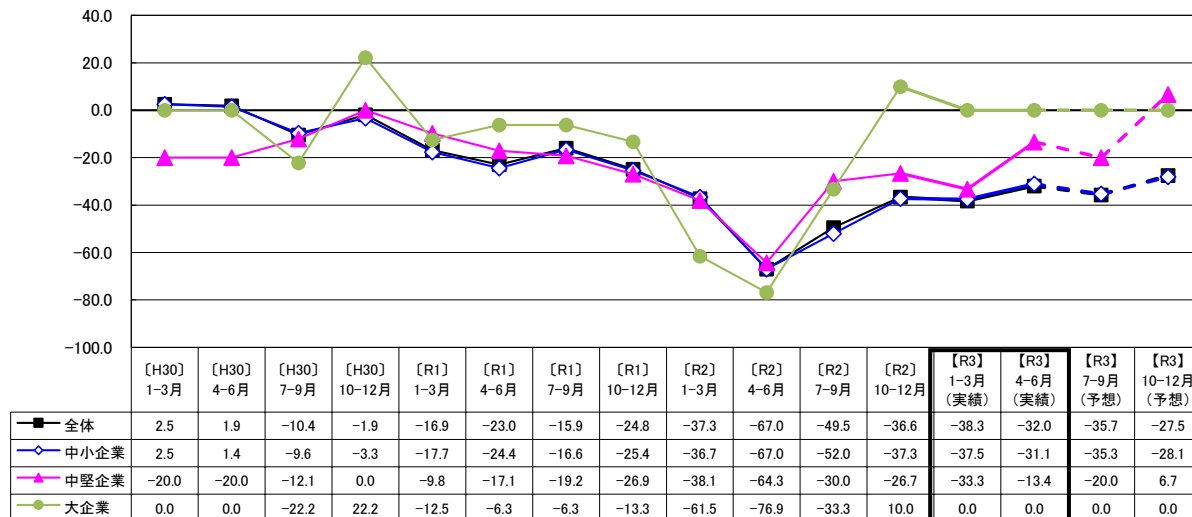
【規模別】

前回調査時にプラス値に転じた大企業は現状維持の横ばい、中堅企業は前期から今期にかけて19.9ポイント増の-13.4となっている。今後、中堅企業もプラス値に転じる見通したが、中小企業は前期から今期にかけて6.4ポイント増の-31.1で、今後も上下に振れながら緩やかな上昇傾向の見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



注)「大企業」は母数が少なく業種に偏りがある。

【DI = 「上昇」(%) - 「下降」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』では、前期は-25.3、今期は8.6ポイント増の-16.7と上昇しているが、原材料費の高騰を背景に、今後については足踏み傾向の見通し。

『加工組立』では、前期は-38.6、今期は3.4ポイント増の-35.2と上昇は緩やかで、今後の傾向も緩やかな上昇の見通し。

『生活・その他』では、前回調査時の上昇傾向から一転、今回調査では足踏み傾向となっている。

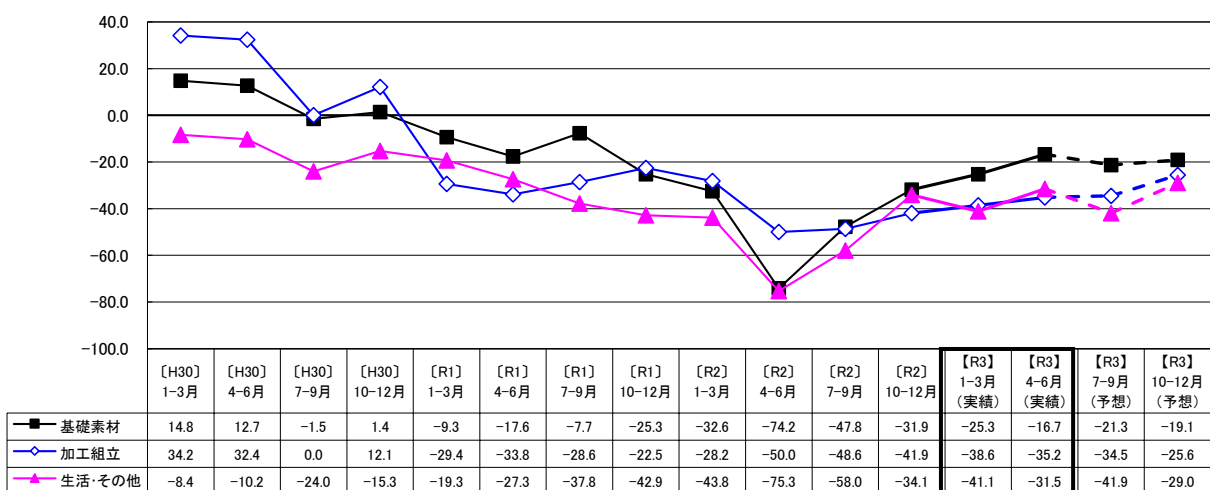
【非製造・業種別】

『運輸』では、前回調査時の上昇傾向から一転、緩やかな下降傾向となった。

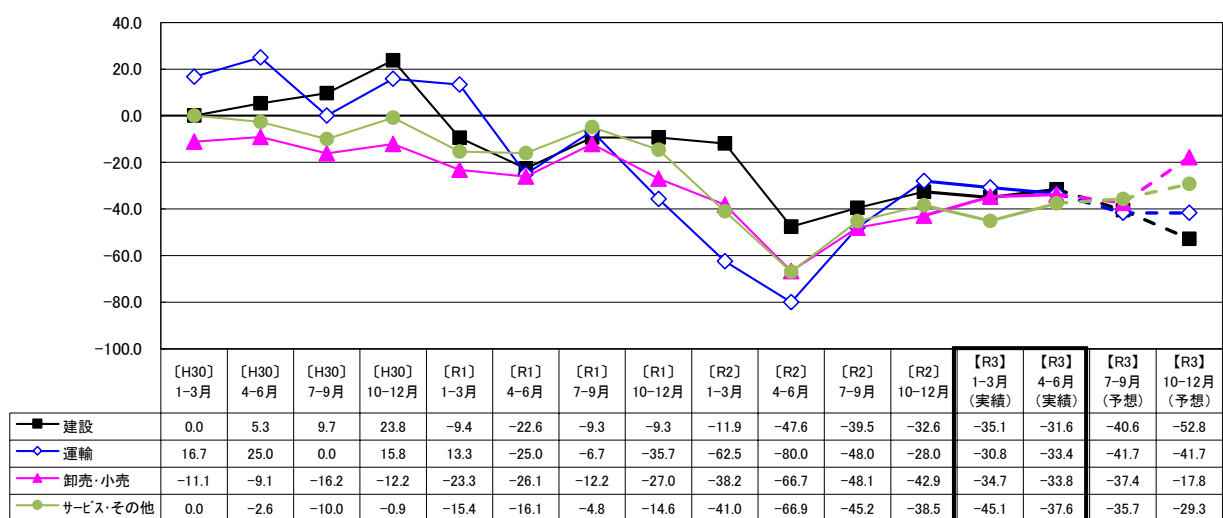
『サービス・その他』では、前回調査時の上昇傾向とは変わり、足踏みしながら緩やかに上昇する傾向となっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI = 「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(3) 生産・売上

①DI値

【全体】

生産・売上については、前回調査時は上昇傾向だが、今回調査では上下に振れながら若干の上昇傾向となっている。前期は-40.0、今期は11.6ポイント増の-28.4となったが、来期は-33.4と下降、来々期には-25.6と上昇する見通し。

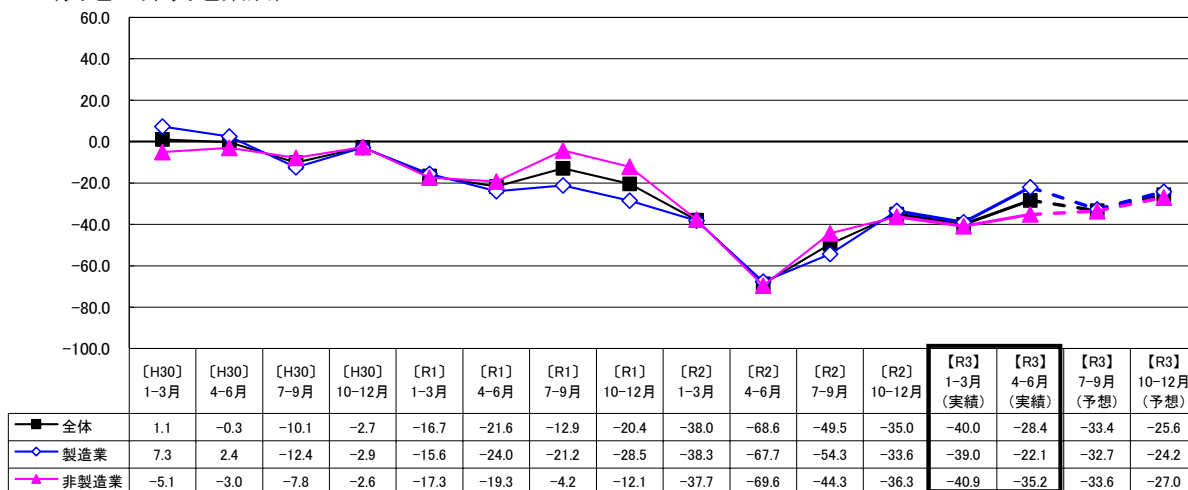
【製造・非製造業別】

製造業は前期から今期にかけて16.9ポイント増の-22.1へと上昇している。他方、非製造業は前期から今期にかけて5.7ポイント増の-35.2と、製造業に比べて上昇幅が小さい。今後については、いずれも緩やかな上昇傾向となっている。

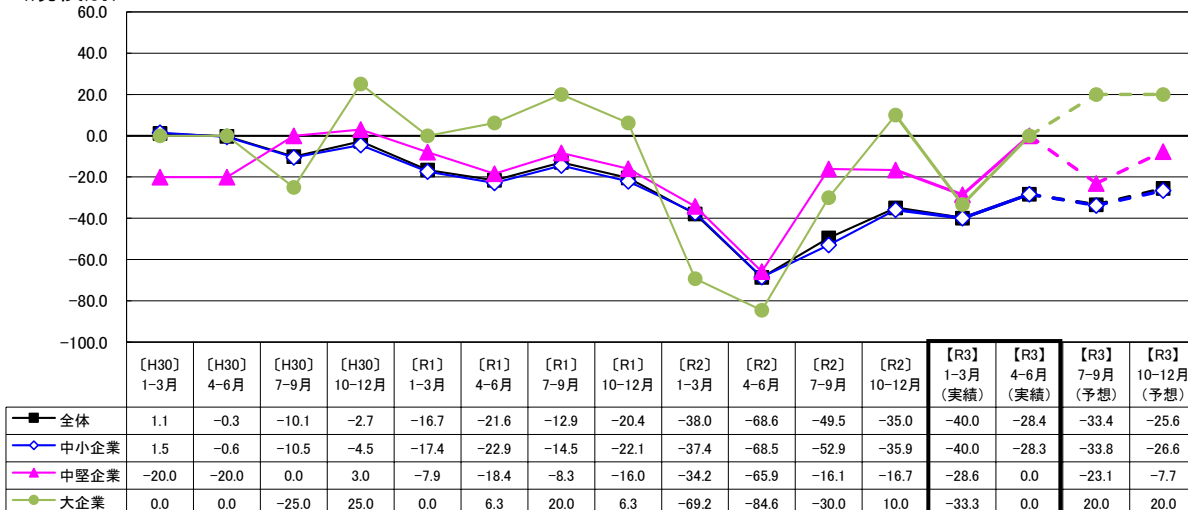
【規模別】

大企業は前回調査時にプラス値に転じたが、今期は上下に振れる傾向となった。中堅企業は下振れが上振れよりも小さく、前期の-28.6から今期は0.0へと上昇、来期は-23.1、来々期は-7.7となる見通し。中小企業は足踏みしながら緩やかな上昇の傾向で、今期に11.7ポイント増の-28.3と上昇、来期は-33.8へ下降、来々期は-26.6となる見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



注)「大企業」は母数が少なく業種に偏りがある。

【DI = 「増加」(%) - 「減少」(%)】

【製造・業種別】

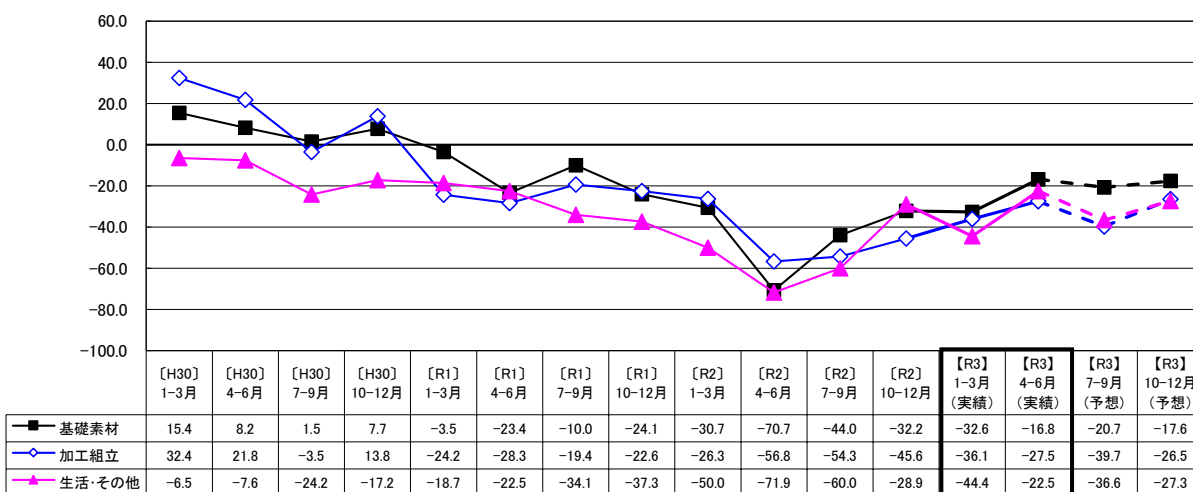
『基礎素材』では、前回調査時の上昇幅よりも今期上昇幅は小さく、前期は-32.6、今期は15.8ポイント増の-16.8となっており、今後は横ばいで推移する見通し。『加工組立』では、前回調査時に続き今回調査でも緩やかな上昇傾向となっているが、今後は足踏み傾向の見通し。『生活・その他』では、前回調査時の上昇傾向から一転、上下に振れる傾向となっている。前期は全業種中最も低い-44.4に下降、今期は-22.5へ上昇している。

【非製造・業種別】

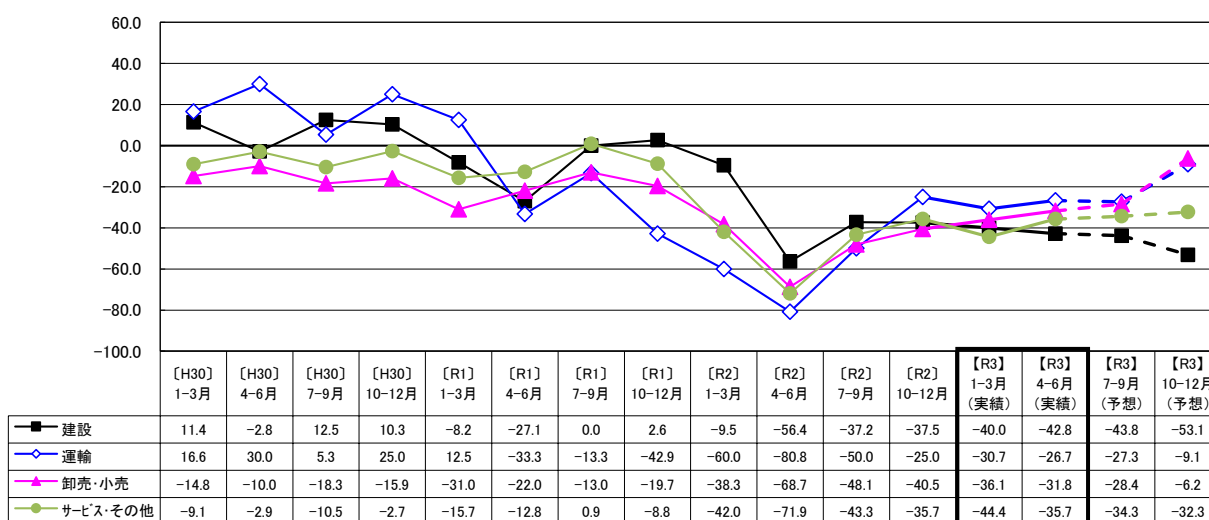
『建設』では、前回調査に引き続き今回調査でも緩やかな下降傾向で、前期は-40.0、今期は2.8ポイント減の-42.8となっている。『卸売・小売』では、前回調査に引き続き今回調査でも緩やかな上昇傾向で、前期は-36.1、今期は-31.8、来々期には-6.2まで上昇する見通し。『サービス・その他』では、前回調査時の上昇傾向から一転、今回調査では前期は-44.4へ下降、今期は-35.7へ上昇している。今後は緩やかに上昇する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【D I = 「増加」(%) - 「減少」(%)】

②生産・売上の増加要因【複数回答可】

【全体】

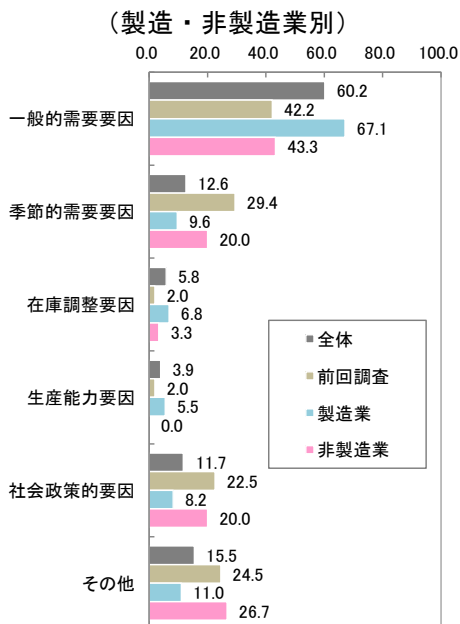
生産・売上が増加したと回答した103件についてその増加要因をみると、最多は「一般的需要要因」(60.2%)、次いで「季節的需要要因」(12.6%)となっている。また、「その他」は16件で、「単価上昇」、「自社努力」、「新規客先獲得」などであった。

前回調査比でみると、「季節的需要要因」が16.8ポイント減(前回:29.4%→今回:12.6%)、「社会政策的要因」が10.8ポイント減(前回:22.5%→今回:11.7%)となる一方、「一般的需要要因」が18.0ポイント増加(前回:42.2%→今回:60.2%)しており、コロナ関連施策による増収は一服し、需要回復ならびに反動需要による増収の増加傾向がうかがえる。

また、生産・売上が増加したと回答した103件のうち「新型コロナウイルスの影響が大きい」としたのは27件であった。

【製造・非製造業別】

製造業では、「一般的需要要因」(67.1%)が全体に比べ6.9ポイント高くなっている。次いで製造業全体では「季節的需要要因」(9.6%)が多いが、非製造業では「一般的需要要因」(43.3%)に次いで「季節的需要要因」と「社会政策的要因」がともに20.0%と、比較的高くなっている。



[新型コロナウイルスの影響で増収]

		全体	
		件数	%
全体		27	100.0%
製造業		15	55.6%
	基礎素材	1	3.7%
	加工組立	2	7.4%
	生活・その他	12	44.4%
非製造業		12	44.4%
	建設	1	3.7%
	運輸	1	3.7%
	卸売・小売	6	22.2%
	サービス・その他	4	14.8%
規模別	中小企業	24	88.9%
	中堅企業	1	3.7%
	大企業	1	3.7%

(上段:件数 下段:%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因	その他	無回答
全体	103	62	13	6	4	12	16	6
	100.0	60.2	12.6	5.8	3.9	11.7	15.5	5.8
前回調査	102	43	30	2	2	23	25	1
	100.0	42.2	29.4	2.0	2.0	22.5	24.5	1.0
製造業	73	49	7	5	4	6	8	5
	100.0	67.1	9.6	6.8	5.5	8.2	11.0	6.8
非製造業	30	13	6	1	0	6	8	1
	100.0	43.3	20.0	3.3	0.0	20.0	26.7	3.3
規模別	中小企業	94	57	12	6	4	12	6
	100.0	60.6	12.8	6.4	4.3	12.8	12.8	6.4
	中堅企業	5	3	0	0	0	2	0
	100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
	大企業	2	1	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
製造業	基礎素材	20	10	3	4	2	1	0
	100.0	50.0	15.0	20.0	10.0	10.0	5.0	0.0
	加工組立	19	16	1	1	1	1	1
	100.0	84.2	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
	生活・その他	34	23	3	0	1	6	4
	100.0	67.6	8.8	0.0	2.9	8.8	17.6	11.8
非製造業	建設	3	3	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	運輸	3	1	1	1	0	1	0
	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	卸売・小売	11	4	0	0	3	4	0
	100.0	36.4	0.0	0.0	0.0	27.3	36.4	0.0
	サービス・その他	13	5	4	0	2	3	1
	100.0	38.5	30.8	0.0	0.0	15.4	23.1	7.7

③生産・売上の減少要因【複数回答可】

【全体】

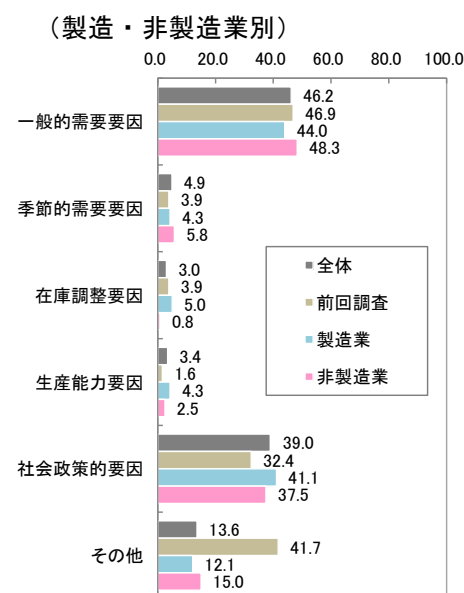
生産・売上が減少したと回答した264件についてその要因をみると、最多は「一般的需要要因」(46.2%)、次いで「社会政策的要因」(39.0%)と続く。また、前回調査と比べ、「社会政策的要因」が(前回：32.4%→今回：39.0%)と6.6ポイント増加する一方、「一般的需要要因」はやや減少している。「その他」(36件)の内訳では「店舗の減少」、「商品単価の下落」、「イベントの中止」などが挙げられている。

また、生産・売上が減少したと回答した264件のうち、「新型コロナウイルス感染症の影響が大きい」としたのは171件であった。

【製造・非製造業別】

製造業では44.0%、非製造業では48.3%と「一般的需要要因」が最も多い。製造業の『生活・その他』では「一般的需要要因」と「社会政策的要因」が同率(44.6%)で多い。

非製造業の『建設』、『運輸』、『サービス・その他』では「一般的需要要因」が最も多いが、『卸売・小売』では「社会政策的要因」が最多となっている。



【新型コロナウイルスの影響で減収】

		全体	
		件数	%
全体		171	100.0%
製造業	基礎素材	21	12.3%
	加工組立	18	10.5%
	生活・その他	47	27.5%
	非製造業	84	49.1%
非製造業	建設	9	5.3%
	運輸	6	3.5%
	卸売・小売	25	14.6%
	サービス・その他	44	25.7%
規模別	中小企業	158	92.4%
	中堅企業	1	0.6%
	大企業	2	1.2%

(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因	その他	無回答	
全体	264 100.0	122 46.2	13 4.9	8 3.0	9 3.4	103 39.0	36 13.6	51 19.3	
前回調査	309 100.0	145 46.9	12 3.9	12 3.9	5 1.6	100 32.4	129 41.7	10 3.2	
非製造業別	製造業	141 100.0	62 44.0	6 4.3	7 5.0	6 4.3	58 41.1	17 12.1	28 19.9
	非製造業	120 100.0	58 48.3	7 5.8	1 0.8	3 2.5	45 37.5	18 15.0	23 19.2
規模別	中小企業	240 100.0	106 44.2	11 4.6	7 2.9	6 2.5	93 38.8	31 12.9	50 20.8
	中堅企業	5 100.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	大企業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
製造業	基礎素材	35 100.0	15 42.9	1 2.9	1 2.9	2 5.7	12 34.3	5 14.3	7 20.0
	加工組立	41 100.0	18 43.9	3 7.3	1 2.4	0 0.0	17 41.5	1 2.4	8 19.5
	生活・その他	65 100.0	29 44.6	2 3.1	5 7.7	4 6.2	29 44.6	11 16.9	13 20.0
非製造業	建設	18 100.0	11 61.1	4 22.2	0 0.0	0 0.0	3 16.7	0 0.0	5 27.8
	運輸	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3
	卸売・小売	32 100.0	13 40.6	2 6.3	0 0.0	1 3.1	16 50.0	5 15.6	6 18.8
	サービス・その他	63 100.0	31 49.2	1 1.6	1 1.6	1 1.6	25 39.7	10 15.9	11 17.5

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(4) 経常利益

①DI値

【全体】

経常利益のDI値をみると、前期に5.0ポイント減の-39.2、今期は6.3ポイント増の-32.9となった。来期は-36.9、来々期は-32.1と足踏みする見通し。

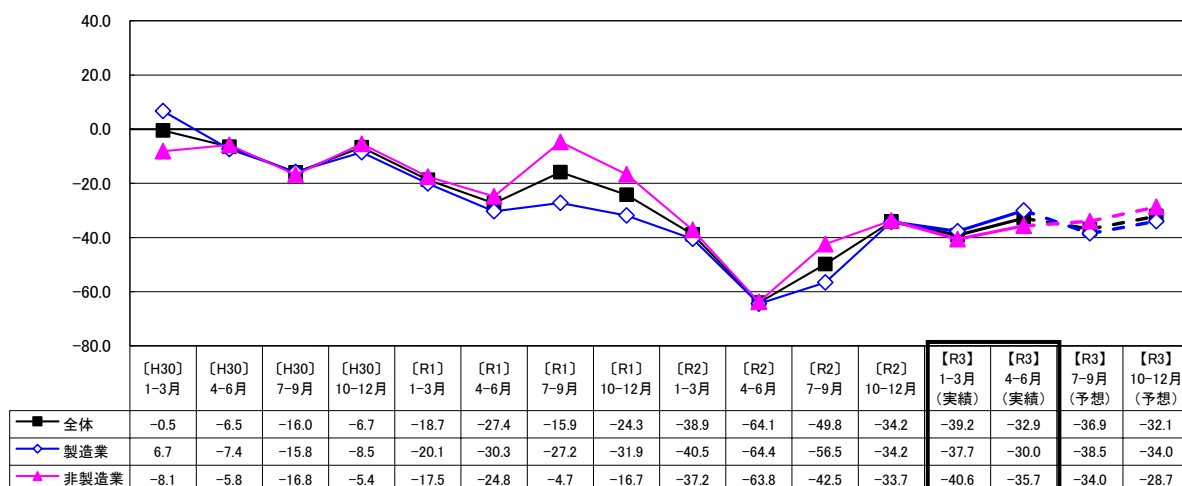
【製造・非製造業別】

製造業は今期に7.7ポイント増の-30.0と上昇しているが、来期は8.5ポイント減の-38.5となる見通し。一方、非製造業は、前期に6.9ポイント減の-40.6となったが、今期は4.9ポイント増の-35.7、来期は1.7ポイント増の-34.0、来々期は5.3ポイント増の-28.7と、上昇傾向となる見通し。

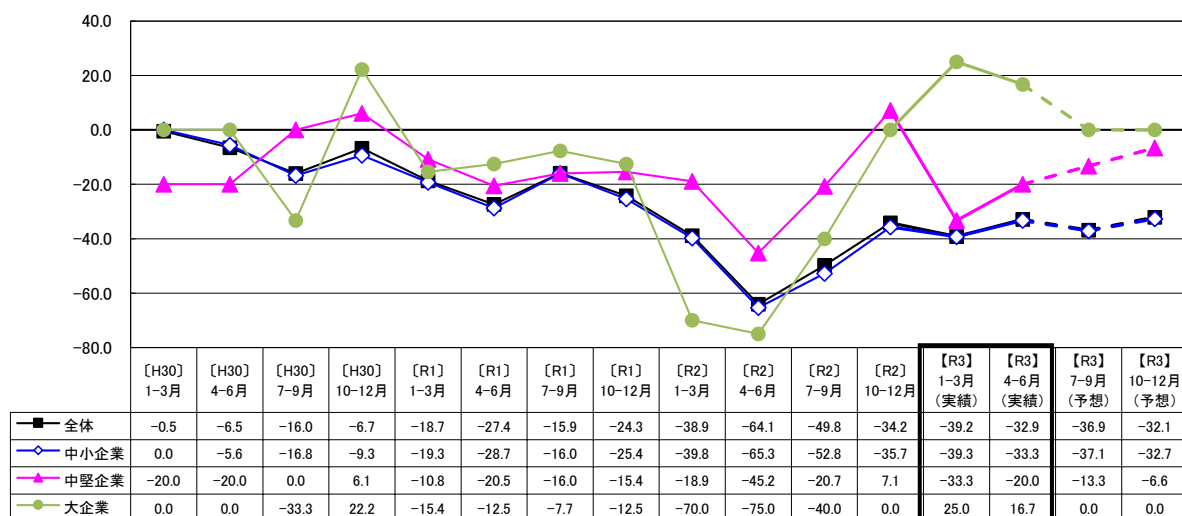
【規模別】

中小企業がほぼ横ばいで推移しているのに対して、中堅企業、大企業は上昇傾向となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



注)「大企業」は母数が少なく業種に偏りがある。

【DI = 「増加」(%) - 「減少」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』、『加工組立』は前期に基礎素材で2.2ポイント増、加工組立で2.8ポイント増、今期は基礎素材で5.2ポイント増、加工組立で8.9ポイント増と上昇したが、来期はともに下降する見通し。

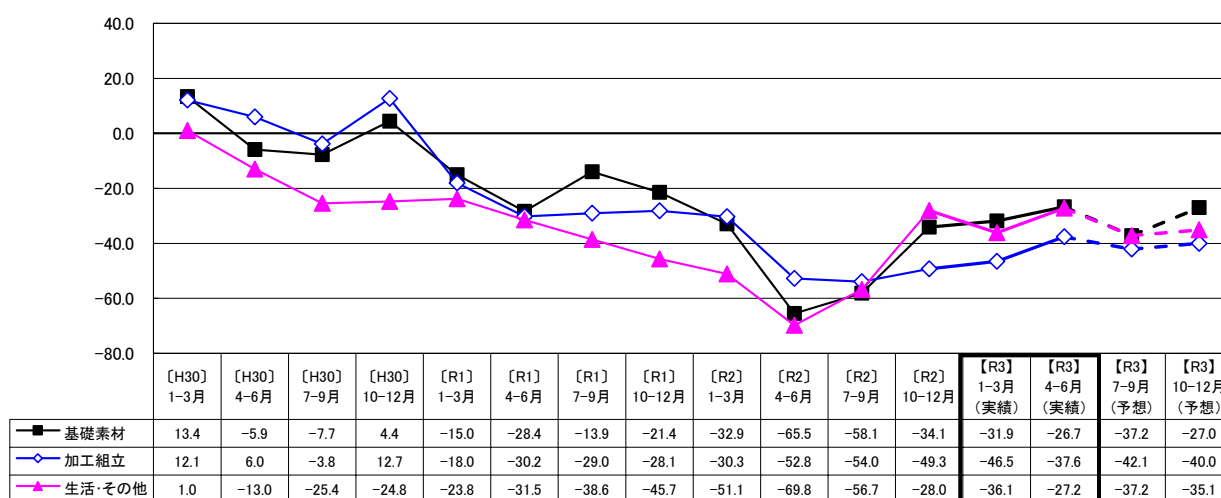
【非製造・業種別】

『建設』は前期に11.5ポイント減の-51.5、今期は9.9ポイント増の-41.6で全業種のなかで最も低く、来期は-44.9、来々期は-58.7とさらに下降する見通し。

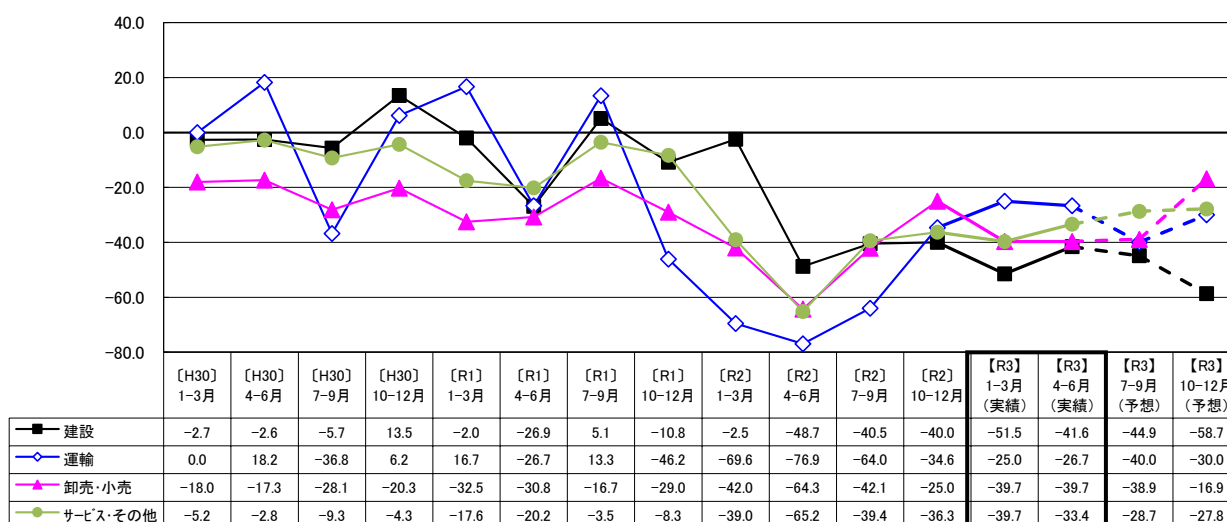
『卸売・小売』は前期に14.7ポイント減の-39.7となっているが、来期は-38.9、来々期は-16.9と上昇する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【D I = 「増加」(%) - 「減少」(%)】

②経常利益の増加要因【複数回答可】

【全体】

経常利益の増加要因（87件）は、「販売数量要因」が67.8%と最も多くなっており、前回調査と比べて4.8ポイント増（前回：63.0%→今回：67.8%）となっている。

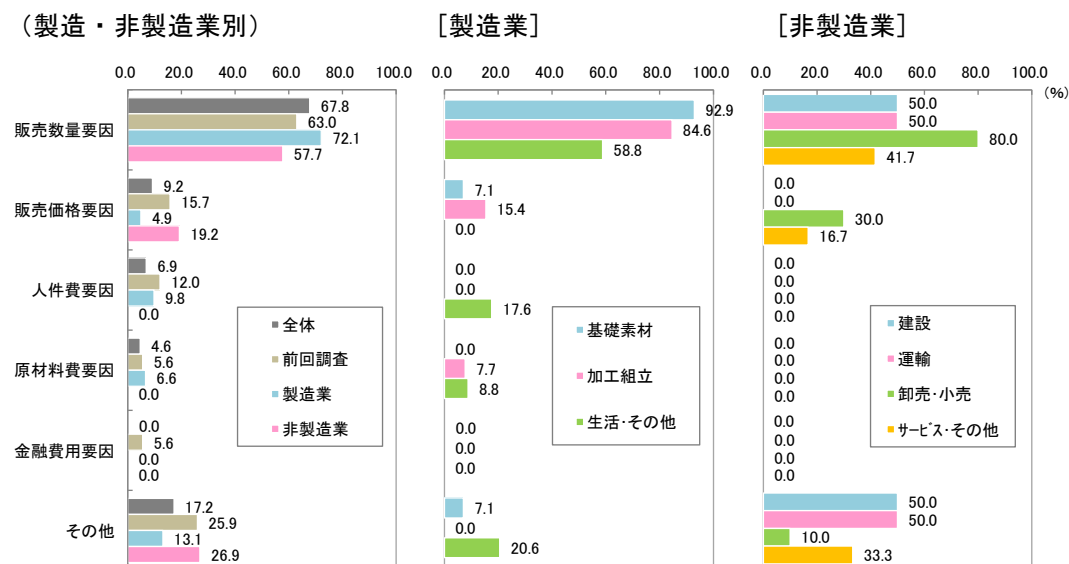
その他（15件）の内訳は、「新型コロナウイルスによる影響」が多く、「昨年度の同時期が悪すぎた」、「助成金、持続化給付金など営業外収入の増加」などのほか、「公共工事の増加」、「経費節減の努力」、「修繕費、販売管理費、一般管理費等の減少」などとなっている。

【製造・非製造業別】

製造業では「販売数量要因」が72.1%と非製造業（57.7%）を14.4ポイント上回っている。

非製造業では「販売数量要因」に次いで「販売価格要因」（19.2%）が多く、製造業（4.9%）を14.3ポイント上回っている。全体に比べ、製造業では「販売数量要因」が、非製造業では「販売価格要因」がそれぞれ高くなっている。

「販売数量要因」は、製造業の『基礎素材』が92.9%と他の業種に比べ高く、非製造業では『卸売・小売』が80.0%と高くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	87	59	8	6	4	0	15	4
	100.0	67.8	9.2	6.9	4.6	0.0	17.2	4.6
前回調査	108	68	17	13	6	6	28	1
	100.0	63.0	15.7	12.0	5.6	5.6	25.9	0.9
非製造業	61	44	3	6	4	0	8	3
	100.0	72.1	4.9	9.8	6.6	0.0	13.1	4.9
製造業	26	15	5	0	0	0	7	1
	100.0	57.7	19.2	0.0	0.0	0.0	26.9	3.8
中小企業	78	54	8	5	3	0	12	4
	100.0	69.2	10.3	6.4	3.8	0.0	15.4	5.1
中堅企業	3	3	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業	3	1	0	1	0	0	2	0
	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
基礎素材	14	13	1	0	0	0	1	0
	100.0	92.9	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
加工組立	13	11	2	0	1	0	0	1
	100.0	84.6	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7
生活・その他	34	20	0	6	3	0	7	2
	100.0	58.8	0.0	17.6	8.8	0.0	20.6	5.9
建設	2	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
運輸	2	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
卸売・小売	10	8	3	0	0	0	1	0
	100.0	80.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
サービス・その他	12	5	2	0	0	0	4	1
	100.0	41.7	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	8.3

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③経常利益の減少要因【複数回答可】

【全体】

経常利益の減少要因（278件）は「販売数量要因」が68.7%と最も多く、次いで「原材料費要因」が23.7%となっている。また、前回調査と比べて、「原材料費要因」が15.2ポイント増（前回：8.5%→今回：23.7%）となっている。

その他（50件）の内訳は、「新型コロナウイルスの影響」が29件のほか、「工事量の減少」、「天候不順」、「受注の減少」などが挙げられている。

【製造・非製造業別】

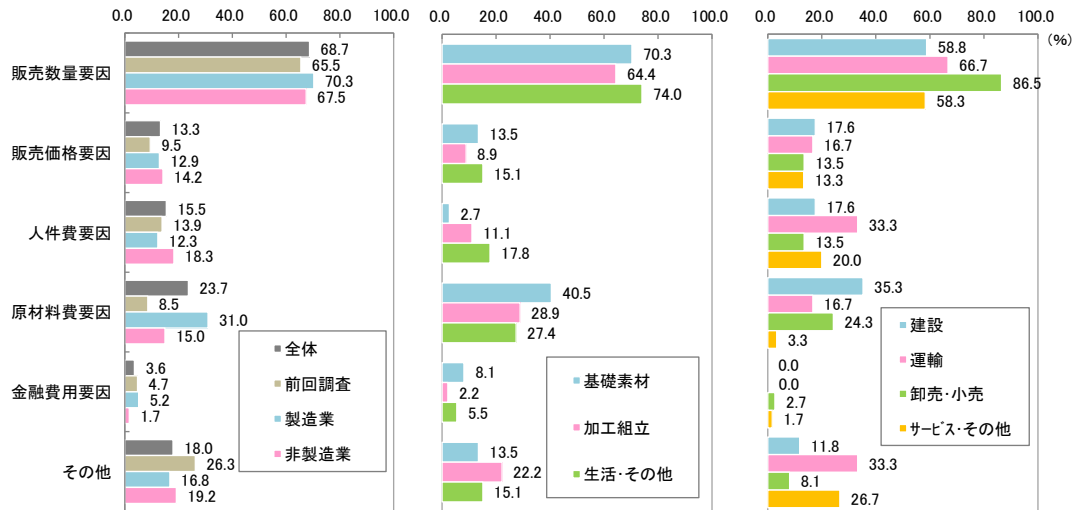
製造業は「販売数量要因」が70.3%と最も多く、次いで「原材料費要因」が31.0%となっている。非製造業では「販売数量要因」（67.5%）に次いで「人件費要因」（18.3%）となっている。全体に比べ、製造業では「原材料費要因」が、非製造業では「人件費要因」がそれぞれ高くなっている。

製造業の『生活・その他』では「販売数量要因」（74.0%）と「販売価格要因」（15.1%）、「人件費要因」（17.8%）が他の業種に比べて高く、非製造業の『卸売・小売』では「販売数量要因」（86.5%）が他の業種に比べて高くなっている。『建設』では「原材料費要因」（35.3%）が他の業種に比べて高くなっている。

（製造・非製造業別）

【製造業】

【非製造業】



（上段・件数 下段・%）

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体		278	191	37	43	66	10	50	4
		100.0	68.7	13.3	15.5	23.7	3.6	18.0	1.4
前回調査		316	207	30	44	27	15	83	19
		100.0	65.5	9.5	13.9	8.5	4.7	26.3	6.0
非製造業	製造業	155	109	20	19	48	8	26	3
		100.0	70.3	12.9	12.3	31.0	5.2	16.8	1.9
非製造業	非製造業	120	81	17	22	18	2	23	1
		100.0	67.5	14.2	18.3	15.0	1.7	19.2	0.8
規模別	中小企業	253	176	34	37	63	9	42	4
		100.0	69.6	13.4	14.6	24.9	3.6	16.6	1.6
	中堅企業	6	5	0	1	0	0	0	0
	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	大企業	2	1	0	0	1	0	1	0
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
製造業	基礎素材	37	26	5	1	15	3	5	0
		100.0	70.3	13.5	2.7	40.5	8.1	13.5	0.0
	加工組立	45	29	4	5	13	1	10	0
		100.0	64.4	8.9	11.1	28.9	2.2	22.2	0.0
	生活・その他	73	54	11	13	20	4	11	3
		100.0	74.0	15.1	17.8	27.4	5.5	15.1	4.1
非製造業	建設	17	10	3	3	6	0	2	0
		100.0	58.8	17.6	17.6	35.3	0.0	11.8	0.0
	運輸	6	4	1	2	1	0	2	0
		100.0	66.7	16.7	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0
	卸売・小売	37	32	5	5	9	1	3	1
	100.0	86.5	13.5	13.5	24.3	2.7	8.1	2.7	
	サービス・その他	60	35	8	12	2	1	16	0
		100.0	58.3	13.3	20.0	3.3	1.7	26.7	0.0

※網かけは上位3位（「その他」、「無回答」は除く）

(5) 製品・商品在庫量

【全体】

製品・商品在庫量のDI値をみると、令和元年10～12月期からゆるやかに下降が続いており、今期は0.6ポイント減の-17.5となった。今後は概ね横ばいで推移し不足感が続く見通し。

【製造・非製造業別】

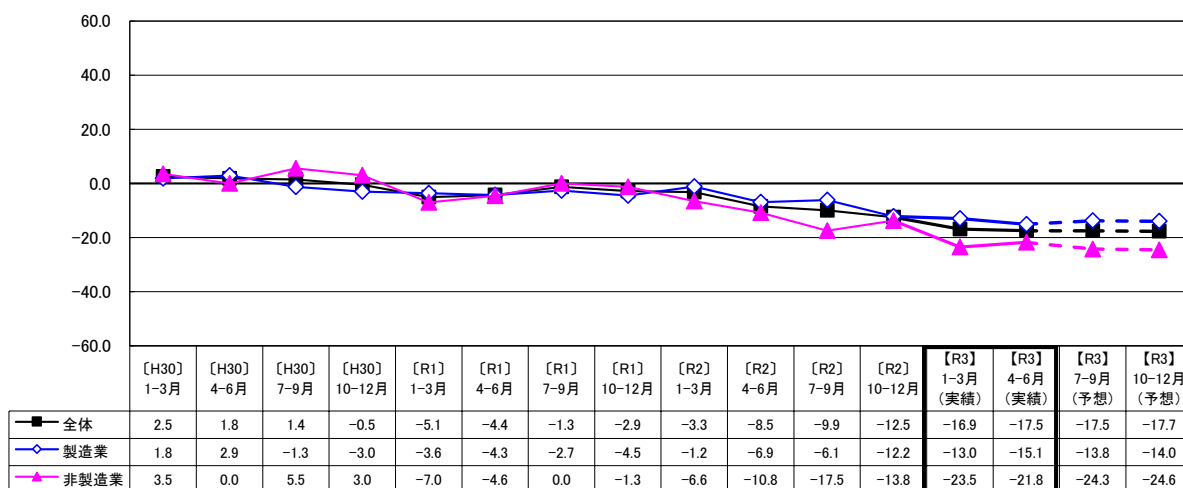
非製造業より製造業のほうが高い値で推移している。

【規模別】

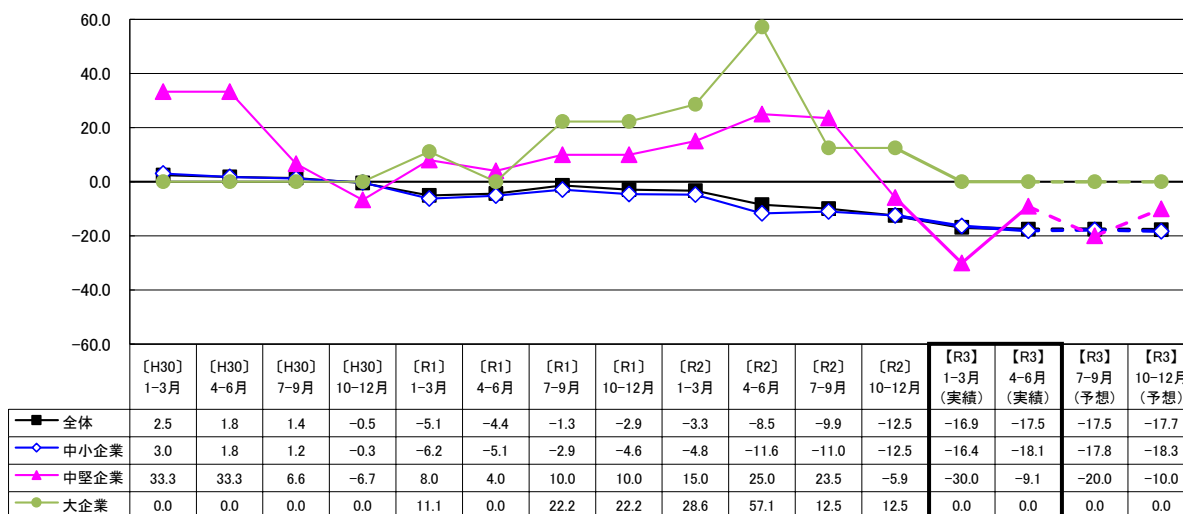
中小企業では、前期は-16.4、今期は1.7ポイント減の-18.1と概ね横ばいで推移しており、来期は-17.8、来々期は-18.3と、今後も不足感が続く見通し。

中堅企業では、前期は-30.0、今期は20.9ポイント増の-9.1となっており、来期は10.9ポイント減の-20.0と下降する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



注) 「大企業」は母数が少なく業種に偏りがある。

【DI = 「過剰」(%) - 「減少」(%)】

※製品・商品を持つ業種のみ回答

【製造・業種別】

『基礎素材』では前期に5.7ポイント減の-16.2、今期は6.5ポイント減の-22.7と下降したが、来期は-14.8、来々期は-6.9と上昇傾向の見通し。

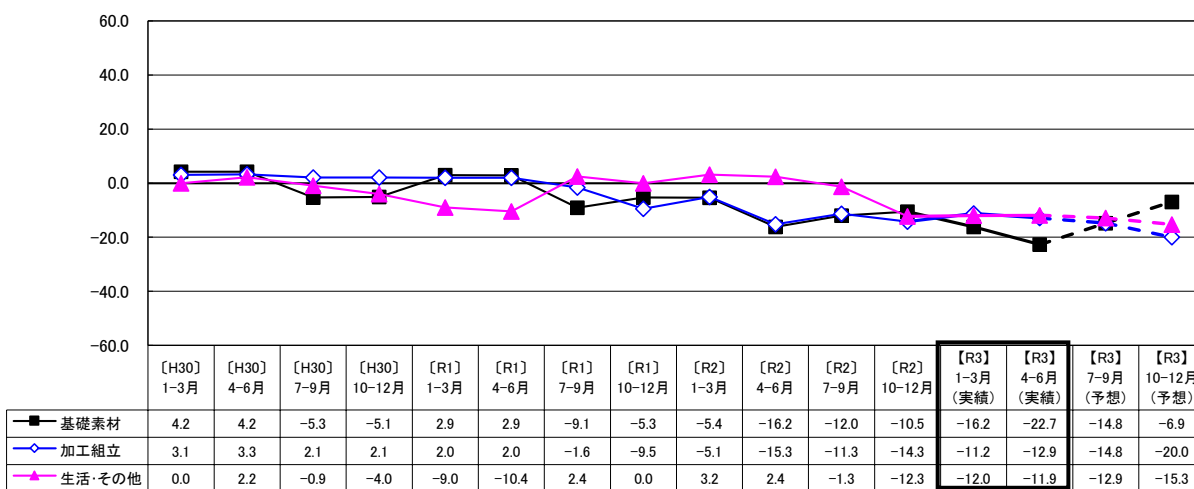
『加工組立』では今期が-12.9で、来期は-14.8、来々期は-20.0と下降傾向の見通し。

【非製造・業種別】

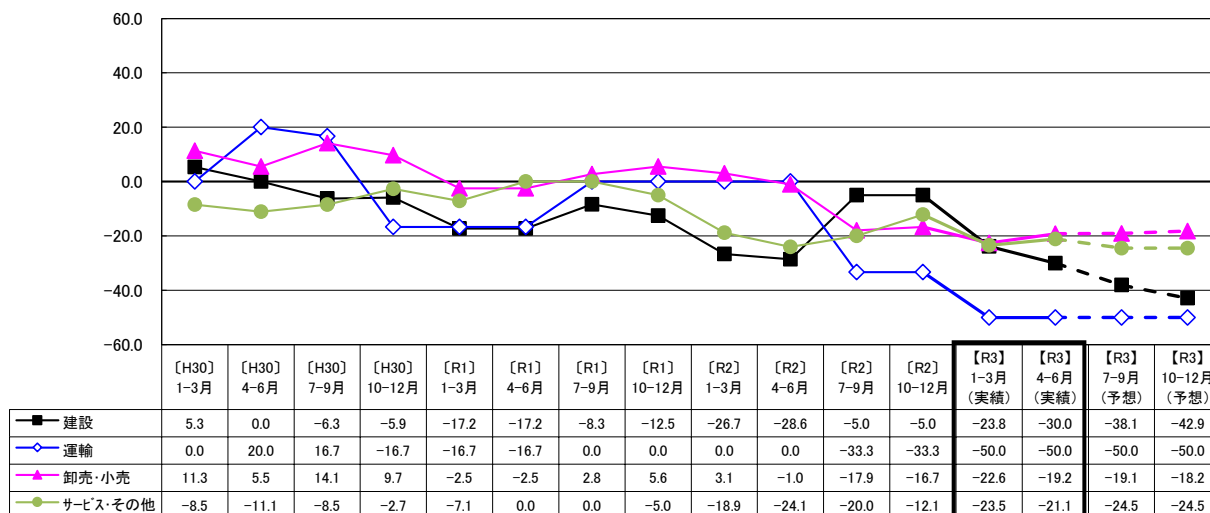
『建設』では前期に18.8ポイント減の-23.8、今期は6.2ポイント減の-30.0と大幅に下降し、来期は-38.1、来々期は-42.9と減少傾向が強まっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【D I = 「過剰」(%) - 「減少」(%)】

※製品・商品を持つ業種のみ回答

(6) 仕入れ単価

【全体】

仕入れ単価のDI値をみると、前期に15.3ポイント増の28.4、今期は9.5ポイント増の37.9と上昇している。来期は40.3、来々期は38.7と今後もゆるやかに上昇する見通し。

【製造・非製造業別】

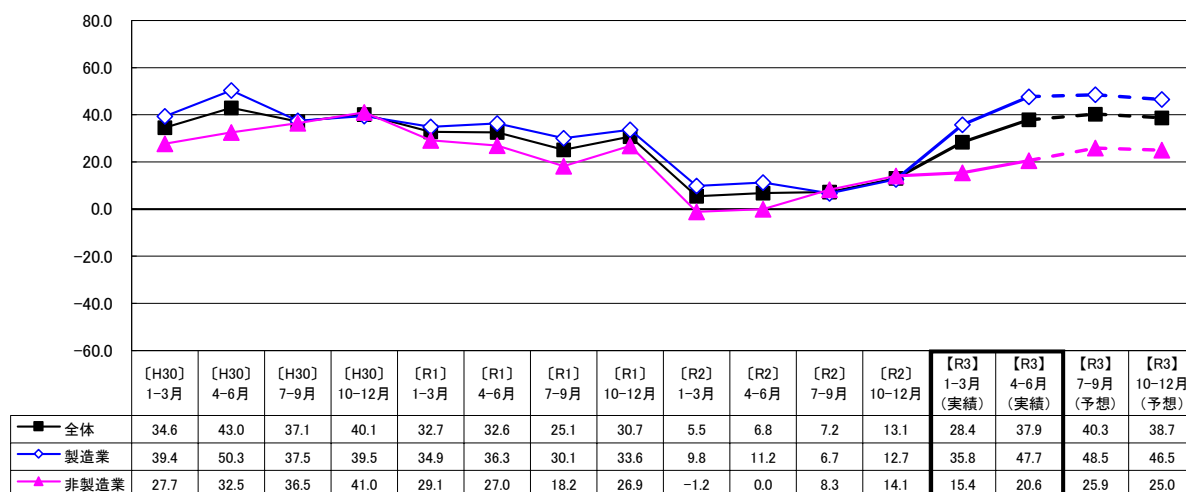
非製造業より製造業のほうが高い値で推移しており、製造業は前期に23.1ポイント増の35.8、今期は11.9ポイント増の47.7となっている。

【規模別】

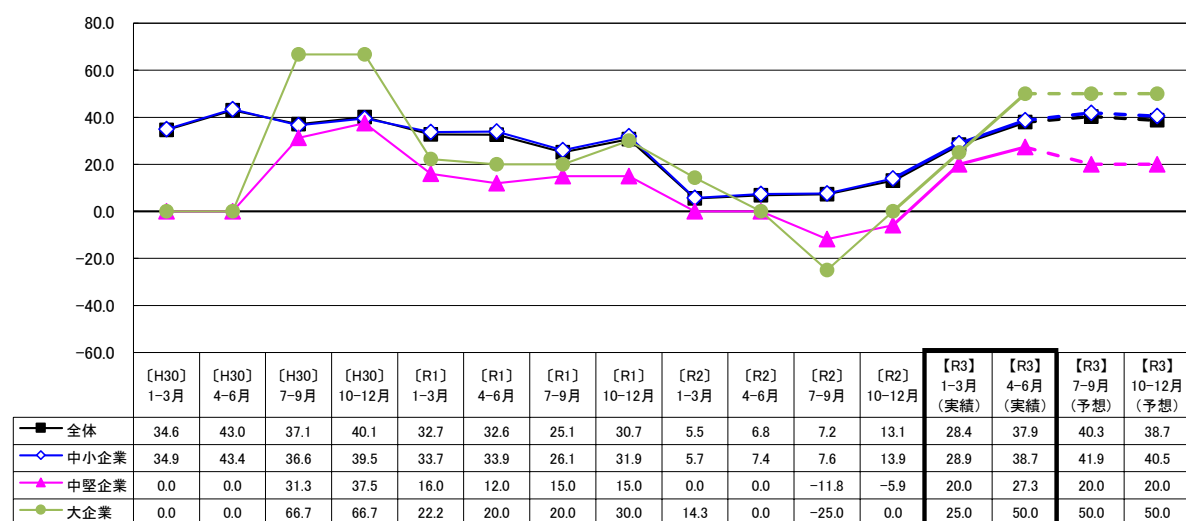
中堅企業は前期に25.9ポイント増の20.0、今期は7.3ポイント増の27.3と上昇したが、来期は20.0、来々期は20.0と横ばいとなる見通し。

大企業は前期に25.0ポイント増の25.0、今期は25.0ポイント増の50.0となっており、来期、来々期ともに50.0で横ばいの見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



注) 「大企業」は母数が少なく業種に偏りがある。

【DI = 「上昇」(%) - 「下降」(%)】

※製品・商品を持つ業種のみ回答

【製造・業種別】

『基礎素材』では前期に23.7ポイント増の38.7、今期は16.6ポイント増の55.3と上昇し、来期は54.7、来々期は49.3と高い値で推移する見通し。

『加工組立』では今期は57.6で、他の業種に比べて最も高い値となっている。

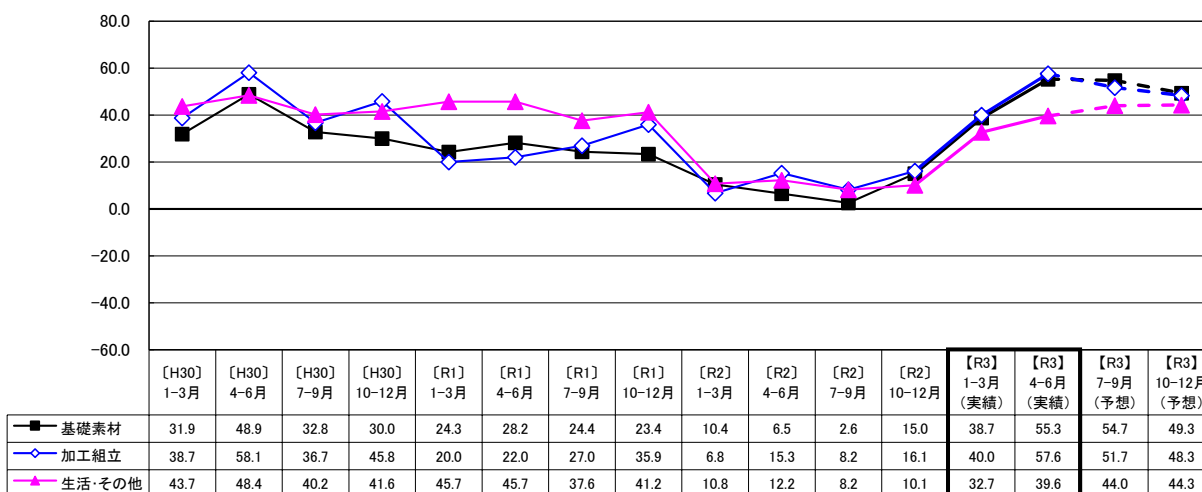
『生活・その他』では前期に22.6ポイント増の32.7、今期は6.9ポイント増の39.6と上昇し、来期は44.0、来々期は44.3とさらに上昇する見通し。

【非製造・業種別】

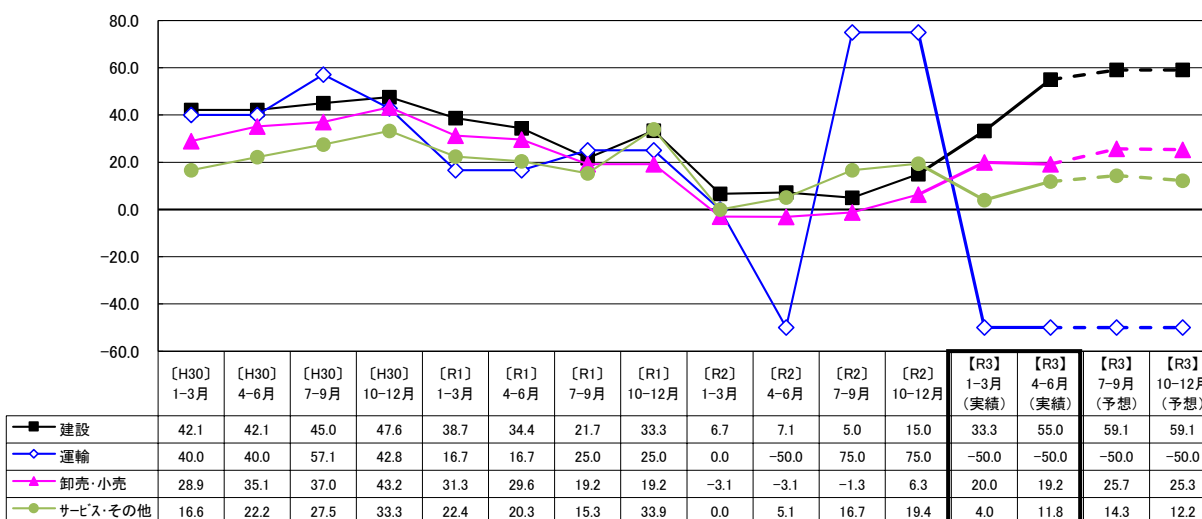
『建設』では前期に18.3ポイント増の33.3、今期は21.7ポイント増の55.0と上昇し、来期、来々期ともに59.1と、さらに上昇する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



※本問の前回調査 (R2 7-9期、10-12期)、今回調査 (R3 1-3期、4-6期) の『運輸』は回答件数が少ないため参考値。

【D I = 「上昇」(%) - 「下降」(%)】

※製品・商品を持つ業種のみ回答。

(7) 製品・加工単価、販売単価

【全体】

製品・加工単価、販売単価のDI値をみると、前期は0.1ポイント減の-5.3、今期は2.1ポイント増の-3.2となっている。来期はプラス値に転じ、来期に0.5、来々期に1.5と今後は上昇する見通し。

【製造・非製造業別】

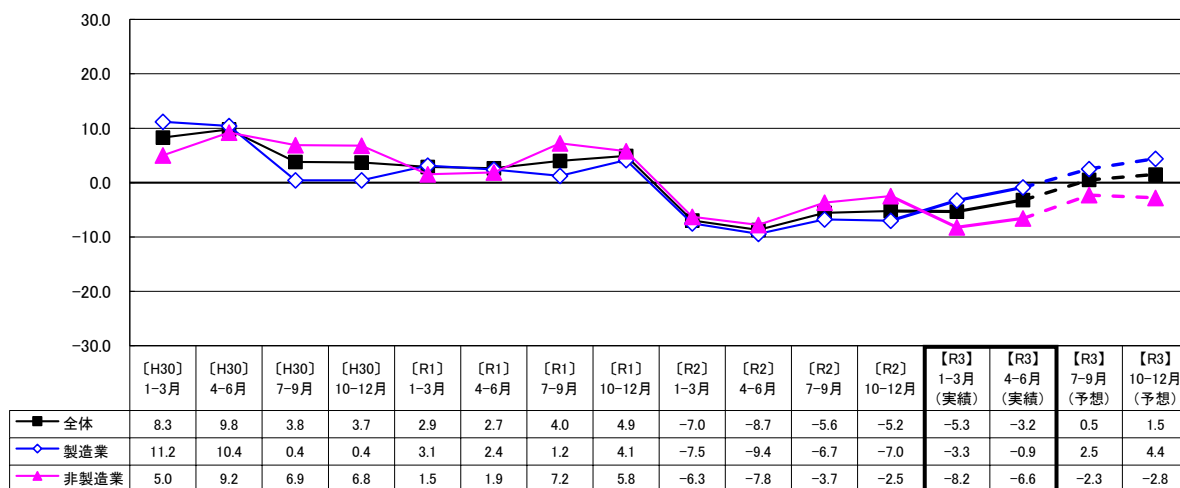
製造業は前期に3.7ポイント増の-3.3、今期は2.4ポイント増の-0.9となっており、来期は2.5、来々期は4.4と上昇する見通し。一方、非製造業では前期に5.7ポイント減の-8.2、今期は1.6ポイント増の-6.6となっている。

【規模別】

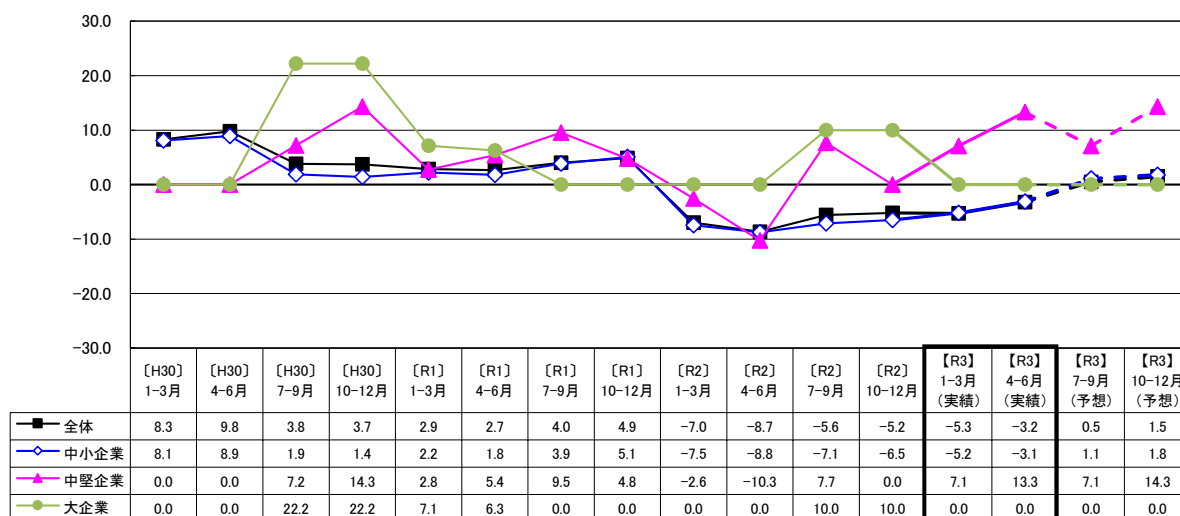
大企業は前期に10.0ポイント減の0.0で、今期以降0.0の見通し。

中堅企業は前期に7.1ポイント増の7.1、今期は6.2ポイント増の13.3となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



注) 「大企業」は母数が少なく業種に偏りがある。

【DI = 「上昇」(%) - 「下降」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』では、前期は-2.2、今期は1.1ポイント増の-1.1と上昇し、来期は4.5、来々期は10.1とプラス値に転じる見通し。

『加工組立』では、今期は-2.5で、来期は1.2、来々期は2.4とプラス値に転じる見通し。

『生活・その他』では、今期が0.0で、来期、来々期とも2.0と横ばいで推移する見通し。

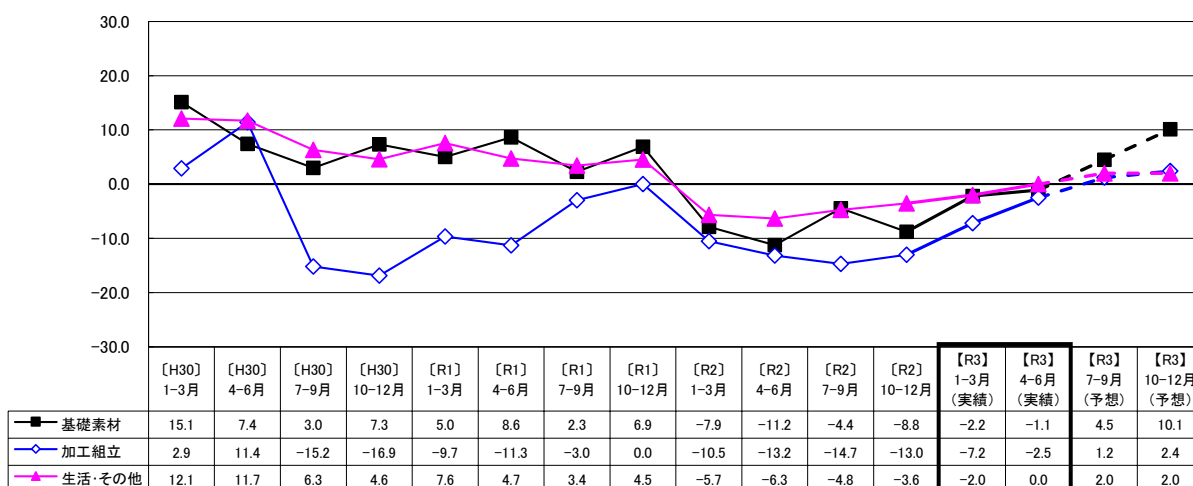
【非製造・業種別】

『建設』では前期に9.3ポイント減の-6.6、今期は10.1ポイント減の-16.7と下降し、来期、来々期とも-23.4と他の業種と比べても下降傾向が強まっている。

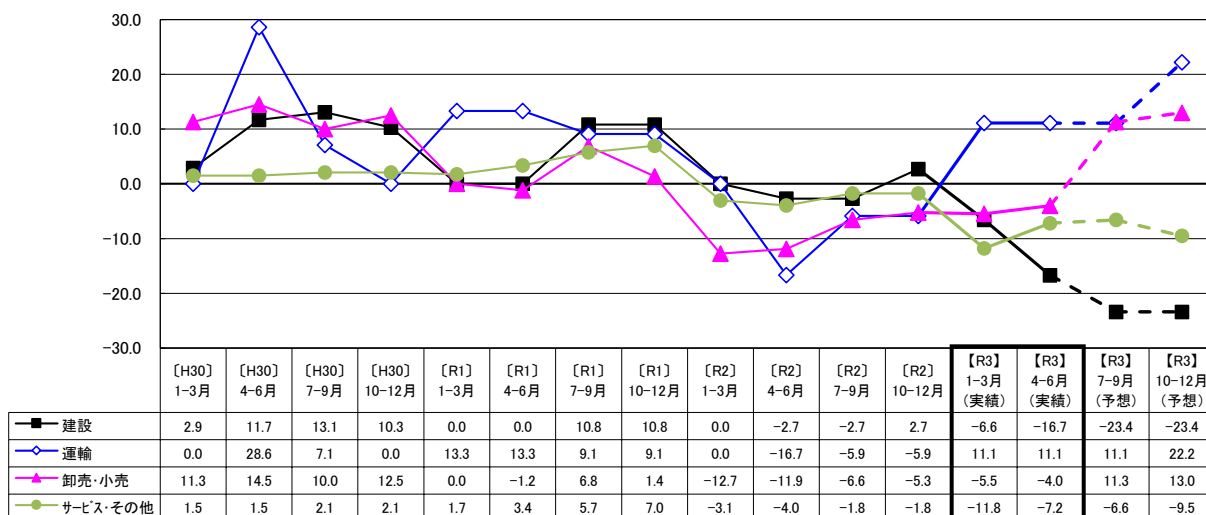
一方、『運輸』は前期に17.0ポイント増の11.1で、今期、来期とも11.1と横ばいで、来々期は22.2と上昇する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



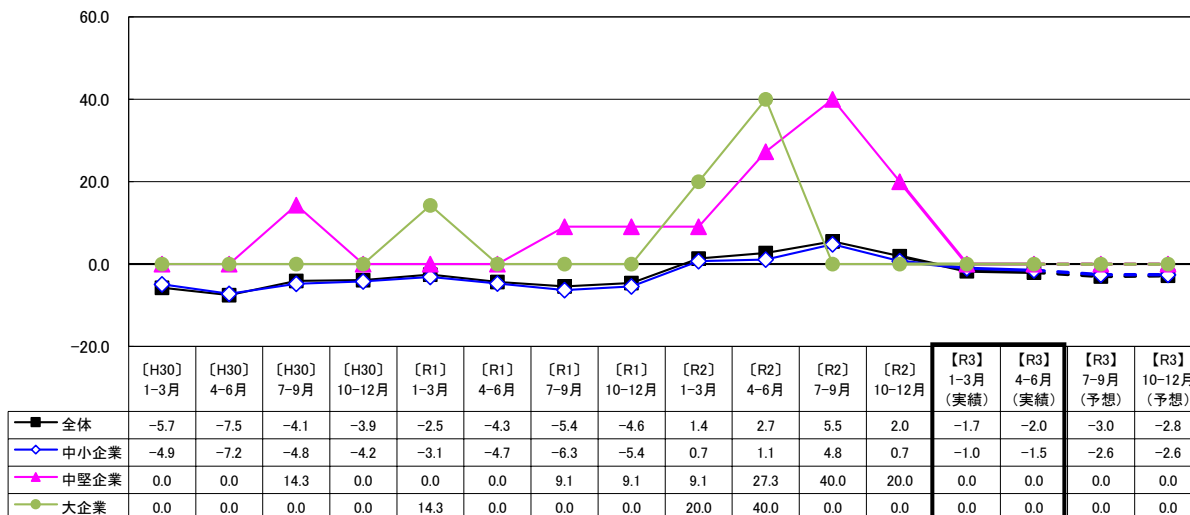
【DI = 「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(8) 生産設備（製造業のみ）

【全体】

生産設備のDI値をみると、前期に3.7ポイント減の-1.7、今期は0.3ポイント減の-2.0で、来期は-3.0、来々期は-2.8と、ゆるやかに下降する見通し。

(規模別)



注)「大企業」は母数が少なく業種に偏りがある。

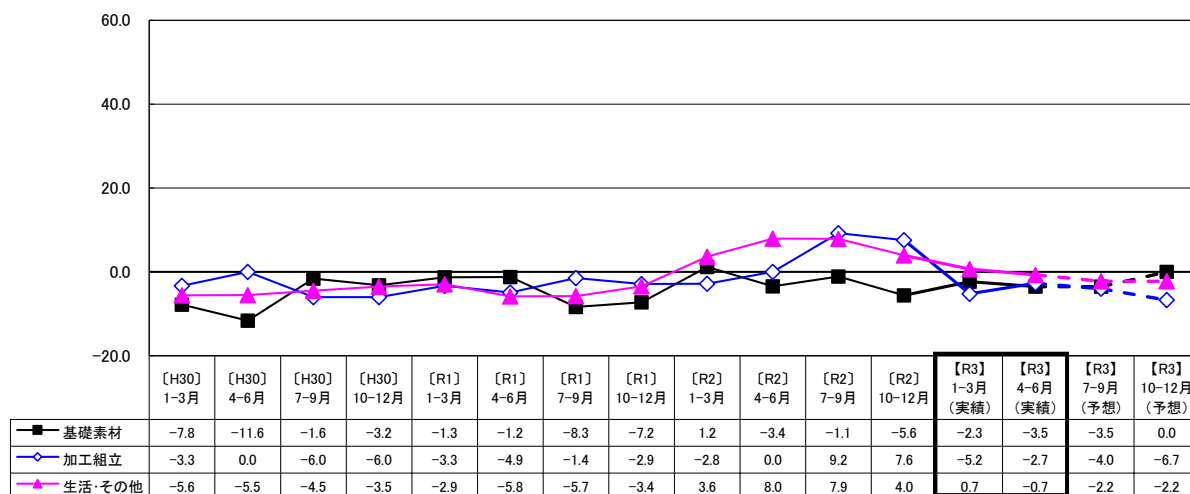
【製造・業種別】

『基礎素材』は前期に3.3ポイント増の-2.3となったが、今期は1.2ポイント減の-3.5と再び下降している。

『加工組立』は前期に12.8ポイント減の-5.2、今期は2.5ポイント増の-2.7とやや上昇したが、今後緩やかな下降傾向で推移する見通し。

『生活・その他』は前期に0.7とプラス値であったが、今期は1.4ポイント減で-0.7とマイナス値に転じ、来期、来々期とも-2.2となる見通し。

(業種別)



注)「大企業」は母数が少なく業種に偏りがある。

【DI = 「過剰」(%) - 「減少」(%)】

※製造業のみ回答

(9) 設備投資

① 「した・する」と回答した企業の割合

【全体】

設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。今期に設備投資を「した」企業は25.2%となっており、全体の約4分の1となっている。

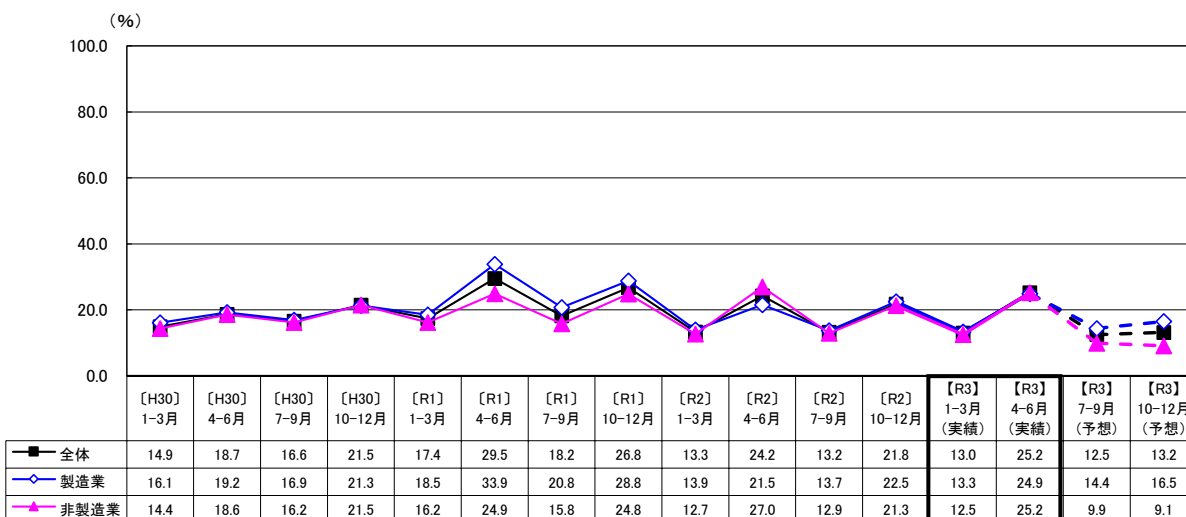
【製造・非製造業別】

製造・非製造業で大きな差はみられないが、非製造業では来期は9.9、来々期は9.1とやや下降する見通し。

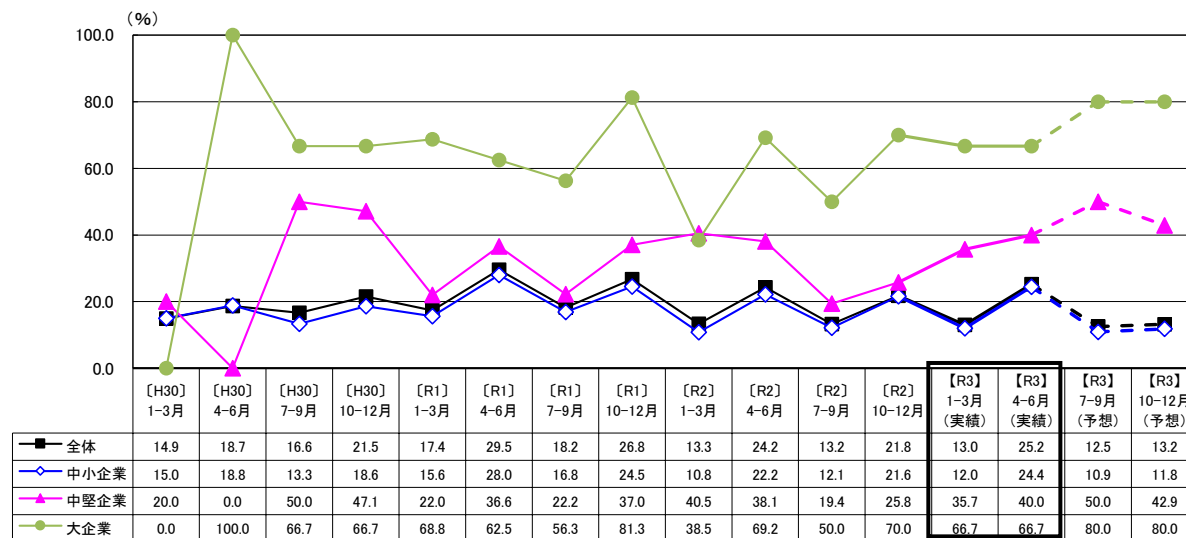
【規模別】

企業規模が大きいほど設備投資を「した」割合は高く、大企業では今期に設備投資を「した」(66.7%)企業が約7割となっている。一方、中小企業では今期に設備投資を「した」(24.4%)企業は全体の約4分の1となっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



注) 「大企業」は母数が少なく業種に偏りがある。

※設備投資をした・するの回答のみ

【製造・業種別】

『生活・その他』では、設備投資を「した」割合が前期（15.4%）、今期（29.7%）となっており、ともに製造業の中ではやや高くなっている。

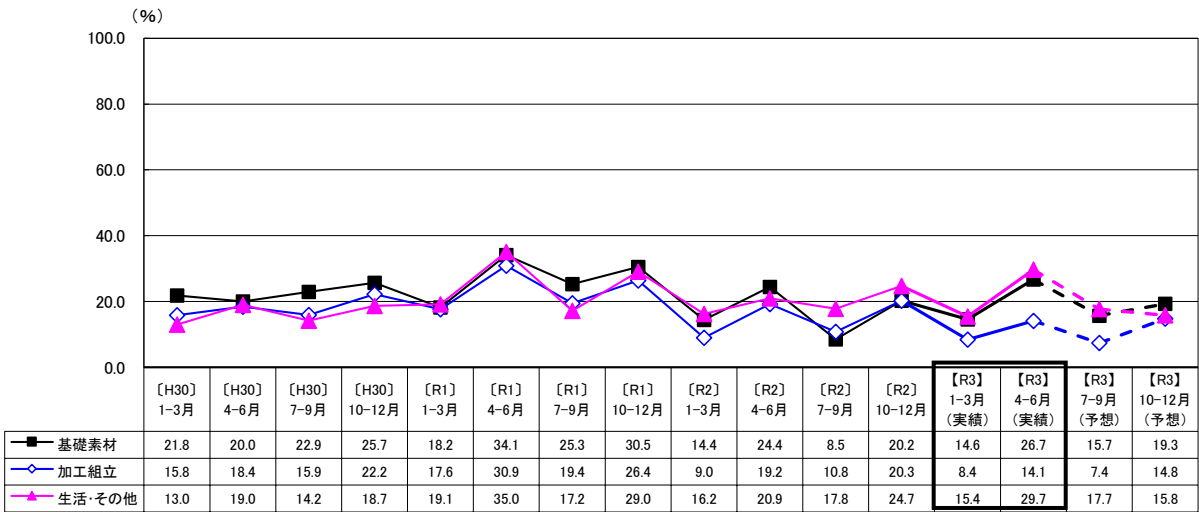
【非製造・業種別】

『建設』は前期、今期ともに設備投資を「した」割合が比較的低い。

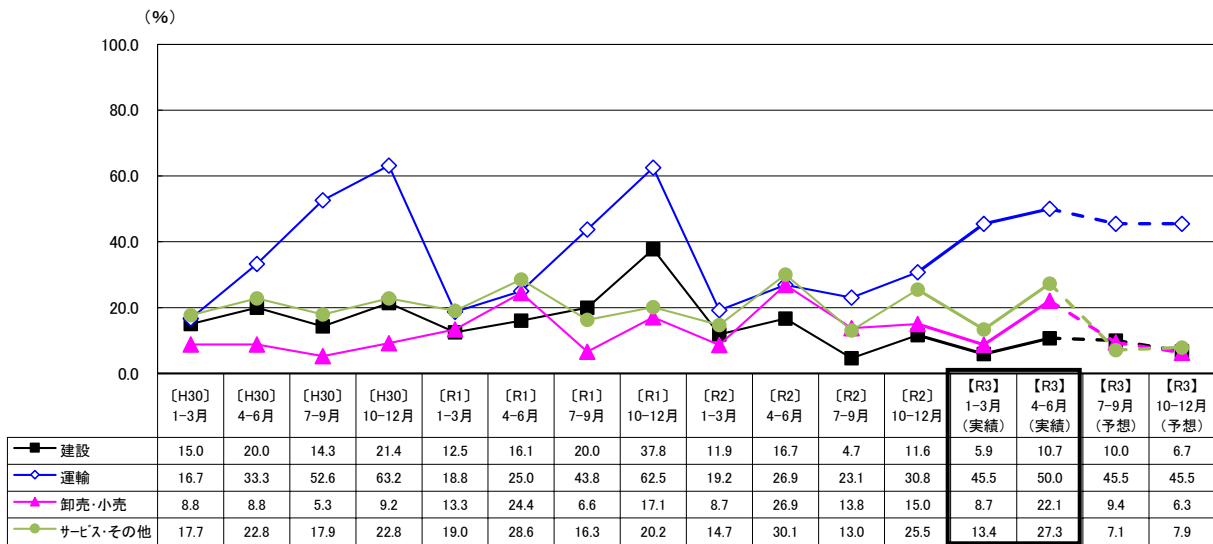
『運輸』は今期に設備投資を「した」割合が50.0%と高く、来期、来々期とも45.5%となっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



※設備投資をした・するの回答のみ

②設備投資の目的【複数回答可】

【全体】

設備投資をした（141件）の目的をみると、「維持・補修・更新」が58.2%と最も多く、次いで「生産能力増強」（34.0%）、「合理化・省力化」（25.5%）と続く。「維持・補修・更新」は、前回調査と比べ5.1ポイント増（前回：53.1%→今回：58.2%）となっている。

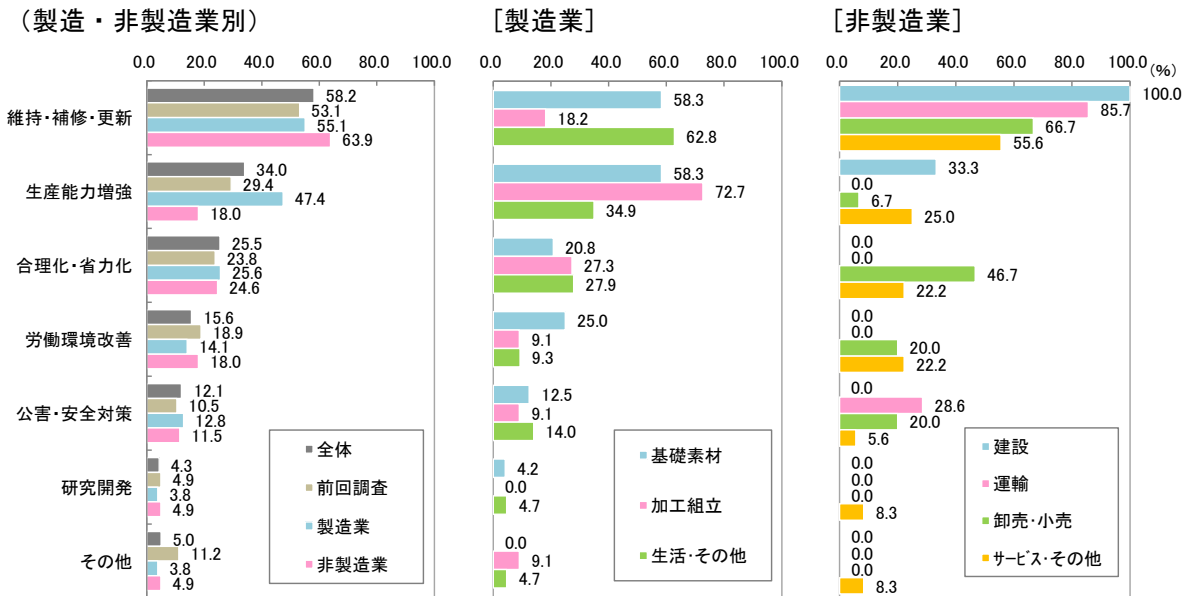
「その他」（7件）の内訳は、「新規事業」、「IT関連投資」、「販売拡大」、「コロナウイルス対策」などである。

【製造・非製造業別】

いずれも「維持・補修・更新」（製造：55.1%、非製造：63.9%）が最も多く、次いで製造業では「生産能力増強」（47.4%）、非製造業では「合理化・省力化」（24.6%）が続いている。

製造業の『基礎素材』では「維持・補修・更新」、「生産能力増強」がともに58.3%で最も多くなっている。『加工組立』でも「生産能力増強」（72.7%）が最も多く、次いで「合理化・省力化」（27.3%）となっている。『生活・その他』では「維持・補修・更新」（62.8%）が最も多く、次いで「生産能力増強」（34.9%）となっている。

非製造業の『サービス・その他』では「維持・補修・更新」（55.6%）が多くなっている。



		全体	維持・補修・更新	生産能力増強	合理化・省力化	労働環境改善	公害・安全対策	研究開発	その他	無回答
全体		141	82	48	36	22	17	6	7	0
		100.0	58.2	34.0	25.5	15.6	12.1	4.3	5.0	0.0
前回調査		143	76	34	42	27	15	7	16	3
		100.0	53.1	23.8	29.4	18.9	10.5	4.9	11.2	2.1
非製造業別	製造業	78	43	37	20	11	10	3	3	0
		100.0	55.1	47.4	25.6	14.1	12.8	3.8	3.8	0.0
	非製造業	61	39	11	15	11	7	3	3	0
		100.0	63.9	18.0	24.6	18.0	11.5	4.9	4.9	0.0
規模別	中小企業	124	71	44	31	21	16	5	5	0
		100.0	57.3	35.5	25.0	16.9	12.9	4.0	4.0	0.0
	中堅企業	6	5	1	1	0	1	0	0	0
	100.0	83.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	大企業	4	3	0	2	0	0	0	0	0
		100.0	75.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	基礎素材	24	14	14	5	6	3	1	0	0
		100.0	58.3	58.3	20.8	25.0	12.5	4.2	0.0	0.0
	加工組立	11	2	8	3	1	1	0	1	0
	100.0	18.2	72.7	27.3	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	
	生活・その他	43	27	15	12	4	6	2	2	0
		100.0	62.8	34.9	27.9	9.3	14.0	4.7	4.7	0.0
非製造業	建設	3	3	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	7	6	0	0	0	2	0	0	0
		100.0	85.7	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	15	10	1	7	3	3	0	0	0
		100.0	66.7	6.7	46.7	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	サービス・その他	36	20	9	8	8	2	3	3	0
		100.0	55.6	25.0	22.2	22.2	5.6	8.3	8.3	0.0

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(10) 資金繰り

【全体】

資金繰りのDI値をみると、前期に3.7ポイント減の-21.9、今期は1.5ポイント増の-20.4となっており、来期は-23.1、来々期は-21.0と、横ばい傾向が続く見通し。

【製造・非製造業別】

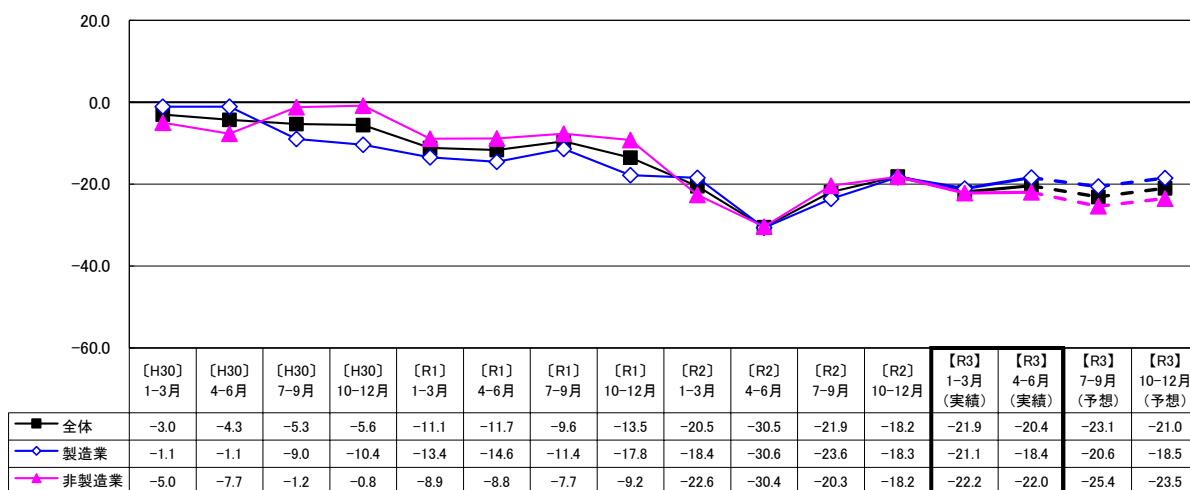
今期は製造業が-18.4、非製造業が-22.0と非製造業のほうが低く、来期、来々期についても非製造業のほうが低く推移する見通し。

【規模別】

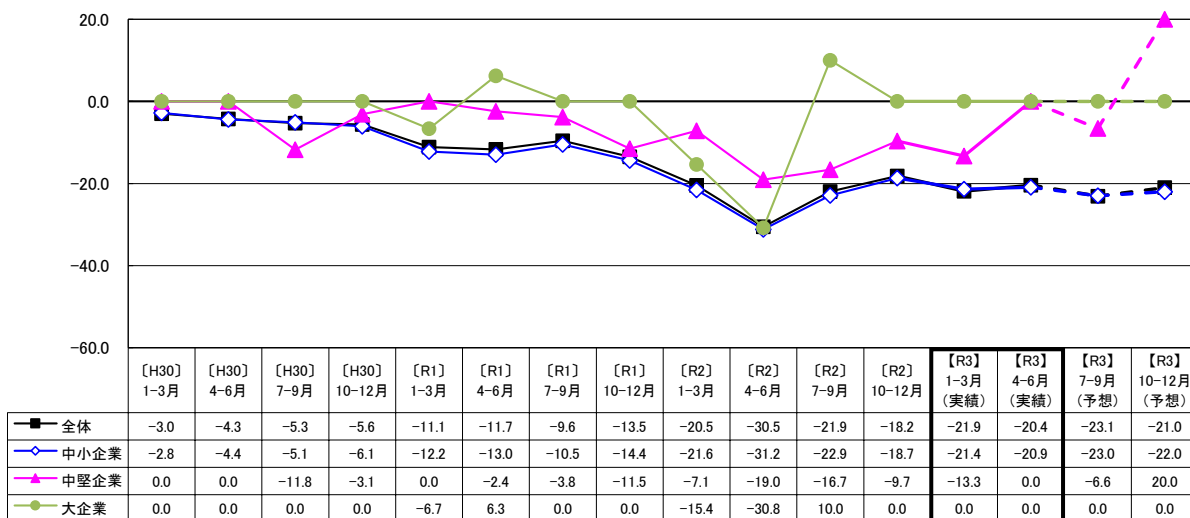
中小企業では、前期に2.7ポイント減の-21.4、今期は0.5ポイント増-20.9と上昇したが、来期は-23.0、来々期は-22.0と、今後も厳しい見通しとなっている。

中堅企業では、今期が0.0で、来期は-6.6と下降するが、来々期は20.0とプラス値に転じる見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



注) 「大企業」は母数が少なく業種に偏りがある。

【DI = 「改善」(%) - 「悪化」(%)】

【製造・業種別】

『加工組立』では、前期に8.8ポイント増の-15.1と改善し、今期は-15.0で、今後も横ばいで推移する見通し。

『生活・その他』では、前期に9.3ポイント減の-26.3と悪化し、今期は-22.1とやや改善したが、来期-25.8、来々期-22.9と再び低い水準で推移する見通し。

【非製造・業種別】

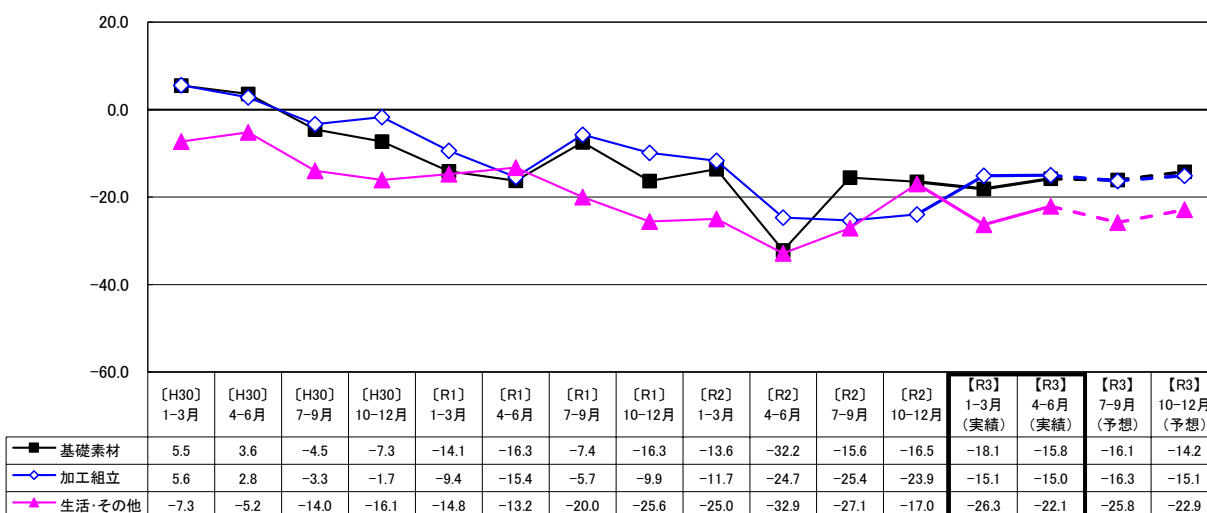
『建設』では、前期8.6ポイント増の-5.7と改善したが、今期は7.8ポイント減の-13.5と悪化し、来期-20.0、来々期-25.7と下降傾向となる見通し。

『運輸』では、前期に11.8ポイント増の-21.5、今期は8.2ポイント増の-13.3と2期連続で上昇したが、来期は9.8ポイント減の-23.1と再び悪化する見通し。

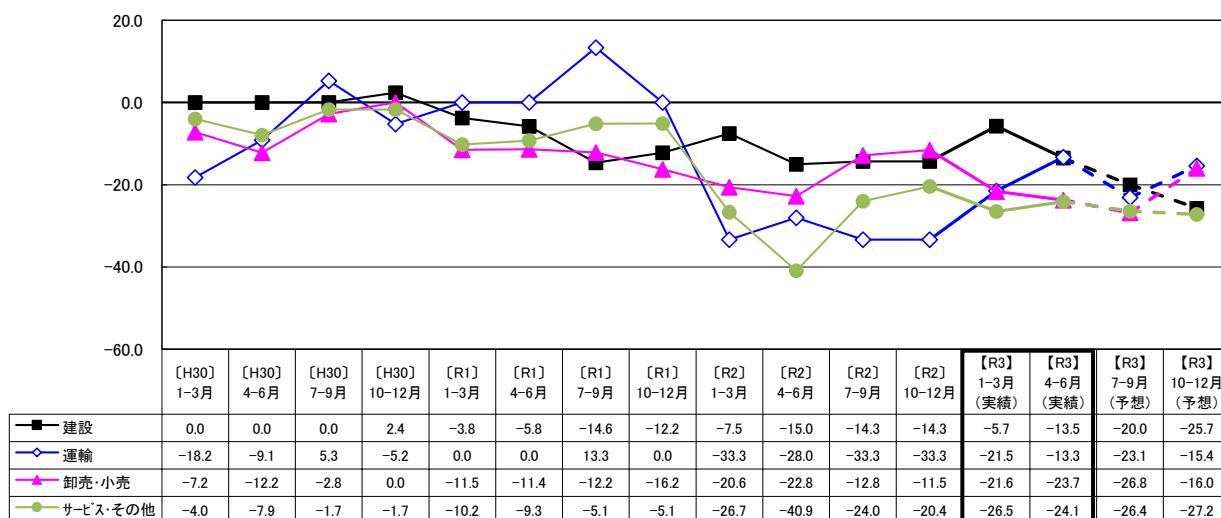
『サービス・その他』では、前期に-26.5、今期は-24.1と全業種で比べて最も低く、今後も横ばいで推移する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI = 「改善」(%) - 「悪化」(%)】

(11) 雇用人員

【全体】

雇用人員のDI値をみると、今期は1.4ポイント減の-9.9となっており、来期は-13.8、来々期は-13.6と人員の不足が続く見通し。

【製造・非製造業別】

製造業は前期に-5.7、今期は-8.6となっており、来期は-10.6、来々期は-11.0と下降する見通し。

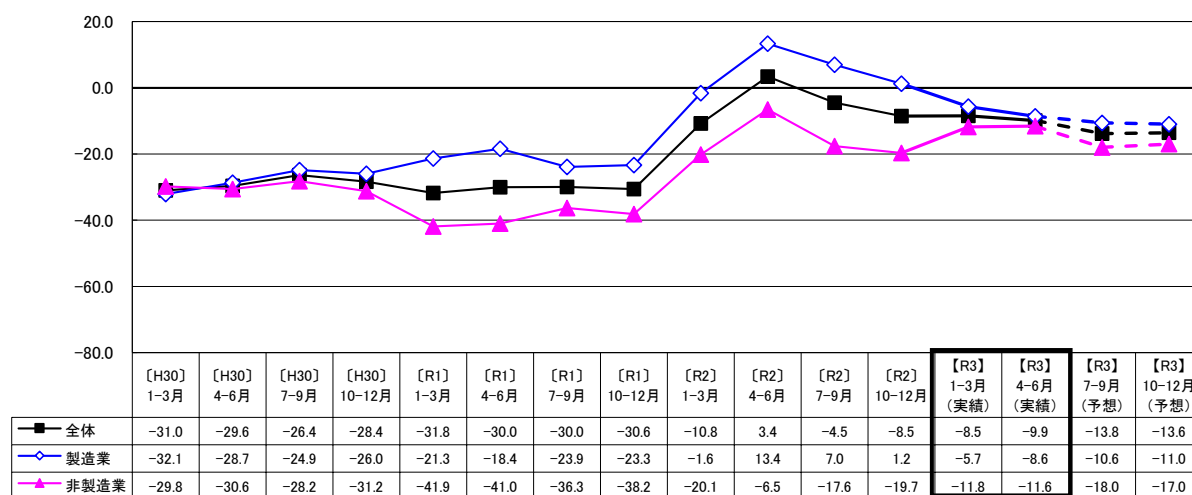
一方、非製造業は、前期に7.9ポイント増の-11.8、今期は0.2ポイント増の-11.6とやや上昇したが、来期は6.4ポイント減の-18.0と見込まれ、製造業に比べ人員の不足感がみられる。

【規模別】

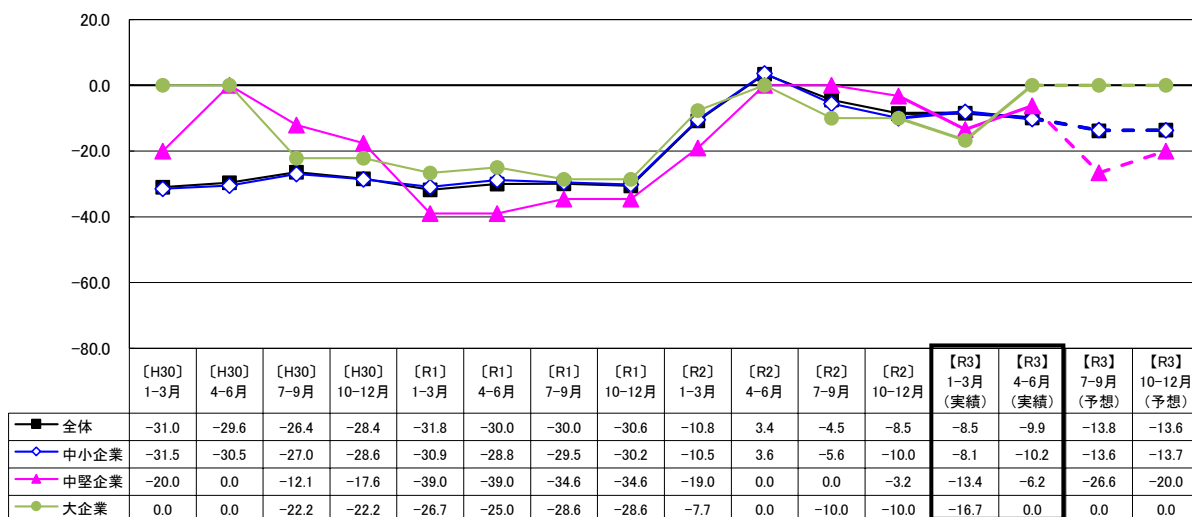
中小企業、中堅企業は前期、今期ともマイナス値となっており、来期以降も下降傾向で推移する見通しとなっている。

大企業は今期が16.7ポイント増の0.0で、来期、来々期とも0.0と横ばいで推移する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



注) 「大企業」は母数が少なく業種に偏りがある。

【DI = 「過大」(%) - 「不足」(%)】

【製造・業種別】

『基礎素材』は前期に8.7ポイント減の-9.8、今期は6.3ポイント減の-16.1と下降した。来期以降もマイナス値が続く見通し。

『生活・その他』は前期に8.7ポイント減の-5.2、今期は1.9ポイント減の-7.1となっており、今後も下降する見通し。

【非製造・業種別】

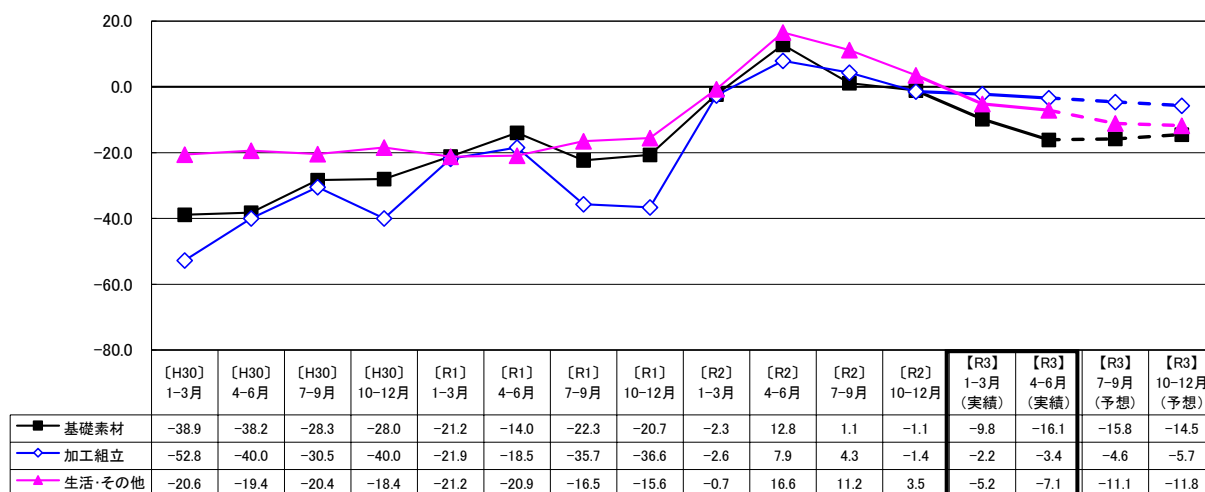
『建設』は前期に-36.1、今期は-36.8と横ばいで推移している。来期、来々期とも-44.4で、全業種の中で最も低い水準となる見通しで、雇用人員の不足感が強まっている。

『運輸』も、前期に-42.9、今期は-33.3で不足感が強く、今後も低い水準で推移する見通し。

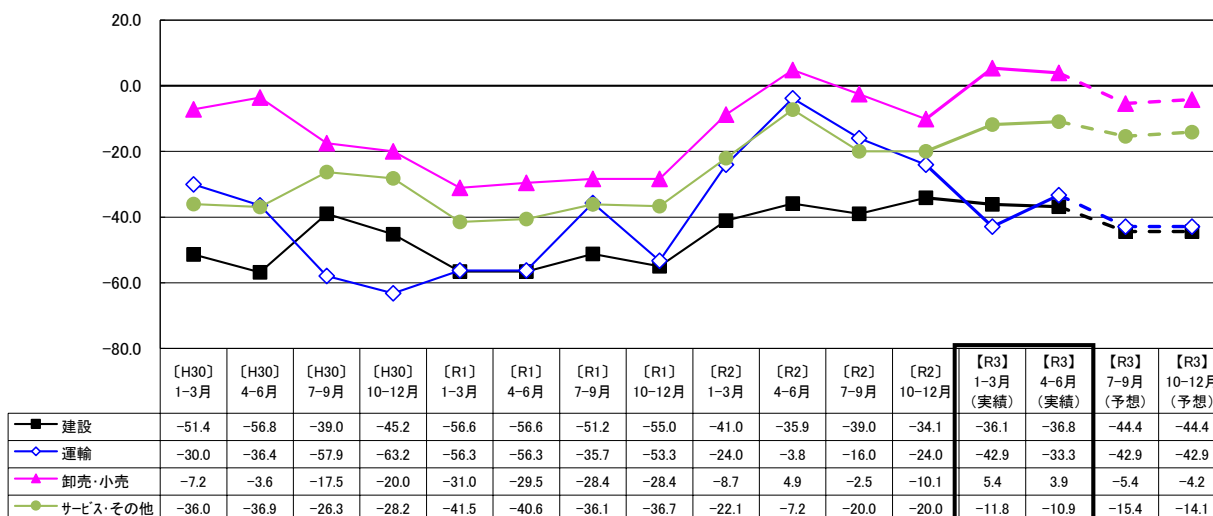
一方、『卸売・小売』は、前期に5.4、今期は3.9とプラス値であり、やや過大となったが、来期は-5.4、来々期は-4.2とマイナス値に転じ、今後は概ね横ばいで推移する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【D I = 「過大」(%) - 「不足」(%)】

(12) 所定外労働時間

【全体】

所定外労働時間のDI値をみると、前期0.6ポイント増の-22.2、今期2.4ポイント増の-19.8と続けて上昇している。今後も微増で推移する見通し。

【製造・非製造業別】

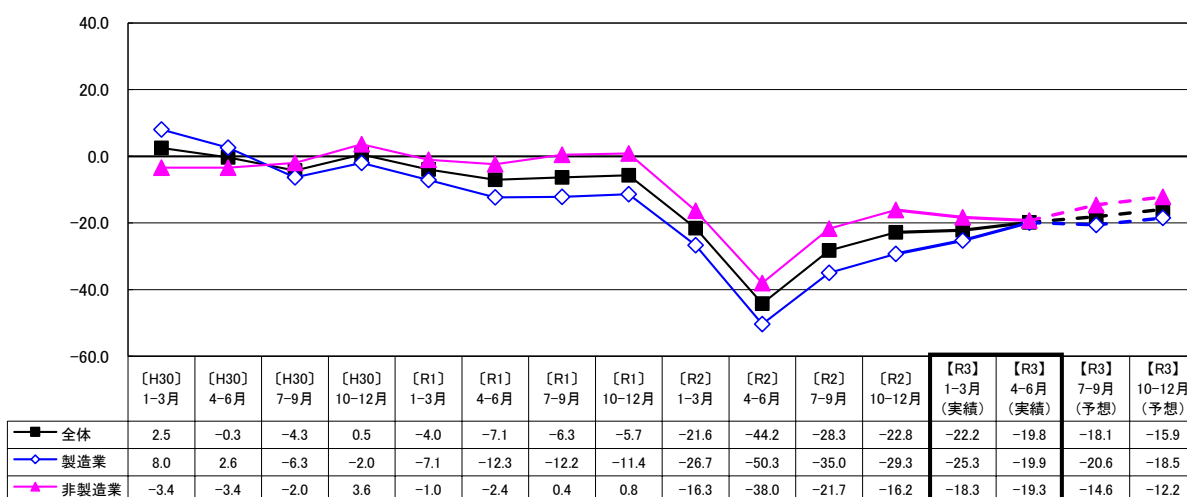
平成30年7～9月期以降、製造業のほうが非製造業よりも水準は低くなっており、今後もその傾向が続く見通し。

【規模別】

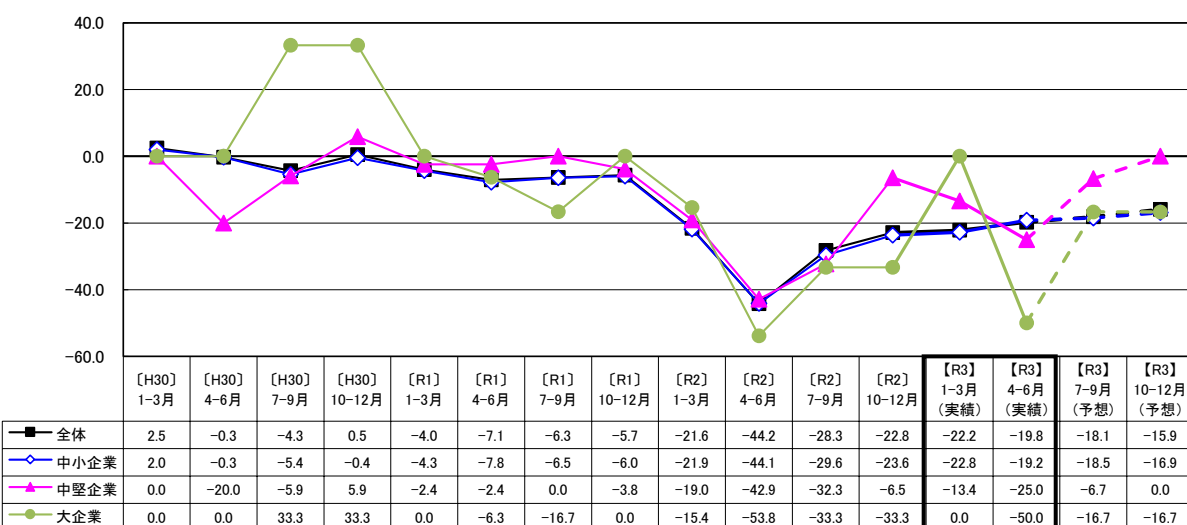
大企業は前期に上昇したが、今期は下降し、来期以降もマイナス値で推移する見通し。

中堅企業は前期、今期とも続けて下降し、所定外労働時間は減少傾向となったが、今後は増加に転じ、来期は-6.7、来々期は0.0と上昇する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



注) 「大企業」は母数が少なく業種に偏りがある。

【DI = 「増加」(%) - 「減少」(%)】

【製造・業種別】

『加工組立』は前期に4.6ポイント増の-23.6、今期は1.1ポイント増の-22.5となっている。今後は緩やかに上昇する見通し。

『生活・その他』は前期に2.0ポイント増の-26.7、今期は4.9ポイント増の-21.8となったが、来期は2.4ポイント減の-24.2となっており、製造業の中で最も低い水準となっている。

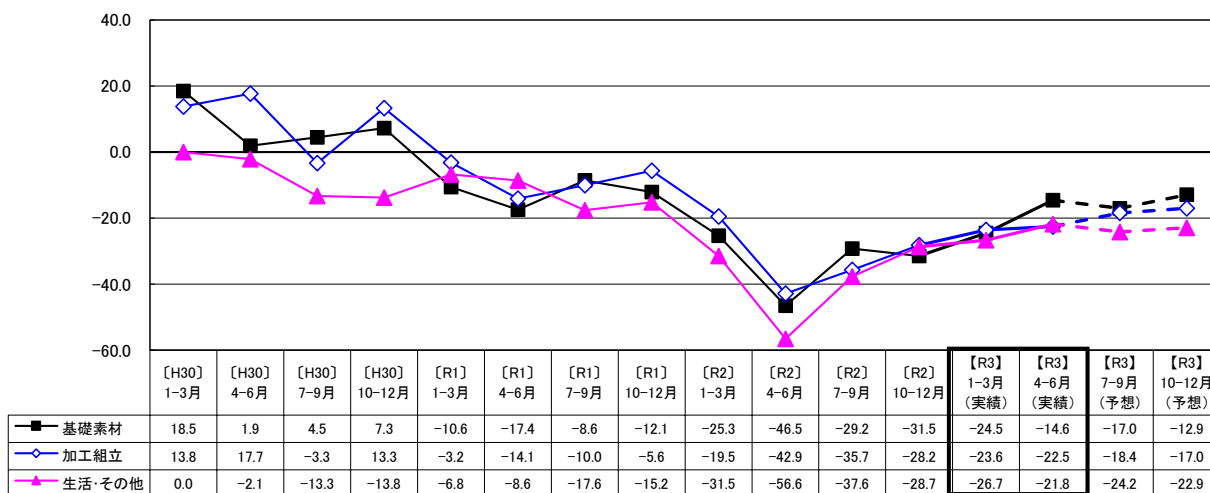
【非製造・業種別】

『建設業』は今期が3.5ポイント増の-13.2となっており、非製造業の中で最も高い。

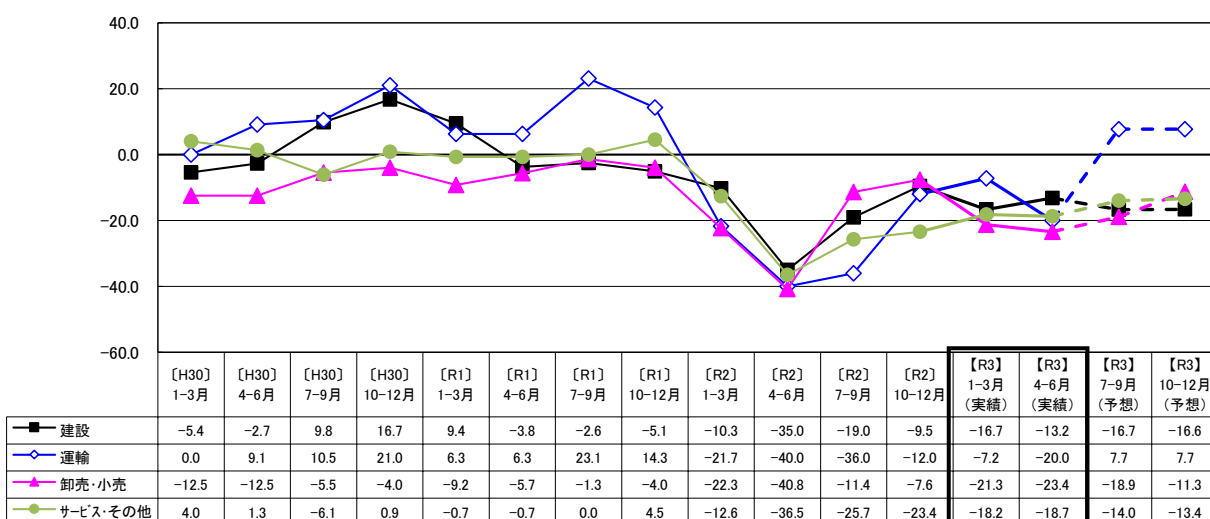
『卸売・小売』は、今期が2.4ポイント減の-23.4であるが、今後増加する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【D I = 「増加」(%) - 「減少」(%)】

4. コロナ禍中の経営状況の変化

(1) 懸念する経営リスク【2つまで】

【全体】

懸念する経営リスクについては、「内需の不振」が59.3%で最も多く、次いで「材料・燃料費高騰」(34.1%)、「人手不足」(20.9%)となっている。

【製造・非製造業別】

いずれも「内需の不振」が最も多く、次いで製造業は「材料・燃料費高騰」(46.8%)、非製造業では「人手不足」(25.9%)、「材料・燃料費高騰」「競争激化」(ともに19.5%)が続く。また、製造業では「輸出の不振」(6.9%)、非製造業では「取引先の倒産」(15.0%)が全体に比べ高くなっている。

【規模別】

いずれも「内需の不振」が最も多く、次いで中小企業では「材料・燃料費高騰」(35.1%)が続いている。また、「輸出の不振」は中堅企業・大企業で全体平均を上回っている。

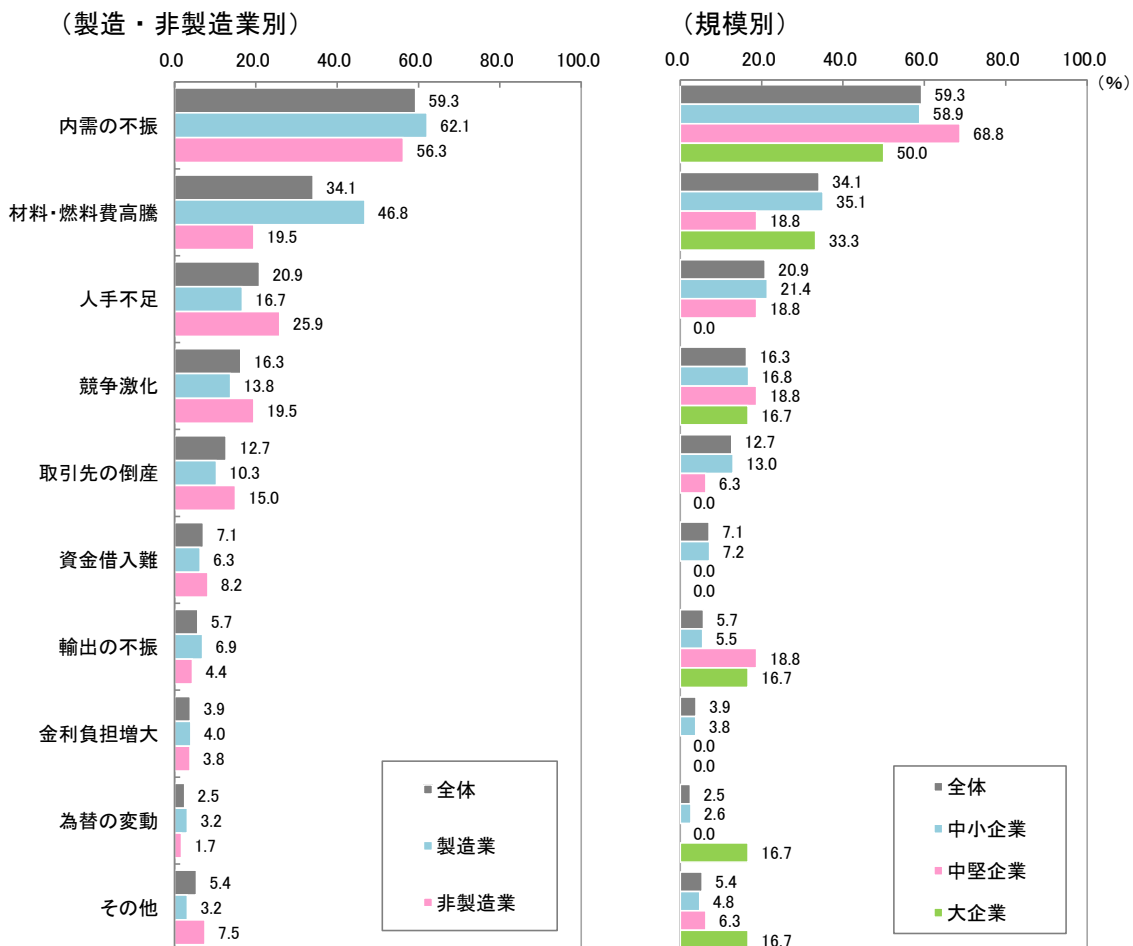
【製造・業種別】

いずれも「内需の不振」が最も多く、なかでも『生活・その他』(69.1%)が全業種のなかで最も高い割合となっている。

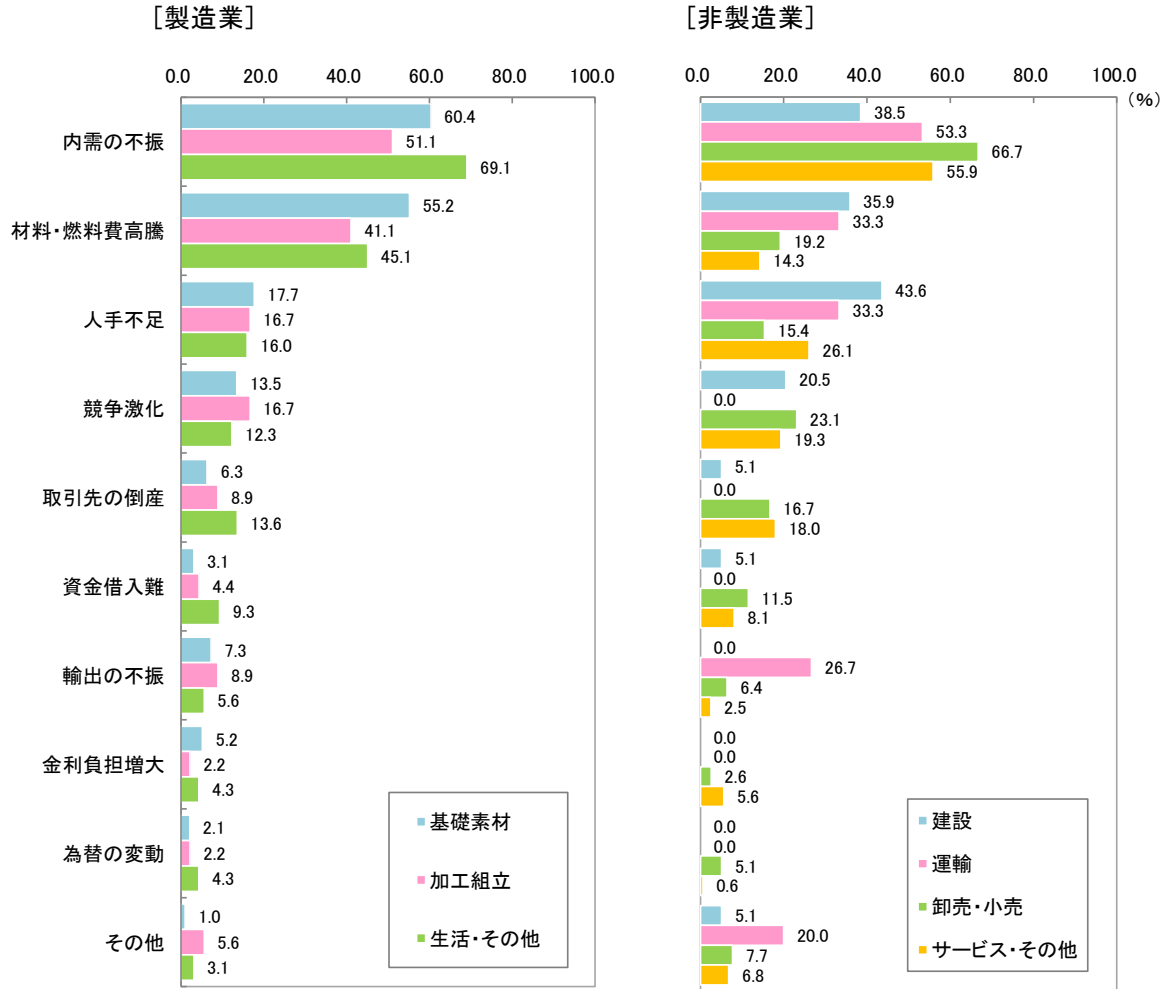
【非製造・業種別】

『建設』では「人手不足」(43.6%)が最も多くなっている。

『卸売・小売』では「内需の不振」(66.7%)が最も多く、次いで「競争激化」(23.1%)が続く。



(業種別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	費材高騰・燃料	人手不足	競争激化	産取引先の倒	資金借入難	輸出の不振	大金利負担増	為替の変動	その他	無回答
全体	646	383	220	135	105	82	46	37	25	16	35	21
	100.0	59.3	34.1	20.9	16.3	12.7	7.1	5.7	3.9	2.5	5.4	3.3
非製造業	製造業	348	216	163	58	48	36	22	14	11	11	8
	100.0	62.1	46.8	16.7	13.8	10.3	6.3	6.9	4.0	3.2	3.2	2.3
	非製造業	293	165	57	76	57	44	24	13	5	22	13
	100.0	56.3	19.5	25.9	19.5	15.0	8.2	4.4	3.8	1.7	7.5	4.4
規模別	中小企業	584	344	205	125	98	76	42	32	22	15	18
	100.0	58.9	35.1	21.4	16.8	13.0	7.2	5.5	3.8	2.6	4.8	3.1
	中堅企業	16	11	3	3	3	1	0	3	0	0	1
	100.0	68.8	18.8	18.8	18.8	6.3	0.0	18.8	0.0	0.0	6.3	6.3
	大企業	6	3	2	0	1	0	1	0	1	1	0
	100.0	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0
製造業	基礎素材	96	58	53	17	13	6	3	7	5	2	4
	100.0	60.4	55.2	17.7	13.5	6.3	3.1	7.3	5.2	2.1	1.0	4.2
	加工組立	90	46	37	15	15	8	4	8	2	2	3
	100.0	51.1	41.1	16.7	16.7	8.9	4.4	8.9	2.2	2.2	5.6	3.3
	生活・その他	162	112	73	26	20	22	15	9	7	5	1
	100.0	69.1	45.1	16.0	12.3	13.6	9.3	5.6	4.3	4.3	3.1	0.6
非製造業	建設	39	15	14	17	8	2	2	0	0	2	3
	100.0	38.5	35.9	43.6	20.5	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0	5.1	7.7
	運輸	15	8	5	5	0	0	0	4	0	0	0
	100.0	53.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0	0.0	20.0	0.0
	卸売・小売	78	52	15	12	18	13	9	5	4	6	3
	100.0	66.7	19.2	15.4	23.1	16.7	11.5	6.4	2.6	5.1	7.7	3.8
	サービス・その他	161	90	23	42	31	29	13	4	9	11	7
	100.0	55.9	14.3	26.1	19.3	18.0	8.1	2.5	5.6	0.6	6.8	4.3

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(2) 融資・借入状況

①借入金の有無

【全体】

現在の借入金の有無については、「借入金がある」が70.4%、「借入金はない」が28.9%となっている。借入金がある企業の「うち、運転資金」が58.2%、「うち、投資資金」が11.3%となっている。

【製造・非製造業別】

「借入金がある」は非製造業（66.9%）に比べ製造業（73.3%）のほうが高い割合となっている。

【規模別】

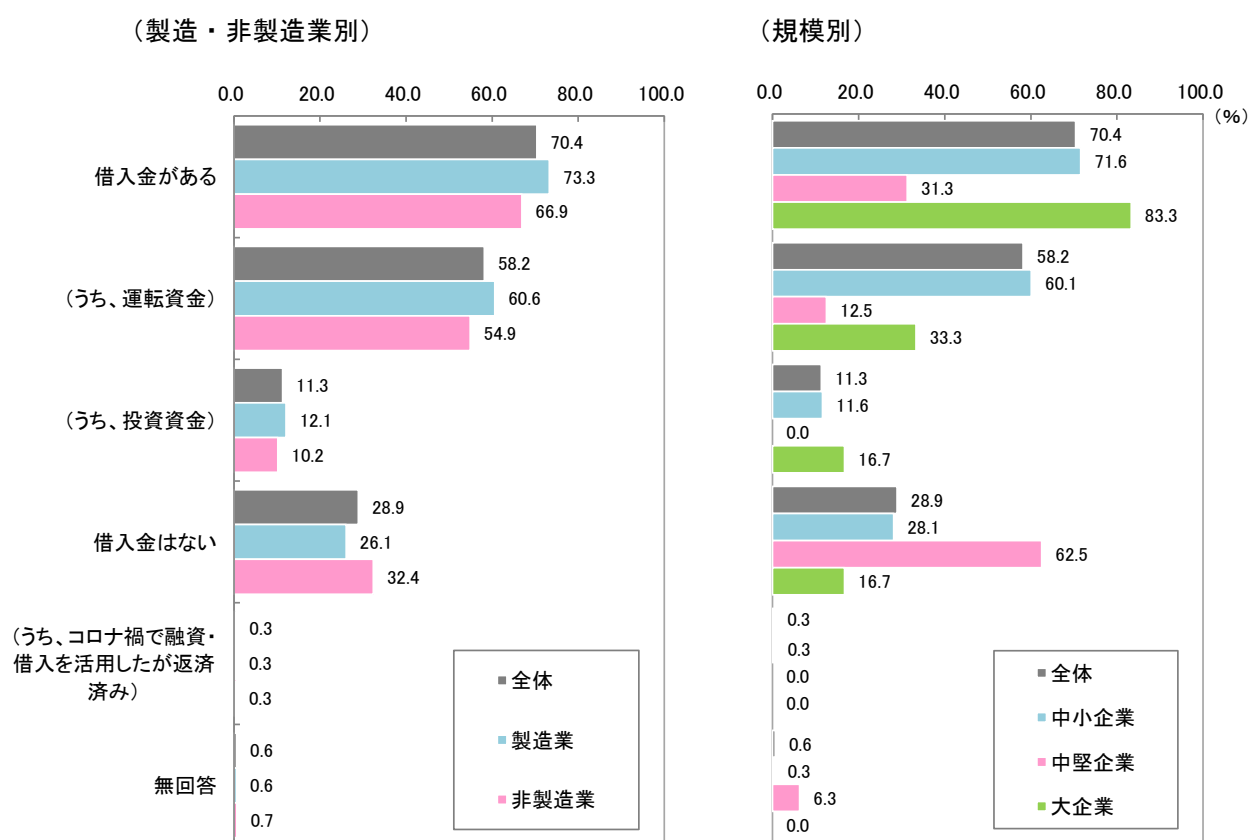
中小企業と大企業は「借入金がある」（中小企業：71.6%、大企業：83.3%）が多いが、中堅企業は「借入金はない」（62.5%）のほうが多くなっている。

【製造・業種別】

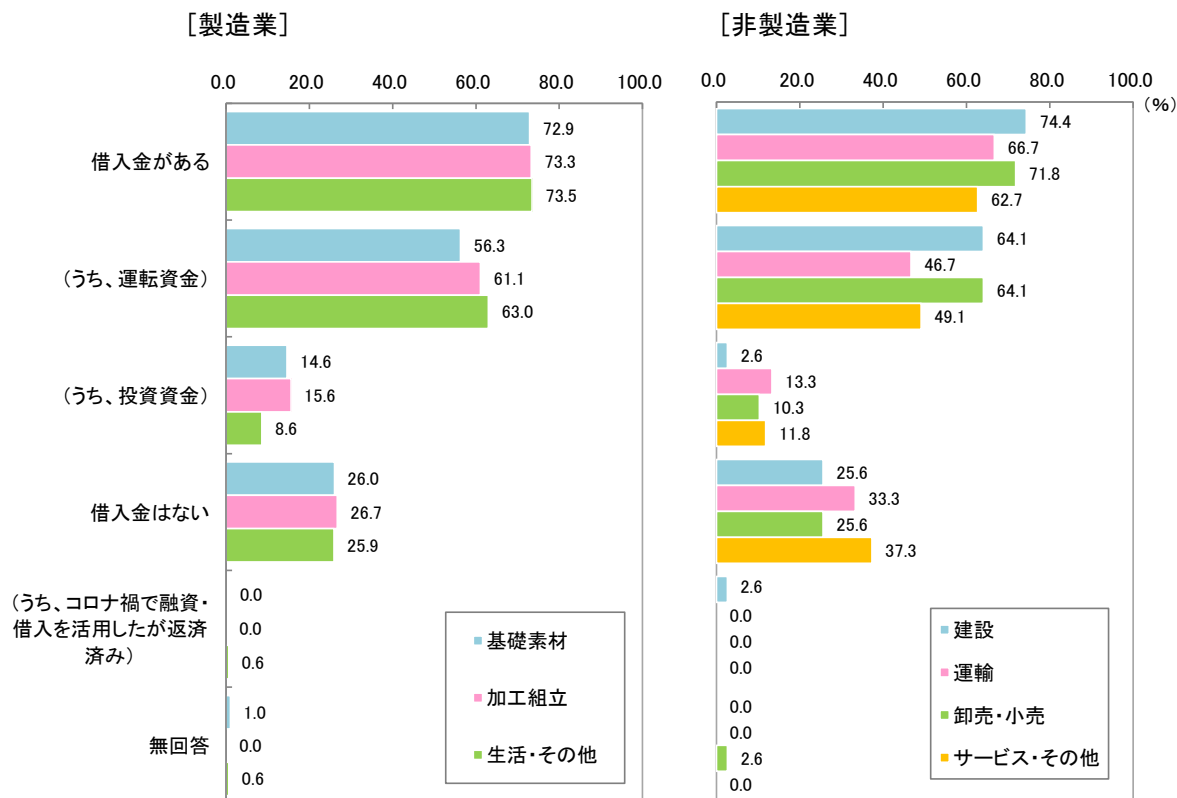
いずれも「借入金がある」が多くなっている。

【非製造・業種別】

いずれも「借入金がある」が多く、なかでも『建設』（74.4%）が全業種のなかで最も高い割合となっている。



(業種別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	借入金がある	うち、運転資金	うち、投資資金	借入金はない	融資・借入を活用したが返済済み	うち、コロナ禍で活用	無回答
全体	646	455	376	73	187	2	4	0.6
	100.0	70.4	58.2	11.3	28.9	0.3	0.6	
非製造業	348	255	211	42	91	1	2	0.6
	100.0	73.3	60.6	12.1	26.1	0.3	0.6	
非製造業	293	196	161	30	95	1	2	0.7
	100.0	66.9	54.9	10.2	32.4	0.3	0.7	
規模別	584	418	351	68	164	2	2	0.3
	100.0	71.6	60.1	11.6	28.1	0.3	0.3	
中堅企業	16	5	2	0	10	0	1	6.3
	100.0	31.3	12.5	0.0	62.5	0.0	6.3	
大企業	6	5	2	1	1	0	0	0.0
	100.0	83.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	
製造業	96	70	54	14	25	0	1	1.0
	100.0	72.9	56.3	14.6	26.0	0.0	1.0	
加工組立	90	66	55	14	24	0	0	0.0
	100.0	73.3	61.1	15.6	26.7	0.0	0.0	
生活・その他	162	119	102	14	42	1	1	0.6
	100.0	73.5	63.0	8.6	25.9	0.6	0.6	
非製造業	39	29	25	1	10	1	0	0.0
	100.0	74.4	64.1	2.6	25.6	2.6	0.0	
運輸	15	10	7	2	5	0	0	0.0
	100.0	66.7	46.7	13.3	33.3	0.0	0.0	
卸売・小売	78	56	50	8	20	0	2	2.6
	100.0	71.8	64.1	10.3	25.6	0.0	2.6	
サービス・その他	161	101	79	19	60	0	0	0.0
	100.0	62.7	49.1	11.8	37.3	0.0	0.0	

※網かけは上位1位(「うち、運転資金」、「うち、投資資金」、「うち、コロナ禍で融資・借入を活用したが返済済み」、「無回答」は除く)

②コロナ禍前と比べた融資・借入金の変化

【全体】

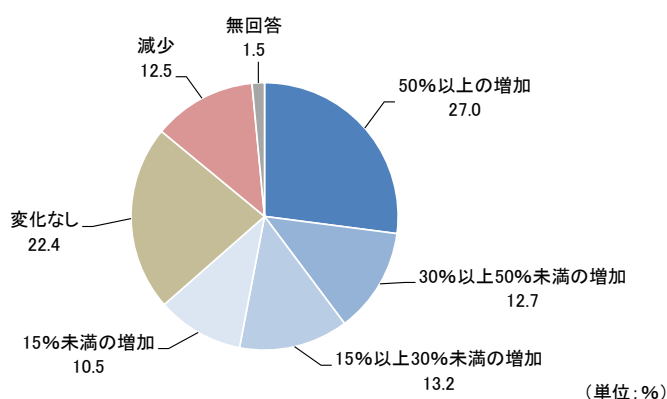
コロナ禍前と比べた融資・借入金の変化についてたずねたところ、「50%以上の増加」が27.0%で最も多く、次いで「変化なし」(22.4%)、「15%以上30%未満の増加」(13.2%)で、“増加”した企業は63.4%となっている。

【製造・非製造業別】

“増加”した企業は、製造業(65.1%)、非製造業(61.3%)と、製造業でその割合が高くなっている。

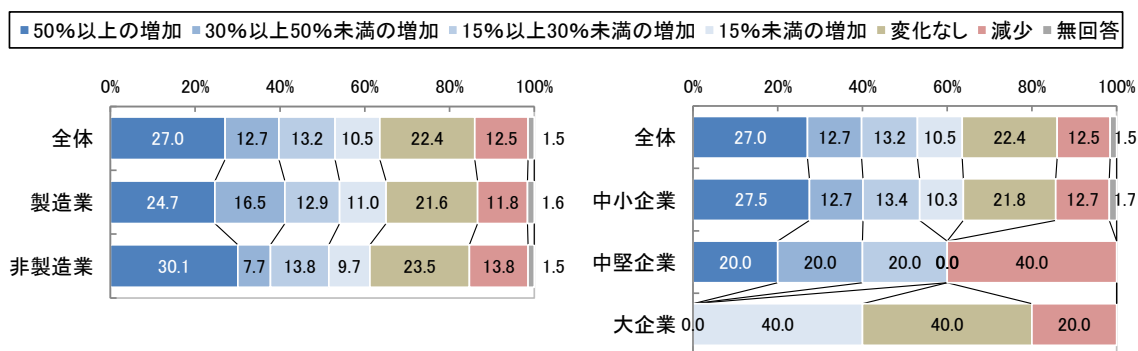
【規模別】

“増加”した企業は中小企業(63.9%)、中堅企業(60.0%)、大企業(40.0%)となっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



	全体	(上段・件数 下段・%)						
		50%以上の増加	30%以上50%未満の増加	15%以上30%未満の増加	15%未満の増加	変化なし	減少	無回答
全体	455	123	58	60	48	102	57	7
	100.0	27.0	12.7	13.2	10.5	22.4	12.5	1.5
製造業	255	63	42	33	28	55	30	4
	100.0	24.7	16.5	12.9	11.0	21.6	11.8	1.6
非製造業	196	59	15	27	19	46	27	3
	100.0	30.1	7.7	13.8	9.7	23.5	13.8	1.5
中小企業	418	115	53	56	43	91	53	7
	100.0	27.5	12.7	13.4	10.3	21.8	12.7	1.7
中堅企業	5	1	1	1	0	0	2	0
	100.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0
大企業	5	0	0	0	2	2	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0

※網かけは上位3位(「無回答」は除く)

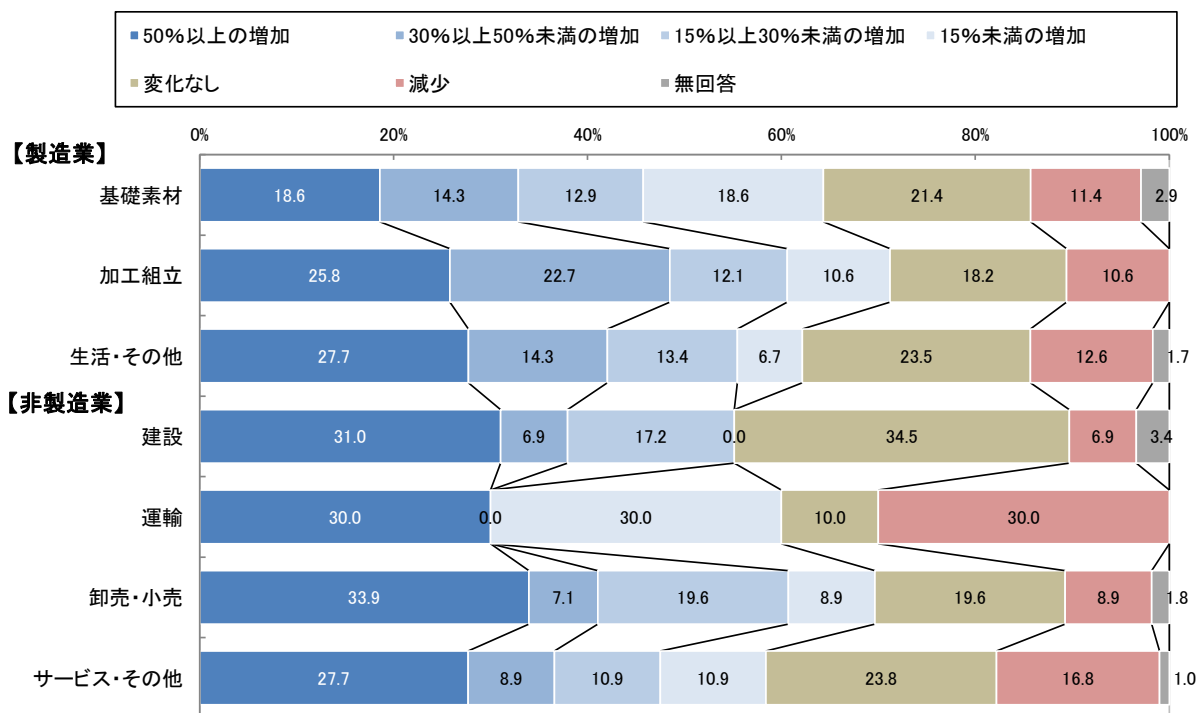
【製造・業種別】

“増加”した企業は、『基礎素材』では64.4%、『加工組立』では71.2%、『生活・その他』では62.1%と、製造業のなかで『加工組立』が最も高い割合となっている。

【非製造・業種別】

『建設』では「変化なし」が34.5%と全業種の中で最も高く、“増加”した企業は55.1%となっている。

『卸売・小売』では“増加”した企業は69.5%で、非製造業のなかで最も高い割合となっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	50%以上の増加	30%以上50%未満の増加	15%以上30%未満の増加	15%未満の増加	変化なし	減少	無回答
			件数	%	%	%	%	%	%
製造業	基礎素材	70	13	10	9	13	15	8	2
		100.0	18.6	14.3	12.9	18.6	21.4	11.4	2.9
	加工組立	66	17	15	8	7	12	7	0
	100.0	25.8	22.7	12.1	10.6	18.2	10.6	0.0	
	生活・その他	119	33	17	16	8	28	15	2
	100.0	27.7	14.3	13.4	6.7	23.5	12.6	1.7	
非製造業	建設	29	9	2	5	0	10	2	1
		100.0	31.0	6.9	17.2	0.0	34.5	6.9	3.4
	運輸	10	3	0	0	3	1	3	0
		100.0	30.0	0.0	0.0	30.0	10.0	30.0	0.0
	卸売・小売	56	19	4	11	5	11	5	1
	100.0	33.9	7.1	19.6	8.9	19.6	8.9	1.8	
	サービス・その他	101	28	9	11	11	24	17	1
	100.0	27.7	8.9	10.9	10.9	23.8	16.8	1.0	

※網かけは上位3位(「無回答」は除く)

③-1 借入金の返済時期【複数回答可】

【全体】

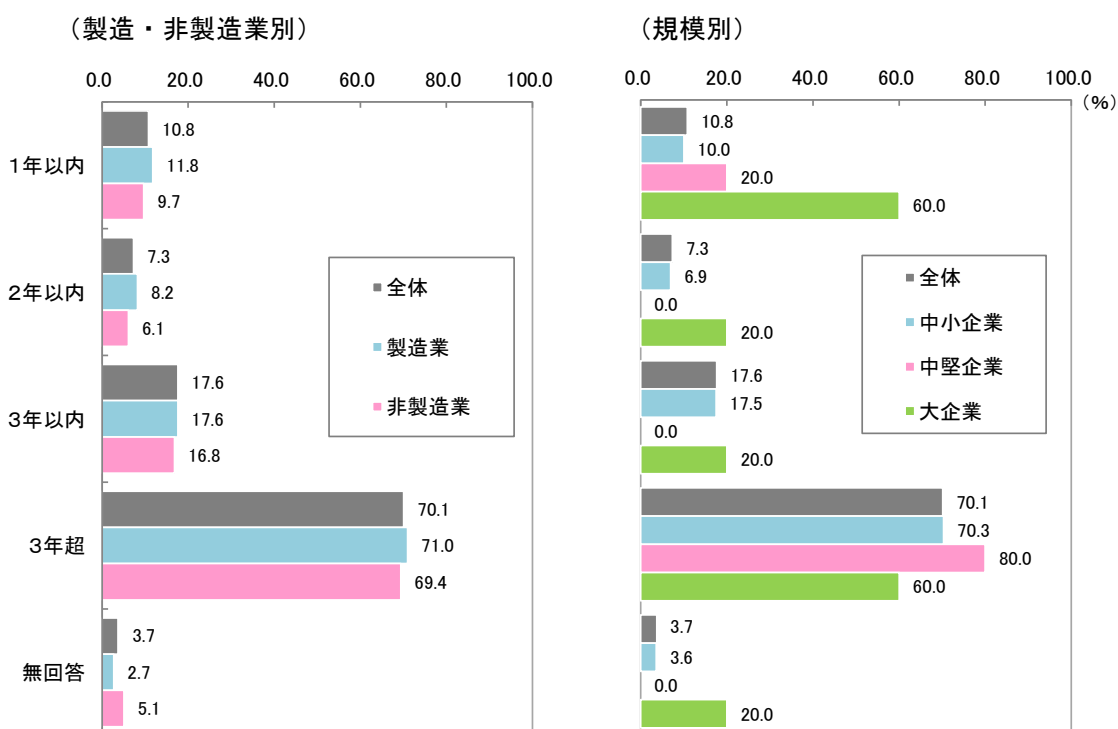
借入金の返済時期については、「3年超」(70.1%)が最も多く、次いで「3年以内」(17.6%)、「1年以内」(10.8%)となっている。

【製造・非製造業別】

借入金の返済時期を「3年超」と回答した企業は、製造業の71.0%、非製造業の69.4%であり、製造業のほうがやや多くなっている。

【規模別】

借入金の返済時期を「3年超」と回答した企業は、中小企業の70.3%、中堅企業の80.0%である。大企業では、「3年超」と「1年以内」が同率の60.0%となっている。



	(上段・件数 下段・%)					
	全体	1年以内	2年以内	3年以内	3年超	無回答
全体	455	49	33	80	319	17
	100.0	10.8	7.3	17.6	70.1	3.7
製造業	255	30	21	45	181	7
	100.0	11.8	8.2	17.6	71.0	2.7
非製造業	196	19	12	33	136	10
	100.0	9.7	6.1	16.8	69.4	5.1
中小企業	418	42	29	73	294	15
	100.0	10.0	6.9	17.5	70.3	3.6
中堅企業	5	1	0	0	4	0
	100.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0
大企業	5	3	1	1	3	1
	100.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0

※網かけは上位3位(「無回答」は除く)

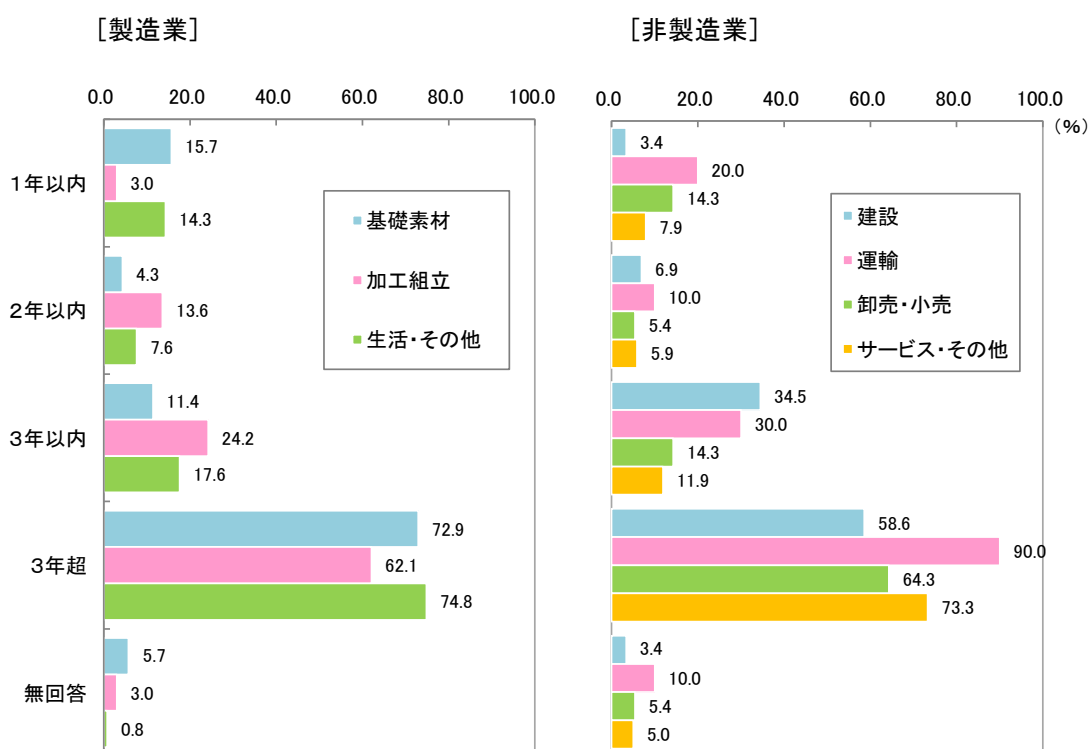
【製造・業種別】

借入金の返済時期を「3年超」と回答した企業は、『基礎素材』で72.9%、『加工組立』で62.1%、『生活・その他』で74.8%となっている。

【非製造・業種別】

借入金の返済時期を「3年超」と回答した企業は、『運輸』(90.0%)が全業種のなかでも多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	1年以内	2年以内	3年以内	3年超	無回答
製造業	基礎素材	70	11	3	8	51	4
		100.0	15.7	4.3	11.4	72.9	5.7
	加工組立	66	2	9	16	41	2
	100.0	3.0	13.6	24.2	62.1	3.0	
	生活・その他	119	17	9	21	89	1
	100.0	14.3	7.6	17.6	74.8	0.8	
非製造業	建設	29	1	2	10	17	1
		100.0	3.4	6.9	34.5	58.6	3.4
	運輸	10	2	1	3	9	1
		100.0	20.0	10.0	30.0	90.0	10.0
	卸売・小売	56	8	3	8	36	3
	100.0	14.3	5.4	14.3	64.3	5.4	
	サービス・その他	101	8	6	12	74	5
	100.0	7.9	5.9	11.9	73.3	5.0	

※網かけは上位3位(「無回答」は除く)

③-2 借入金の返済時期のリスケジュールの予定【複数回答可】

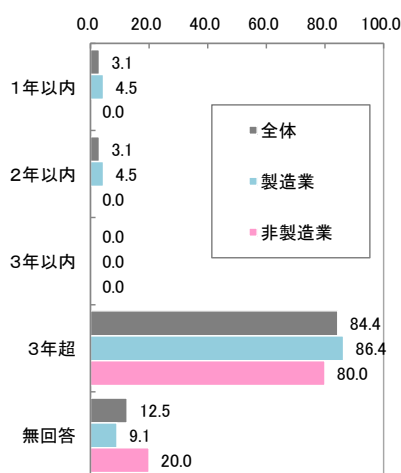
【全体】

「借入金がある」と回答した企業455社のうち、「リスケジュールの予定がある」と回答した企業は32社で、リスケジュールの予定がある借入金の返済時期は「3年超」が84.4%で最多となっている。

【製造・非製造業別】

「リスケジュール予定あり」かつ返済時期が「3年超」の企業27社を業種別にみると、製造業が86.4%、非製造業が80.0%で、製造業の方が6.4ポイント高い。

(製造・非製造業別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	1年以内	2年以内	3年以内	3年超	無回答
全体		32	1	1	0	27	4
		100.0	3.1	3.1	0.0	84.4	12.5
非製造業別	製造業	22	1	1	0	19	2
		100.0	4.5	4.5	0.0	86.4	9.1
非製造業別	非製造業	10	0	0	0	8	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0
規模別	中小企業	29	1	1	0	25	3
		100.0	3.4	3.4	0.0	86.2	10.3
製造業	基礎素材	9	0	1	0	7	1
		100.0	0.0	11.1	0.0	77.8	11.1
	加工組立	5	0	0	0	4	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0
製造業	生活・その他	8	1	0	0	8	0
		100.0	12.5	0.0	0.0	100.0	0.0
非製造業	建設	1	0	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売	5	0	0	0	4	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0
非製造業	サービス・その他	4	0	0	0	3	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0

※網かけは上位3位(「無回答」は除く)

※規模別の中堅企業・大企業、非製造業の運輸は回答がなかったため省略した。

(3) 今年と一昨年の4月～6月を比べた売上高の変化

【全体】

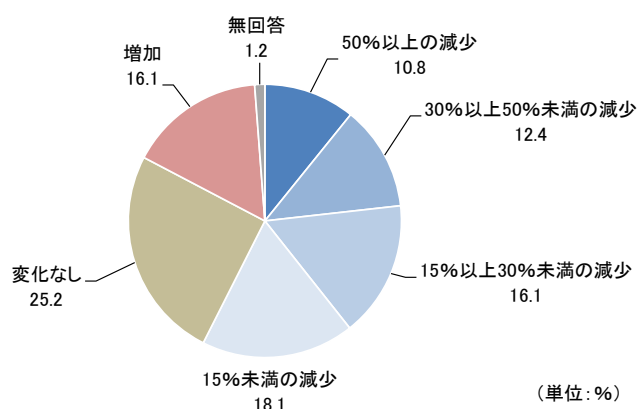
今年の4月～6月と令和元年4月～6月とを比べた売上高の変化については、「変化なし」が25.2%で最も多く、次いで「15%未満の減少」(18.1%)、「15%以上30%未満の減少」、「増加」(ともに16.1%)となっている。「減少」した企業は全体の57.4%となっている。

【製造・非製造業別】

“減少”した企業は製造業が59.6%、非製造業が55.0%で、製造業のほうがやや高くなっている。

【規模別】

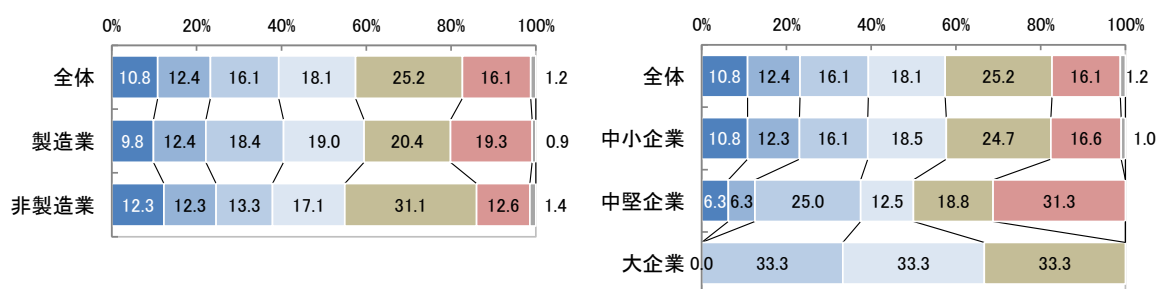
“減少”した企業は中小企業が57.7%、中堅企業が50.1%、大企業が66.6%となっている。中堅企業は「増加」(31.3%)の割合が最も高くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

■ 50%以上の減少 ■ 30%以上50%未満の減少 ■ 15%以上30%未満の減少 ■ 15%未満の減少 ■ 変化なし ■ 増加 ■ 無回答



(上段:件数 下段:%)

	全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	無回答
全体	646 100.0	70 10.8	80 12.4	104 16.1	117 18.1	163 25.2	104 16.1	8 1.2
製造業	348 100.0	34 9.8	43 12.4	64 18.4	66 19.0	71 20.4	67 19.3	3 0.9
非製造業	293 100.0	36 12.3	36 12.3	39 13.3	50 17.1	91 31.1	37 12.6	4 1.4
中小企業	584 100.0	63 10.8	72 12.3	94 16.1	108 18.5	144 24.7	97 16.6	6 1.0
中堅企業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	4 25.0	2 12.5	3 18.8	5 31.3	0 0.0
大企業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0

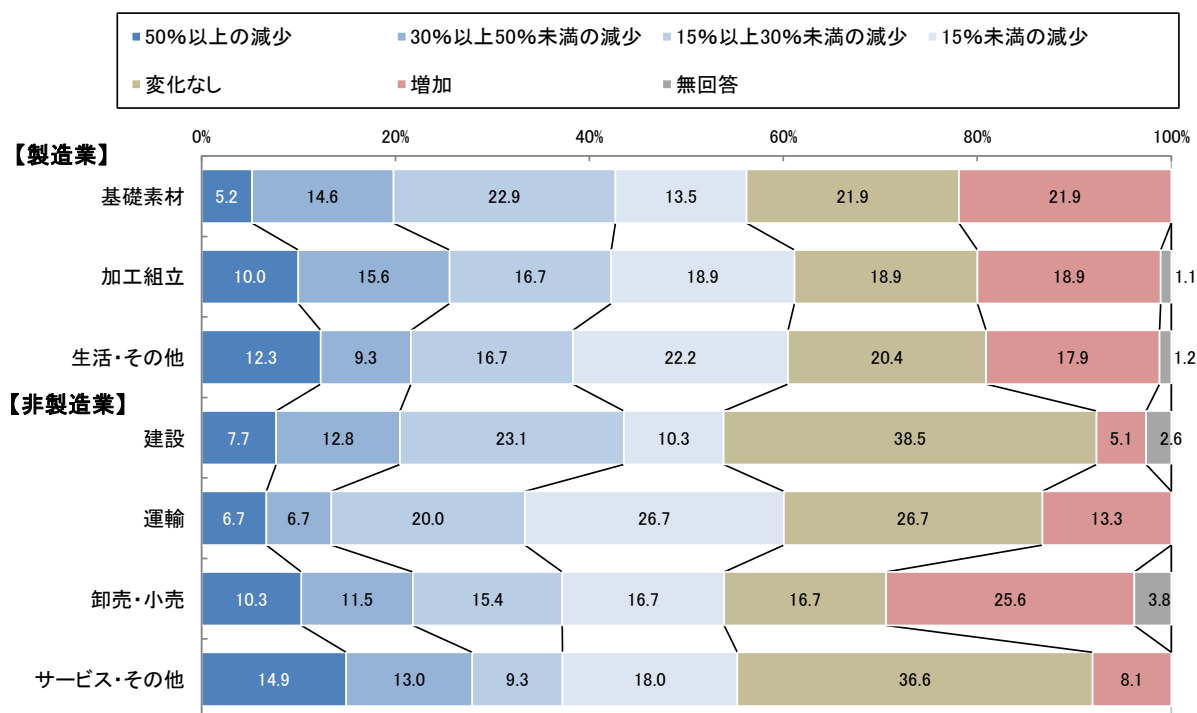
※網かけは上位3位(「無回答」は除く)

【製造・業種別】

“減少”した企業は『基礎素材』が56.2%、『加工組立』が61.2%、『生活・その他』が60.5%となっている。

【非製造・業種別】

“減少”した企業は『建設』が53.9%、『運輸』が60.1%、『卸売・小売』が53.9%、『サービス・その他』が55.2%となっている。一方「増加」は『卸売・小売』が25.6%で全業種のなかで最も高い割合となっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	15%以上30%未満の減少	15%未満の減少	変化なし	増加	無回答	
製造業	基礎素材	96	5	14	22	13	21	21	0
		100.0	5.2	14.6	22.9	13.5	21.9	21.9	0.0
	加工組立	90	9	14	15	17	17	17	1
	100.0	10.0	15.6	16.7	18.9	18.9	18.9	1.1	
	生活・その他	162	20	15	27	36	33	29	2
	100.0	12.3	9.3	16.7	22.2	20.4	17.9	1.2	
非製造業	建設	39	3	5	9	4	15	2	1
		100.0	7.7	12.8	23.1	10.3	38.5	5.1	2.6
	運輸	15	1	1	3	4	4	2	0
		100.0	6.7	6.7	20.0	26.7	26.7	13.3	0.0
	卸売・小売	78	8	9	12	13	13	20	3
	100.0	10.3	11.5	15.4	16.7	16.7	25.6	3.8	
	サービス・その他	161	24	21	15	29	59	13	0
	100.0	14.9	13.0	9.3	18.0	36.6	8.1	0.0	

※網かけは上位3位(「無回答」は除く)

(4) 売上高を維持・拡大するために今後重視すること【2つまで】

【全体】

売上高を維持・拡大するために今後重視することについては、「新規顧客の獲得」(40.6%)が最も多く、次いで「販売戦略」(29.4%)、「雇用の維持・確保」(24.8%)となっている。

【製造・非製造業別】

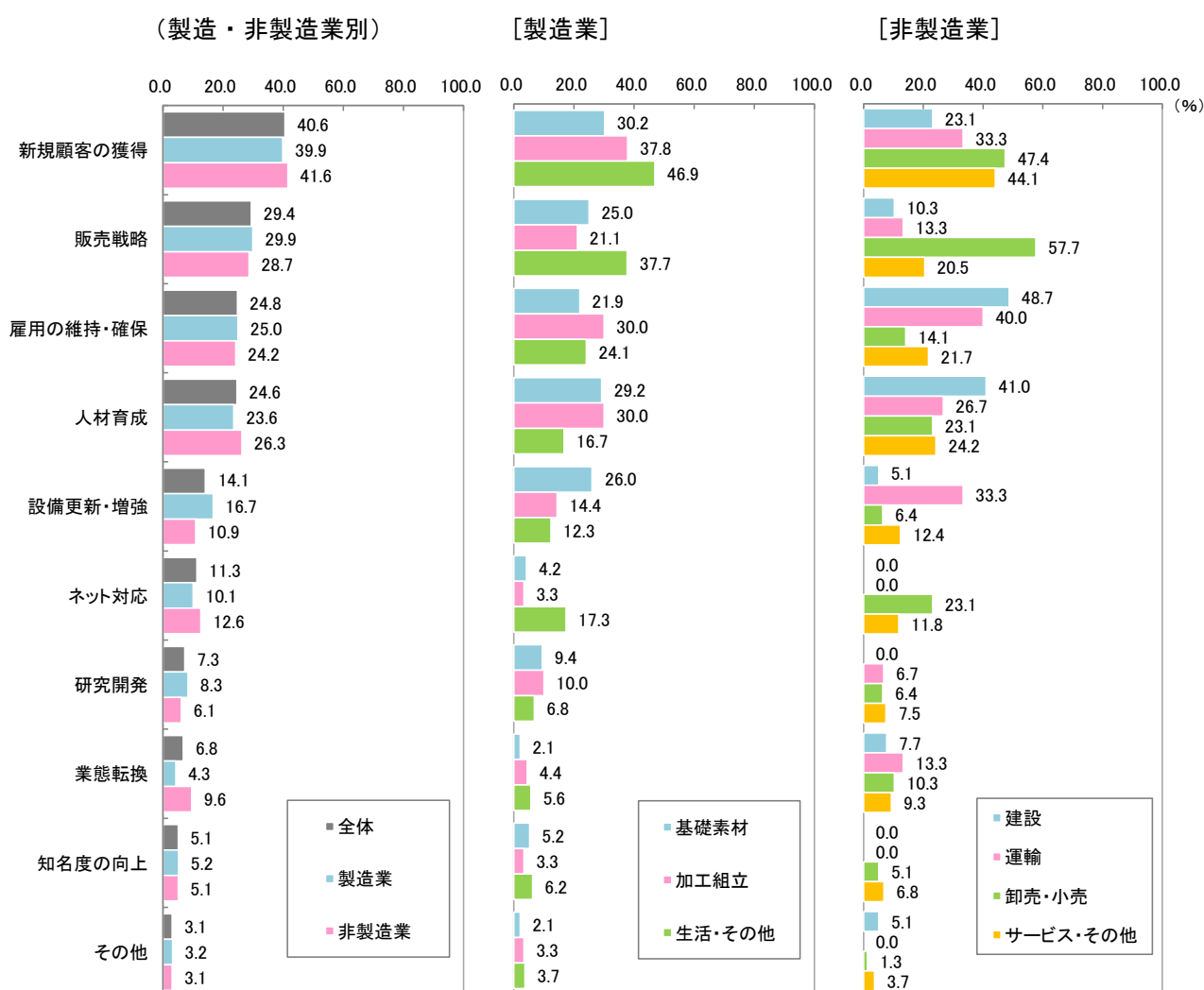
製造業は「新規顧客の獲得」が39.9%で最も多く、次いで「販売戦略」(29.9%)、「雇用の維持・確保」(25.0%)となっている。

非製造業は「新規顧客の獲得」が41.6%で最も多く、次いで「販売戦略」(28.7%)、「人材育成」(26.3%)となっている。

製造業の『基礎素材』は「人材育成」(29.2%)、『加工組立』は「雇用の維持・確保」と「人材育成」(ともに30.0%)、『生活・その他』は「販売戦略」(37.7%)が、それぞれ「新規顧客の獲得」に続いて多くなっている。

非製造業の『建設』では「雇用の維持・確保」(48.7%)が最も多く、次いで「人材育成」(41.0%)となっている。

『卸売・小売』では「販売戦略」(57.7%)が最も多く、次いで「新規顧客の獲得」(47.4%)となっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	新規顧客の獲得	販売戦略	雇用の維持・確保	人材育成	設備更新・増強	ネット対応	研究開発	業態転換	知名度の向上	その他	無回答	
全体	646 100.0	262 40.6	190 29.4	160 24.8	159 24.6	91 14.1	73 11.3	47 7.3	44 6.8	33 5.1	20 3.1	35 5.4	
非製造業	製造業	348 100.0	139 39.9	104 29.9	87 25.0	82 23.6	58 16.7	35 10.1	29 8.3	15 4.3	18 5.2	11 3.2	19 5.5
	非製造業	293 100.0	122 41.6	84 28.7	71 24.2	77 26.3	32 10.9	37 12.6	18 6.1	28 9.6	15 5.1	9 3.1	16 5.5
規模別	中小企業	584 100.0	242 41.4	166 28.4	151 25.9	144 24.7	82 14.0	67 11.5	41 7.0	37 6.3	26 4.5	18 3.1	30 5.1
	中堅企業	16 100.0	6 37.5	8 50.0	4 25.0	5 31.3	2 12.5	2 12.5	2 12.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0
	大企業	6 100.0	3 50.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	基礎素材	96 100.0	29 30.2	24 25.0	21 21.9	28 29.2	25 26.0	4 4.2	9 9.4	2 2.1	5 5.2	2 2.1	8 8.3
	加工組立	90 100.0	34 37.8	19 21.1	27 30.0	27 30.0	13 14.4	3 3.3	9 10.0	4 4.4	3 3.3	3 3.3	3 3.3
	生活・その他	162 100.0	76 46.9	61 37.7	39 24.1	27 16.7	20 12.3	28 17.3	11 6.8	9 5.6	10 6.2	6 3.7	8 4.9
非製造業	建設	39 100.0	9 23.1	4 10.3	19 48.7	16 41.0	2 5.1	0 0.0	0 0.0	3 7.7	0 0.0	2 5.1	2 5.1
	運輸	15 100.0	5 33.3	2 13.3	6 40.0	4 26.7	5 33.3	0 0.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	78 100.0	37 47.4	45 57.7	11 14.1	18 23.1	5 6.4	18 23.1	5 6.4	8 10.3	4 5.1	1 1.3	3 3.8
	サービス・その他	161 100.0	71 44.1	33 20.5	35 21.7	39 24.2	20 12.4	19 11.8	12 7.5	15 9.3	11 6.8	6 3.7	11 6.8

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

(5) 事業再構築について

①事業再構築の着手有無

【全体】

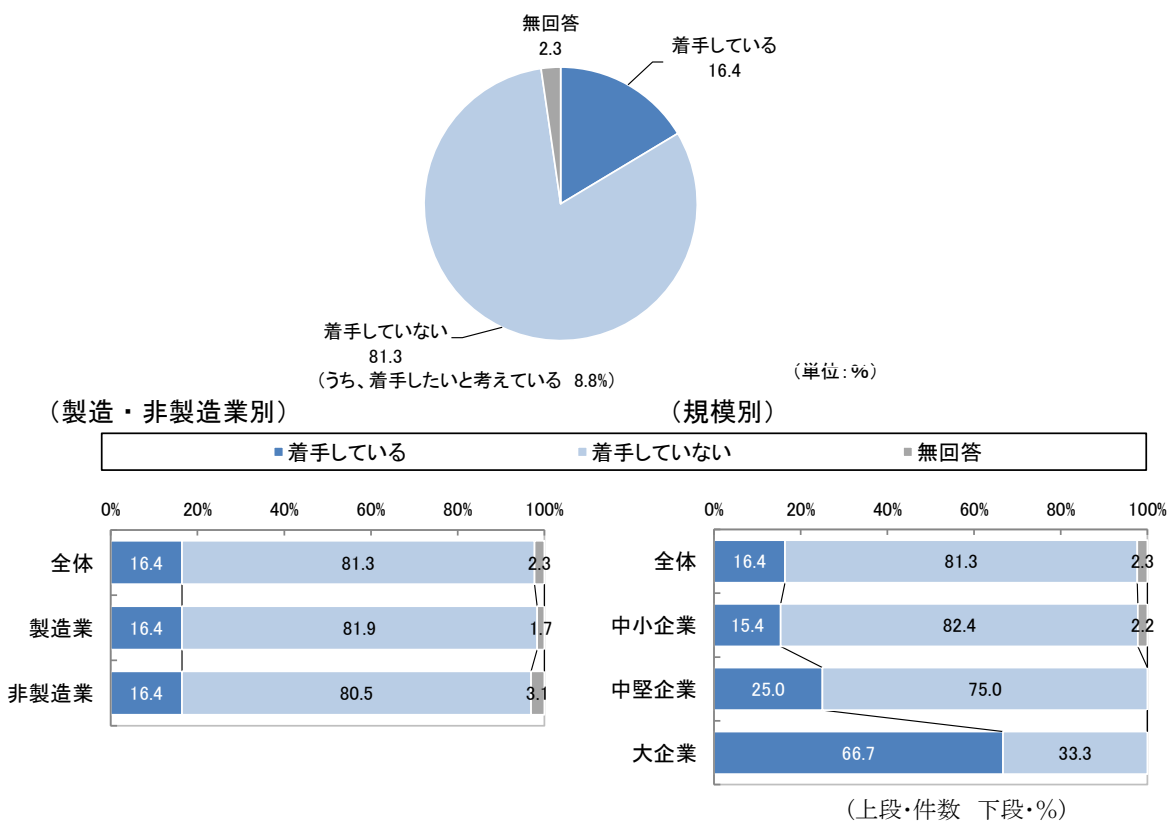
事業再構築についてすでに「着手している」企業は106社（16.4%）で、「着手していない」企業は525社（81.3%）との結果となった。着手していない企業のうち、「着手したいと考えている」企業は57社（8.8%）となっている。

【製造・非製造業別】

事業再構築に「着手していない」企業は製造業の81.9%、非製造業の80.5%とほぼ同程度となっている。

【規模別】

規模別では、中小企業の82.4%、中堅企業の75.0%が「着手していない」と回答しているのに対し、大企業では3分の2が「着手している」と回答している。



	全体	着手している	着手していない	うち、着手したいと考えている	無回答
全体	646	106	525	57	15
	100.0	16.4	81.3	8.8	2.3
製造業	348	57	285	28	6
	100.0	16.4	81.9	8.0	1.7
非製造業	293	48	236	28	9
	100.0	16.4	80.5	9.6	3.1
中小企業	584	90	481	53	13
	100.0	15.4	82.4	9.1	2.2
中堅企業	16	4	12	1	0
	100.0	25.0	75.0	6.3	0.0
大企業	6	4	2	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0

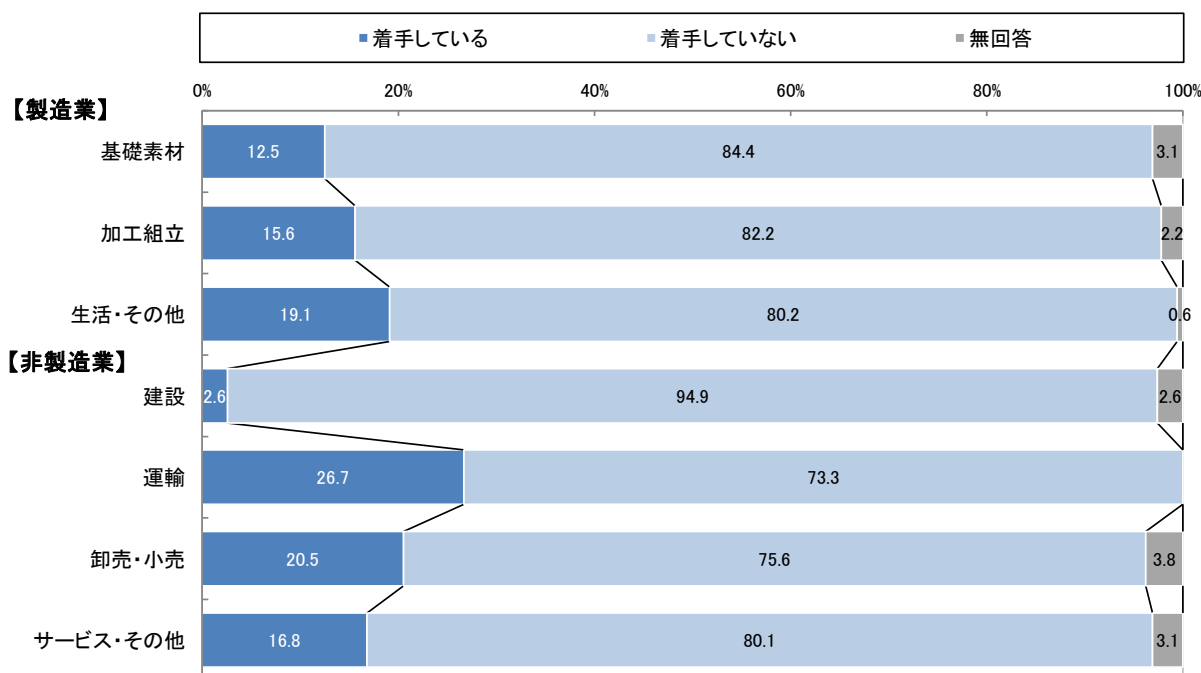
※網かけは上位1位(「うち、着手したいと考えている」、「無回答」は除く)

【製造・業種別】

「着手していない」は『基礎素材』が84.4%、『加工組立』が82.2%、『生活・その他』が80.2%となっている。一方、「着手している」は『生活・その他』が19.1%で最も高い割合となっている。

【非製造・業種別】

「着手していない」は『建設』が94.9%で全業種のなかで最も高い割合となっている。一方、「着手している」は『運輸』が26.7%で最も高い割合となっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	着手している	着手していない	うち、着手したいと考えている		無回答
				件数	%	
製造業	基礎素材	96	12	81	6	3
		100.0	12.5	84.4	6.3	3.1
	加工組立	90	14	74	7	2
		100.0	15.6	82.2	7.8	2.2
非製造業	生活・その他	162	31	130	15	1
		100.0	19.1	80.2	9.3	0.6
	建設	39	1	37	3	1
		100.0	2.6	94.9	7.7	2.6
非製造業	運輸	15	4	11	2	0
		100.0	26.7	73.3	13.3	0.0
	卸売・小売	78	16	59	8	3
		100.0	20.5	75.6	10.3	3.8
非製造業	サービス・その他	161	27	129	15	5
		100.0	16.8	80.1	9.3	3.1

※網かけは上位1位(「うち、着手したいと考えている」、「無回答」は除く)

②事業再構築に着手していない理由【複数回答可】

【全体】

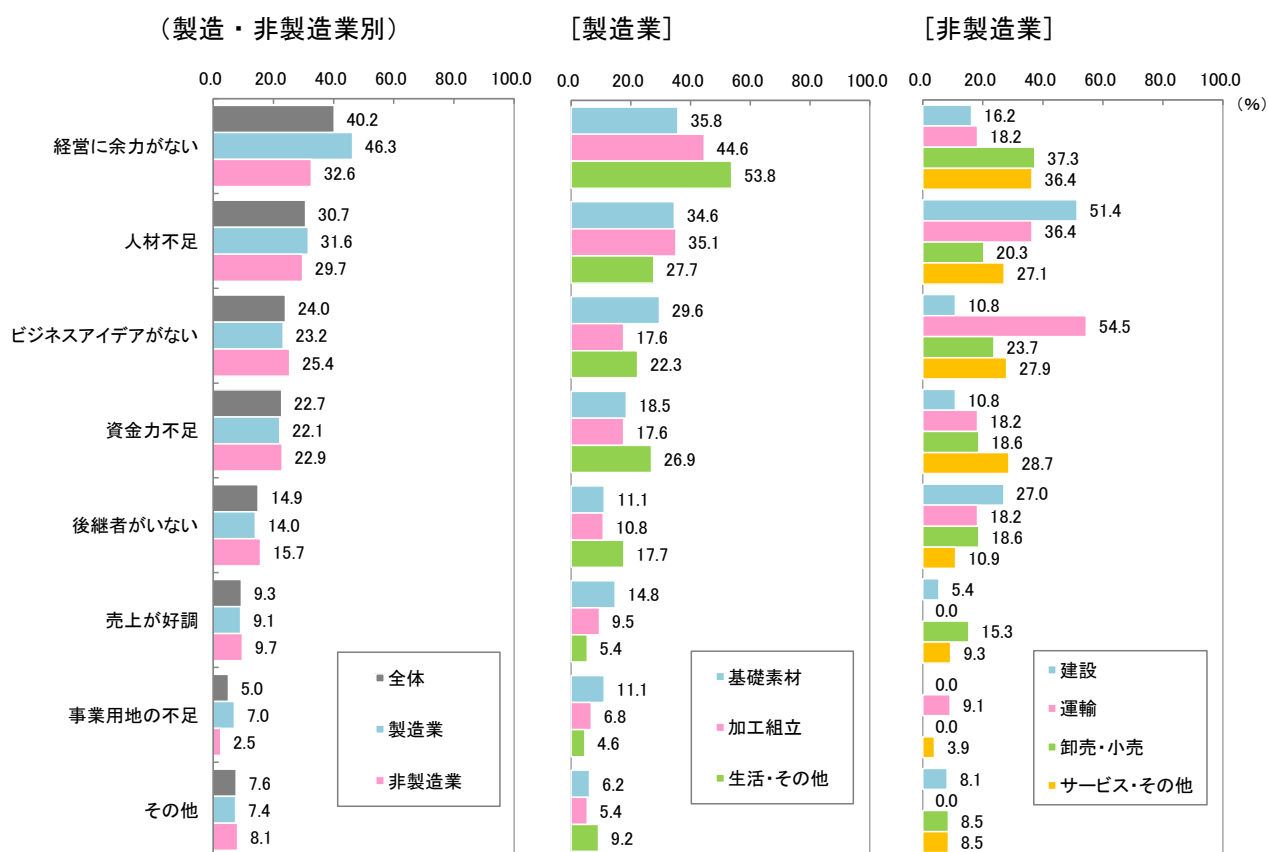
事業再構築に着手していない理由は、「経営に余力がない」(40.2%)が最も多く、次いで「人材不足」(30.7%)、「ビジネスアイデアがない」(24.0%)、「資金力不足」(22.7%)、「後継者がいない」(14.9)と続く。「売上が好調」(9.3%)で事業再構築に着手する必要性を感じていない企業もある。

【製造・非製造業別】

「経営に余力がない」は製造業の46.3%、非製造業の32.6%で、製造業の方が13.7ポイント高くなっている。

製造業のうち『基礎素材』の35.8%、『加工組立』の44.6%、『生活・その他』の53.8%が「経営に余力がない」としている。

非製造業のうち『建設』では、「人材不足」(51.4%)が最も多く、「後継者がいない」(27.0%)が続く。『運輸』では、「ビジネスアイデアがない」(54.5%)が最も多く、次いで「人材不足」(36.4%)となっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	経営に余力がない	人材不足	ビジネスアイデアがない	資金力不足	後継者がいない	売上が好調	事業用地の不足	その他	無回答
全体		525 100.0	211 40.2	161 30.7	126 24.0	119 22.7	78 14.9	49 9.3	26 5.0	40 7.6	11 2.1
非製造・ 製造別	製造業	285 100.0	132 46.3	90 31.6	66 23.2	63 22.1	40 14.0	26 9.1	20 7.0	21 7.4	7 2.5
	非製造業	236 100.0	77 32.6	70 29.7	60 25.4	54 22.9	37 15.7	23 9.7	6 2.5	19 8.1	4 1.7
規模別	中小企業	481 100.0	197 41.0	148 30.8	118 24.5	108 22.5	70 14.6	47 9.8	24 5.0	32 6.7	9 1.9
	中堅企業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	5 41.7	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	3 25.0	1 8.3
	大企業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
製造業	基礎素材	81 100.0	29 35.8	28 34.6	24 29.6	15 18.5	9 11.1	12 14.8	9 11.1	5 6.2	2 2.5
	加工組立	74 100.0	33 44.6	26 35.1	13 17.6	13 17.6	8 10.8	7 9.5	5 6.8	4 5.4	2 2.7
	生活・その他	130 100.0	70 53.8	36 27.7	29 22.3	35 26.9	23 17.7	7 5.4	6 4.6	12 9.2	3 2.3
非製造業	建設	37 100.0	6 16.2	19 51.4	4 10.8	4 10.8	10 27.0	2 5.4	0 0.0	3 8.1	0 0.0
	運輸	11 100.0	2 18.2	4 36.4	6 54.5	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	59 100.0	22 37.3	12 20.3	14 23.7	11 18.6	11 18.6	9 15.3	0 0.0	5 8.5	1 1.7
	サービス・その他	129 100.0	47 36.4	35 27.1	36 27.9	37 28.7	14 10.9	12 9.3	5 3.9	11 8.5	3 2.3

※網かけは上位3位(「その他」、「無回答」は除く)

③事業再構築に活用したい制度【複数回答可】

【全体】

事業再構築に活用したい制度があるかについて、活用したい制度があるとした回答は累計190件となっており、具体的には「事業再構築補助金（経済産業省）」が110件（57.9%）で最多、次いで「中小製造業投資促進等助成制度（神戸市）」の87件（45.8%）、「中小企業新事業展開応援事業（兵庫県）」の83件（43.7%）の順となっている。

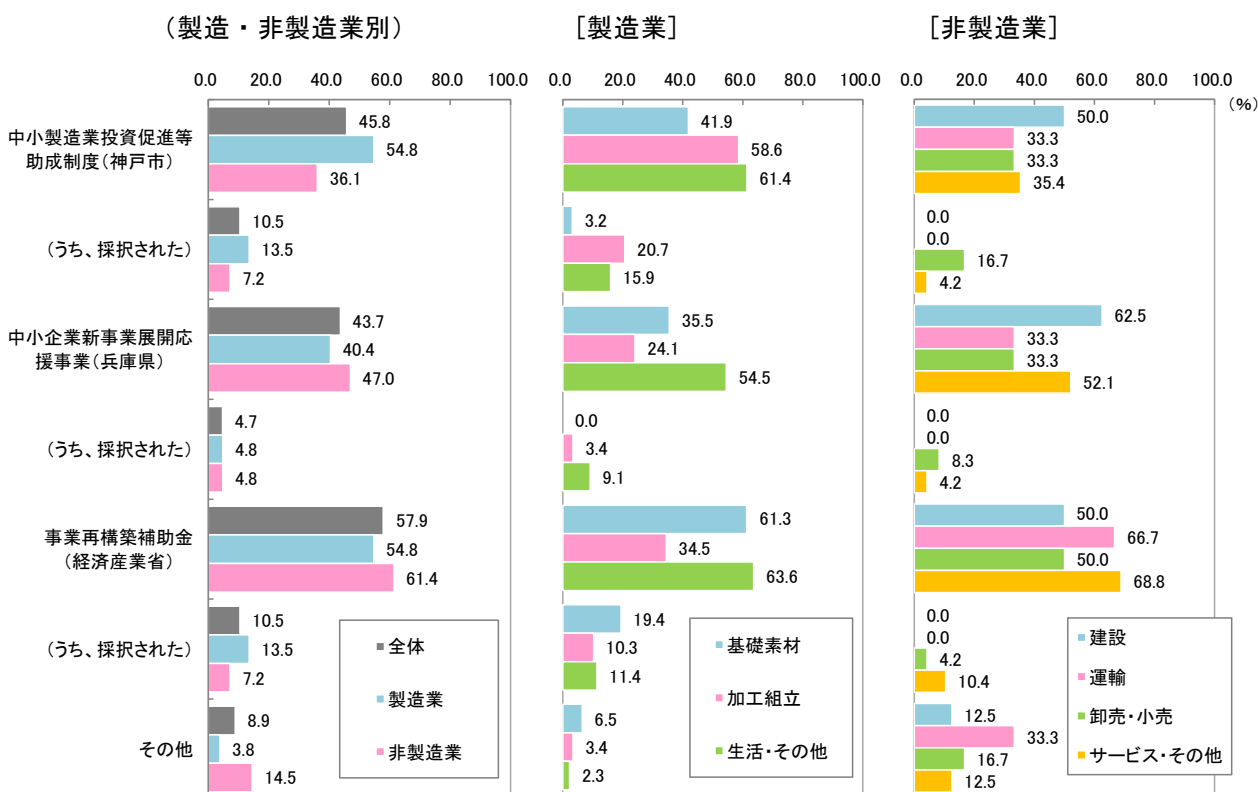
活用したい制度にあげたうち採択された割合では、「中小製造業投資促進等助成制度（神戸市）」が23.0%（87件中20件）、「事業再構築補助金（経済産業省）」が18.2%（110件中20件）、「中小企業新事業展開応援事業（兵庫県）」が10.8%（83件中9件）となっている。

【製造・非製造業別】

事業再構築に活用したい制度があるとした回答は、製造業で累計104件となっており、「中小製造業投資促進等助成制度（神戸市）」と「事業再構築補助金（経済産業省）」がともに54.8%である。非製造業では「事業再構築補助金（経済産業省）」が61.4%となっている。

製造業の『基礎素材』と『生活・その他』では「事業再構築補助金（経済産業省）」（基礎素材：61.3%、生活・その他：63.6%）が最も多く、『加工組立』では「中小製造業投資促進等助成制度（神戸市）」（58.6%）が最も多くなっている。

非製造業の『建設』では「中小企業新事業展開応援事業（兵庫県）」（62.5%）が最も多く、それ以外の業種は「事業再構築補助金（経済産業省）」が最も多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	中小製造業 助成制度 (神戸市)	うち、 採択された	中小企業 新事業 展開 事業 (兵庫県)	うち、 採択された	事業再 構築 補助金 (経 済産業省)	うち、 採択された	その他
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
全体	190	87	20	83	9	110	20	17
	100.0	45.8	10.5	43.7	4.7	57.9	10.5	8.9
非製造業・ 製造業	製造業	104	57	14	42	5	57	4
		100.0	54.8	13.5	40.4	4.8	54.8	3.8
	非製造業	83	30	6	39	4	51	12
		100.0	36.1	7.2	47.0	4.8	61.4	14.5
規模別	中小企業	179	84	20	79	9	106	13
		100.0	46.9	11.2	44.1	5.0	59.2	7.3
	中堅企業	3	1	0	0	0	1	1
	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	
	大企業	1	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
製造業	基礎素材	31	13	1	11	0	19	2
		100.0	41.9	3.2	35.5	0.0	61.3	6.5
	加工組立	29	17	6	7	1	10	1
	100.0	58.6	20.7	24.1	3.4	34.5	3.4	
	生活・その他	44	27	7	24	4	28	1
		100.0	61.4	15.9	54.5	9.1	63.6	2.3
非製造業	建設	8	4	0	5	0	4	1
		100.0	50.0	0.0	62.5	0.0	50.0	12.5
	運輸	3	1	0	1	0	2	1
		100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3
	卸売・小売	24	8	4	8	2	12	4
		100.0	33.3	16.7	33.3	8.3	50.0	16.7
	サービス・その他	48	17	2	25	2	33	6
		100.0	35.4	4.2	52.1	4.2	68.8	12.5

※無回答は除いて集計

※網かけは上位1位(「うち、採択された」、「その他」は除く)

(6) 雇用の状況について

① 新型コロナウイルス感染症拡大を背景にした雇用状況の変化

【全体】

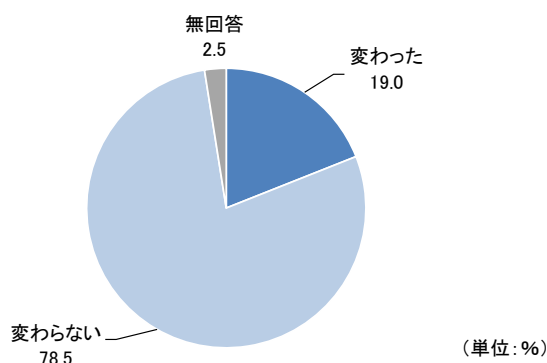
新型コロナウイルス感染症拡大を背景に、雇用の状況が変わったかについて、「変わった」が19.0%、「変わらない」が78.5%となっている。

【製造・非製造業別】

「変わった」は製造業（17.0%）よりも非製造業（21.5%）の方が4.5ポイント高い。

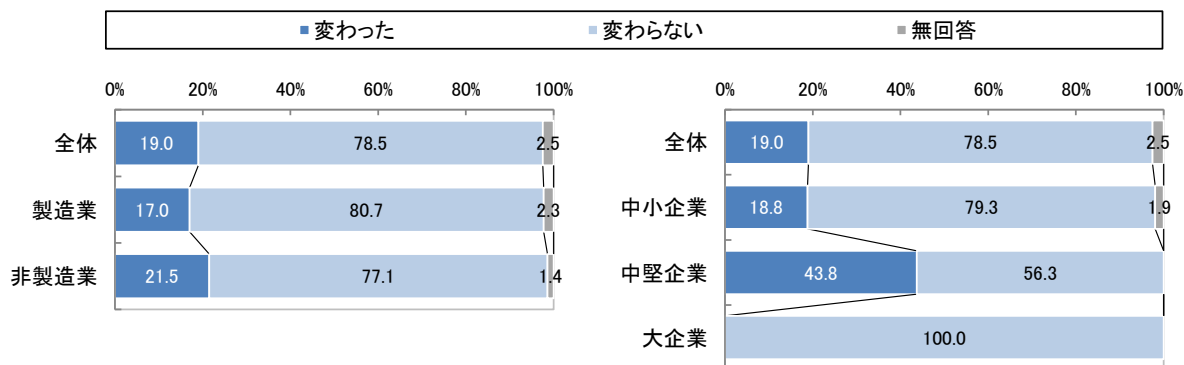
【規模別】

「変わった」は中堅企業（43.8%）で最も多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	変わった	変わらない	無回答
全体	646 100.0	123 19.0	507 78.5	16 2.5
製造業	348 100.0	59 17.0	281 80.7	8 2.3
非製造業	293 100.0	63 21.5	226 77.1	4 1.4
中小企業	584 100.0	110 18.8	463 79.3	11 1.9
中堅企業	16 100.0	7 43.8	9 56.3	0 0.0
大企業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0

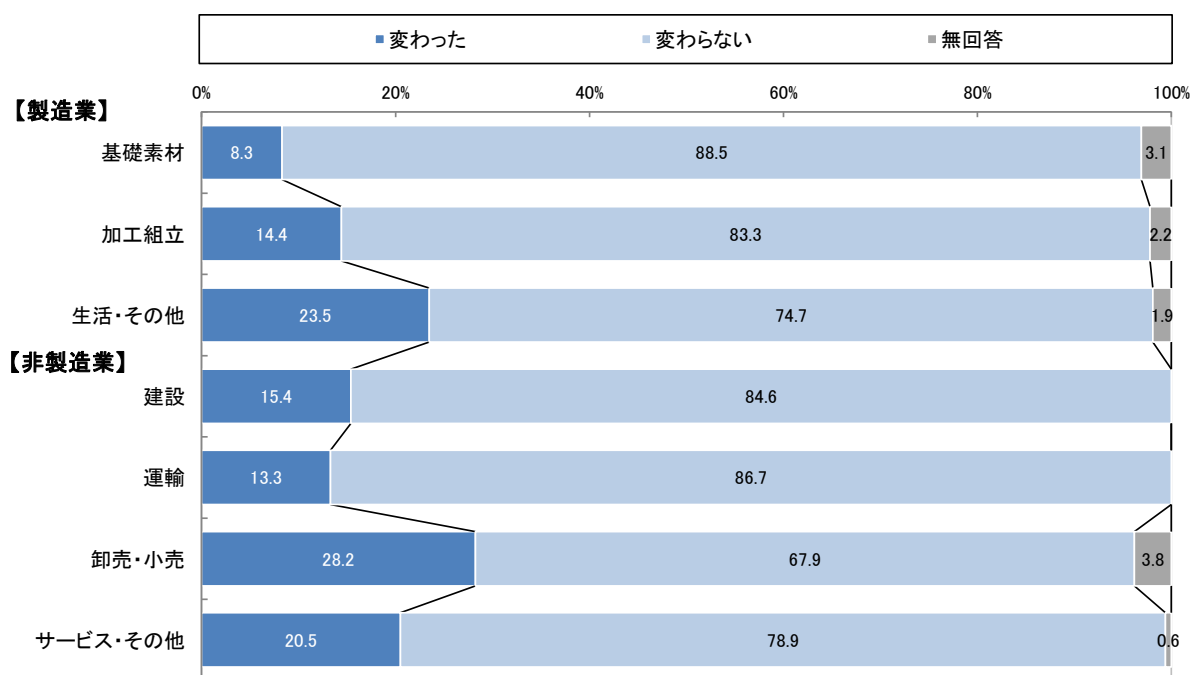
※網かけは上位1位(「無回答」は除く)

【製造・業種別】

「変わった」は『生活・その他』(23.5%)が最も多く、次いで『加工組立』(14.4%)、『基礎素材』(8.3%)となっている。

【非製造・業種別】

「変わった」は『卸売・小売』(28.2%)が最も多く、次いで『サービス・その他』(20.5%)、『建設』(15.4%)となっている。



(上段・件数 下段・%)

		全体	変わった	変わらない	無回答
製造業	基礎素材	96	8	85	3
		100.0	8.3	88.5	3.1
	加工組立	90	13	75	2
		100.0	14.4	83.3	2.2
非製造業	生活・その他	162	38	121	3
		100.0	23.5	74.7	1.9
	建設	39	6	33	0
		100.0	15.4	84.6	0.0
非製造業	運輸	15	2	13	0
		100.0	13.3	86.7	0.0
	卸売・小売	78	22	53	3
		100.0	28.2	67.9	3.8
非製造業	サービス・その他	161	33	127	1
		100.0	20.5	78.9	0.6

※網かけは上位1位(「無回答」は除く)

②雇用状況の変化内容【複数回答可】

【全体】

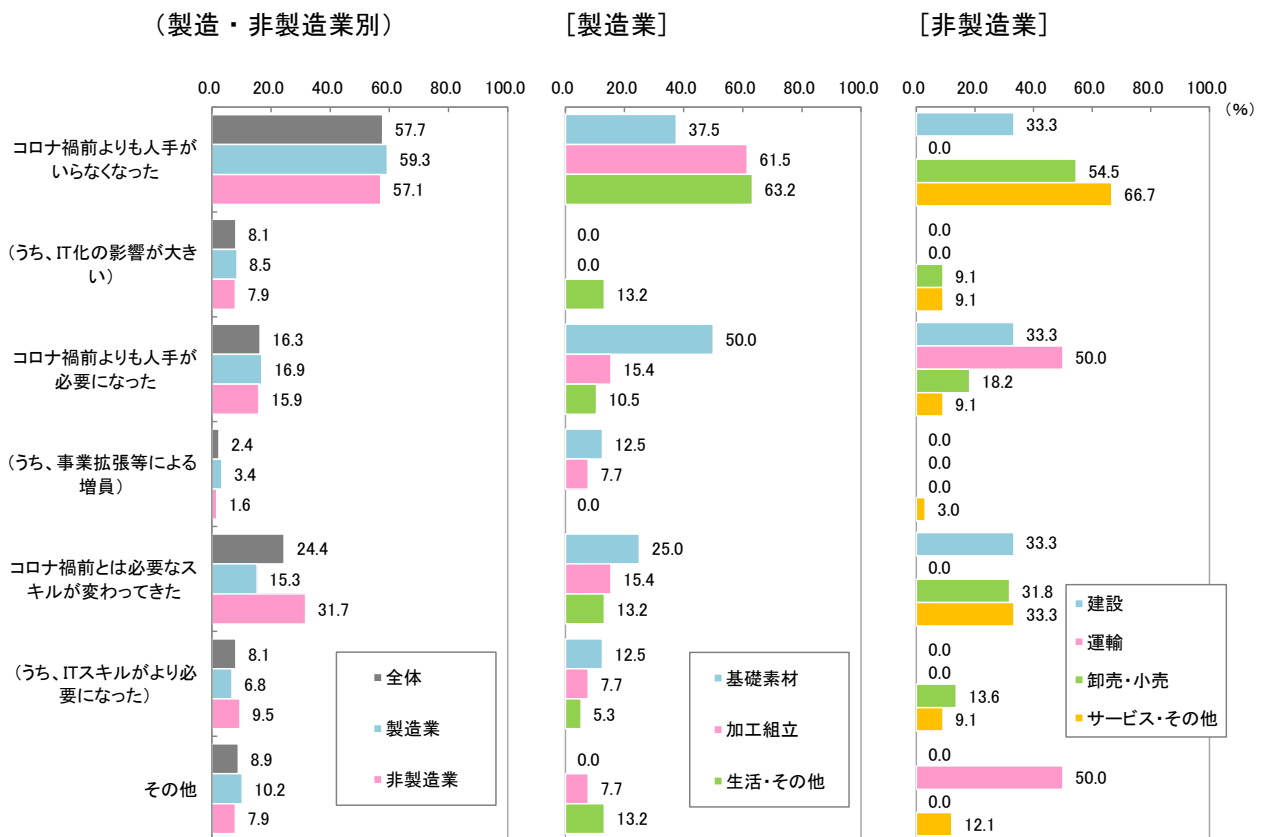
雇用の状況が変わったと回答した企業（123社）に、どのように変わったかを尋ねる設問では、「コロナ禍前よりも人手がいらなくなった」が57.7%で最多、「うち、IT化の影響が大きい」は8.1%となっている。次いで「コロナ禍前とは必要なスキルが変わってきた」が24.4%で、「うち、ITスキルがより必要になった」は8.1%となっている。

【製造・非製造業別】

「コロナ禍前とは必要なスキルが変わってきた」は、製造業（15.3%）よりも非製造業（31.7%）のほうが16.4ポイント高くなっている。

製造業の「コロナ禍前よりも人手がいらなくなった」は『加工組立』（61.5%）と『生活・その他』（63.2%）で6割強を占めている。

非製造業の「コロナ禍前よりも人手がいらなくなった」は『卸売・小売』（54.5%）と『サービス・その他』（66.7%）で過半数を占めている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	コロナ禍前よりも人手がいらなくなかった	うち、IT化の影響が大きい	コロナ禍前よりも人手が必要になかった	うち、事業拡張等による増員	コロナ禍前とは必要なスキルが変わってきた	うち、ITスキルがより必要になった	その他	無回答	
全体	123 100.0	71 57.7	10 8.1	20 16.3	3 2.4	30 24.4	10 8.1	11 8.9	0 0.0	
非製造・製造別	製造業	59 100.0	35 59.3	5 8.5	10 16.9	2 3.4	9 15.3	4 6.8	6 10.2	0 0.0
	非製造業	63 100.0	36 57.1	5 7.9	10 15.9	1 1.6	20 31.7	6 9.5	5 7.9	0 0.0
規模別	中小企業	110 100.0	64 58.2	10 9.1	19 17.3	3 2.7	28 25.5	10 9.1	8 7.3	0 0.0
	中堅企業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	大企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	基礎素材	8 100.0	3 37.5	0 0.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	加工組立	13 100.0	8 61.5	0 0.0	2 15.4	1 7.7	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0
	生活・その他	38 100.0	24 63.2	5 13.2	4 10.5	0 0.0	5 13.2	2 5.3	5 13.2	0 0.0
非製造業	建設	6 100.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	卸売・小売	22 100.0	12 54.5	2 9.1	4 18.2	0 0.0	7 31.8	3 13.6	0 0.0	0 0.0
	サービス・その他	33 100.0	22 66.7	3 9.1	3 9.1	1 3.0	11 33.3	3 9.1	4 12.1	0 0.0

※網かけは上位1位(「うち、IT化の影響が大きい」、「うち、事業拡張等による増員」、「うち、ITスキルがより必要になった」、「その他」、「無回答」は除く)

③雇用に対する困りごと【複数回答可】

【全体】

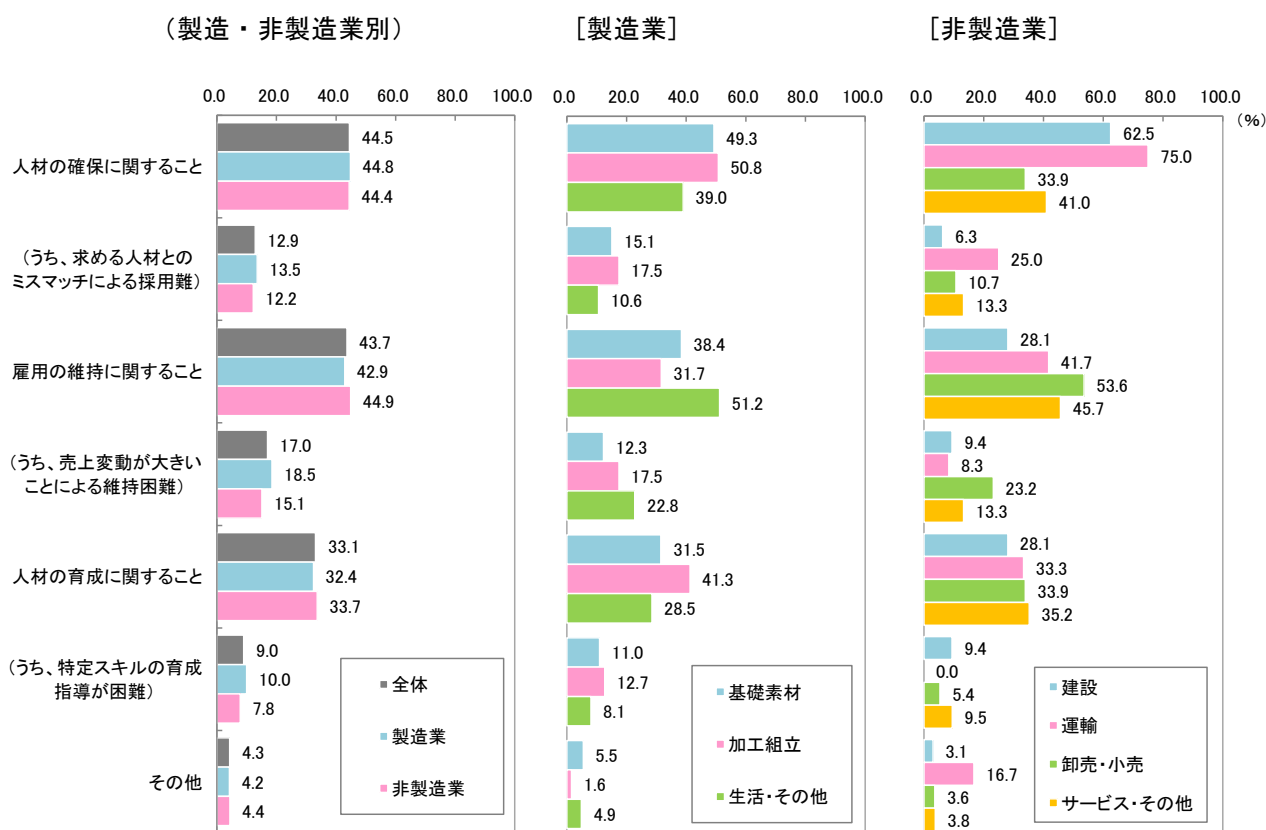
雇用に対する困りごとについては、「人材の確保に関すること」が44.5%で最も多く、「うち、求める人材とのミスマッチによる採用難」は12.9%となっている。次いで「雇用の維持に関すること」が43.7%で、「うち、売上変動が大きいことによる維持困難」は17.0%となっている。

【製造・非製造業別】

「人材の確保に関すること」が最も多く、製造業が44.8%、非製造業が44.4%となっている。

製造業の『基礎素材』と『加工組立』では「人材の確保に関すること」（基礎素材：49.3%、加工組立：50.8%）が最も多く、『生活・その他』では「雇用の維持に関すること」（51.2%）が最も多くなっている。

非製造業の『建設』と『運輸』では「人材の確保に関すること」（建設：62.5%、運輸：75.0%）が最も多く、『卸売・小売』と『サービス・その他』では「雇用の維持に関すること」（卸売・小売：53.6%、サービス・その他：45.7%）が最も多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

	全体	人材の確保に関すること	うち、	雇用の維持に関すること	うち、	人材の育成に関すること	うち、	その他	
			スマツチによる採用難		売上海変動が大きいことによる維持困難		指導が困難		
全体	465 100.0	207 44.5	60 12.9	203 43.7	79 17.0	154 33.1	42 9.0	20 4.3	
非製造・製造別	製造業	259 100.0	116 44.8	35 13.5	111 42.9	48 18.5	84 32.4	26 10.0	11 4.2
	非製造業	205 100.0	91 44.4	25 12.2	92 44.9	31 15.1	69 33.7	16 7.8	9 4.4
規模別	中小企業	424 100.0	190 44.8	58 13.7	190 44.8	76 17.9	135 31.8	40 9.4	17 4.0
	中堅企業	14 100.0	10 71.4	1 7.1	5 35.7	0 0.0	5 35.7	0 0.0	1 7.1
	大企業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
製造業	基礎素材	73 100.0	36 49.3	11 15.1	28 38.4	9 12.3	23 31.5	8 11.0	4 5.5
	加工組立	63 100.0	32 50.8	11 17.5	20 31.7	11 17.5	26 41.3	8 12.7	1 1.6
	生活・その他	123 100.0	48 39.0	13 10.6	63 51.2	28 22.8	35 28.5	10 8.1	6 4.9
非製造業	建設	32 100.0	20 62.5	2 6.3	9 28.1	3 9.4	9 28.1	3 9.4	1 3.1
	運輸	12 100.0	9 75.0	3 25.0	5 41.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0	2 16.7
	卸売・小売	56 100.0	19 33.9	6 10.7	30 53.6	13 23.2	19 33.9	3 5.4	2 3.6
	サービス・その他	105 100.0	43 41.0	14 13.3	48 45.7	14 13.3	37 35.2	10 9.5	4 3.8

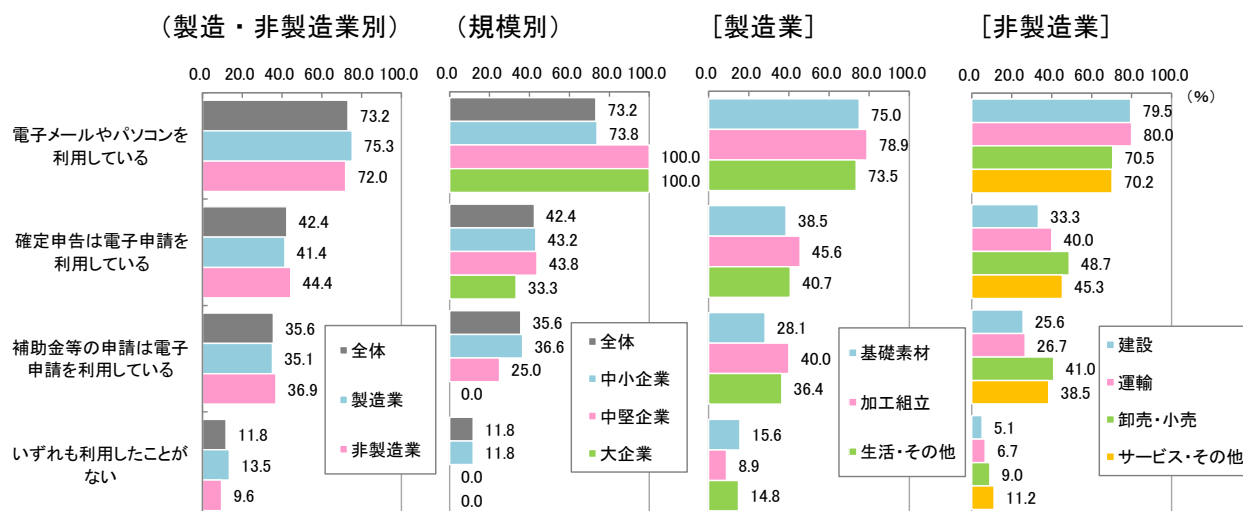
※無回答を除いて集計

※網かけは上位1位(「うち、求める人材とのミスマッチによる採用難」、「うち、売上海変動が大きいことによる維持困難」、「うち、特定スキルの育成指導が困難」、「その他」は除く)

(7) 電子手続きへの対応状況【複数回答可】

電子手続きへの対応状況について、「確定申告は電子申請を利用している」は42.4%、「補助金等の申請は電子申請を利用している」は35.6%となっており、全体の約4割が電子申請をすでに利用している。他方、全体の11.8%（76社）が電子申請、電子メール、パソコンの「いずれも利用したことがない」と回答している。

「電子メールやパソコンの利用」については中堅以上の規模では利用率100%なのに対し、中小企業では73.8%となっている。中小企業では、業務で電子メールやパソコンを利用していない企業が一定数あり、電子手続きに必要な環境が整っていないことが伺える。



(上段・件数 下段・%)

		全体	電子メールやパソコンを利用している	確定申告は電子申請を利用している	補助金等の申請は電子申請を利用している	いずれも利用したことがない	無回答
全体		646 100.0	473 73.2	274 42.4	230 35.6	76 11.8	12 1.9
非製造業・製造業	製造業	348 100.0	262 75.3	144 41.4	122 35.1	47 13.5	4 1.1
	非製造業	293 100.0	211 72.0	130 44.4	108 36.9	28 9.6	4 1.4
規模別	中小企業	584 100.0	431 73.8	252 43.2	214 36.6	69 11.8	7 1.2
	中堅企業	16 100.0	16 100.0	7 43.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0
	大企業	6 100.0	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	基礎素材	96 100.0	72 75.0	37 38.5	27 28.1	15 15.6	2 2.1
	加工組立	90 100.0	71 78.9	41 45.6	36 40.0	8 8.9	1 1.1
	生活・その他	162 100.0	119 73.5	66 40.7	59 36.4	24 14.8	1 0.6
非製造業	建設	39 100.0	31 79.5	13 33.3	10 25.6	2 5.1	1 2.6
	運輸	15 100.0	12 80.0	6 40.0	4 26.7	1 6.7	0 0.0
	卸売・小売	78 100.0	55 70.5	38 48.7	32 41.0	7 9.0	2 2.6
	サービス・その他	161 100.0	113 70.2	73 45.3	62 38.5	18 11.2	1 0.6

※網かけは上位1位(「無回答」は除く)